

与那国町長期営農計画



サトウキビ (ウージ)



水稲 (米)



飼料作物 (牧草等)



長命草 (ホタンホウフウ)



クシティ (バクチー)

令和5年3月



沖縄県与那国町

目 次

第1章 はじめに	1-1
第2章 地域農業の概況	2-1
1. 立地	2-1
2. 気象	2-3
3. 交通	2-4
4. 地質・土壌	2-5
5. 営農の特色	2-6
第3章 農業構造・生産の概要	3-1
1. 農業生産における位置	3-1
2. 本町を構成する集落	3-3
3. 人口・世帯	3-4
4. 産業別就業者数	3-5
5. 耕地の状況	3-6
5.1 土地・耕地面積	3-6
5.2 土地利用状況	3-7
(1) 土地利用の現状	3-7
(2) 耕作放棄地の状況	3-8
6. 農業構造	3-9
6.1 農家戸数	3-9
6.2 農家人口	3-10
6.3 経営規模別農家数	3-11
6.4 農地流動化の現状	3-12
6.5 認定農業者数の推移	3-13
6.6 農業生産の概要	3-14
(1) 農業産出額	3-14
(2) 耕地利用	3-15
(3) 戸当たり耕地面積	3-16
(4) 農業機械の所有状況	3-17
(5) 出荷施設の状況	3-19
(6) 生産基盤の整備状況	3-22
6.7 製糖工場の実績推移	3-26

6.8 農作物	3-28
(1) さとうきび	3-28
(2) 水稻	3-31
(3) 野菜	3-33
(4) 果樹	3-34
(5) パインアップル	3-35
(6) 花き	3-36
(7) 葉たばこ	3-37
(8) かんしょ	3-38
(9) ボタンボウフウ(長命草)	3-39
(10) 畜産	3-40

第4章 長期営農計画	4-1
1. 検討体制	4-1
2. 与那国町の営農の課題	4-2
2.1 人材に関する課題	4-2
2.2 作物に関する課題	4-3
2.3 農地等生産基盤に関する課題	4-6
2.4 流通に関する課題	4-7
3. 長期営農計画策定のフレーム	4-8
4. 将来ビジョン	4-22
5. 基本施策	4-23
5.1 現在の担い手の営農継続支援と次世代を担う 多様な人材の確保・育成	4-23
5.2 八重山圏域で連携し、産地間競争に打ち勝ち 消費者に選ばれる農畜産物の生産	4-23
5.3 食料の重要な生産基盤である農地の確保・保全	4-24
5.4 販路の拡大・出荷施設の整備・輸送コストの削減	4-24

参考資料 戦略品目一覧	参-1
--------------------------	------------

第1章 はじめに

与那国町は、豊かな自然環境を活かした第3次産業(飲食・宿泊・運輸・卸売・小売)を基幹的産業とし、第1次産業の農林水産業は、町民や観光客、基幹的労働者等に生産した農畜水産物の一部を提供している。

本町の農業は、農業生産基盤の整備をはじめ、農業農村振興に係る各種施策を積極的に推進し、さとうきび・水稻・肉用牛を中心に、かつては全て島で賄える自己完結型の社会を形成していた。

しかし、本町は沖縄県の中でも台風・干ばつなど自然条件が厳しく、日本最西端の国境離島という位置から市場遠隔性等の地理的制約条件を抱えるとともに、かんがい施設整備や農業技術の開発・普及の立ち遅れにより、農業生産が不安定でかつ収益性の低い農業経営体質を余儀なくされてきた。

近年は、農家数の激減や農業労働力の高齢化の進行、農産物価格の低迷、資材や燃料の高騰など、農業を取り巻く社会環境は厳しいものとなっている。

このような状況に対応するためには、各関係機関が連携したハード・ソフトの取り組みを推進するとともに、本町の食を支える農家自身の営農意欲の向上に繋がる将来の農業の姿の実現につながる方向性を示す必要がある。

以上のような現状を踏まえ、20年先を見据えた与那国町長期営農計画を策定し、国・県・町・農家が一体となって施策を展開することで、

『地産地消を促進し持続可能な稼げる農業』

を目指すものである。

【与那国町長期営農計画策定の経緯】

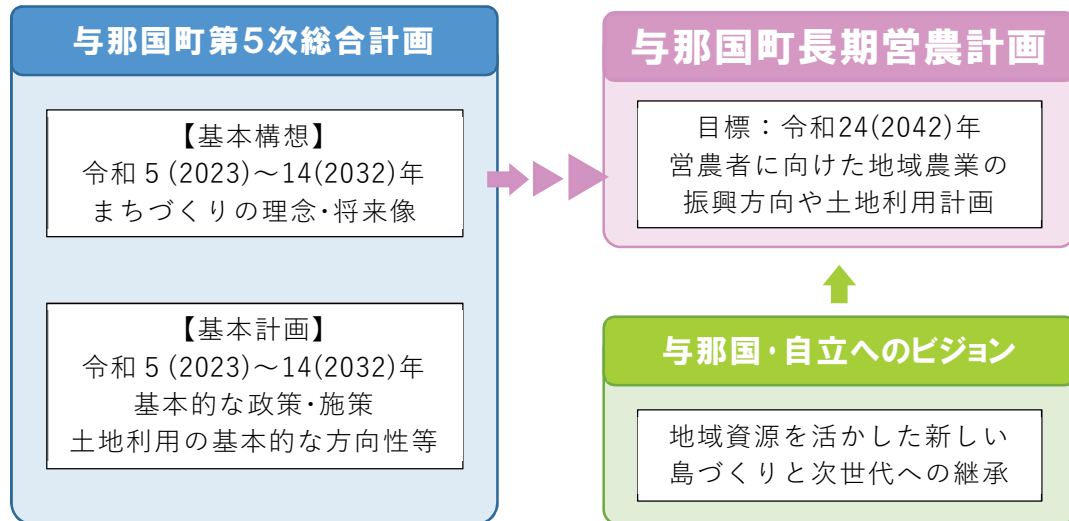
与那国町では、活力ある与那国農業・農村を実現するため、営農者に向けた地域農業の振興方向や土地利用計画、経営計画等を示した『与那国町長期営農計画－20年計画：将来の営農を目指して－』を2010(平成22)年3月に策定し、20～30年先を見据えた取り組みを進めてきた。

一方で、長期営農計画の策定から10年が経過し、農業・農村を取り巻く社会情勢が大きく変化してきているとともに、本町の営農者・土地利用の状況も変化している。このため、改めて現状を見直し、これからの20年を見据えた新たな方向性を指し示すことを目的として、『与那国町長期営農計画』(以下、「長期営農計画」という)の見直しを行った。

長期営農計画は、本町の営農に関連する各関係機関で構成される「与那国町長期営農計画推進検討委員会」における協議内容を踏まえて検討した。

【位置付け】

- 長期営農計画は、本町の地域農業の振興方向や土地利用に関する基本計画となるもので、与那国町総合計画の農業部門に関連する計画として位置付けられる。
- また、長期営農計画は、関連計画である「与那国・自立へのビジョン(平成17(2005)年3月)」を踏まえた計画となる。



与那国町長期営農計画の位置づけ

【長期営農計画の目標年次】

- 長期営農計画は、令和5(2023)年度を策定年度とし、概ね20年後を目標年次とした取り組みを示すものである。

【関連計画】 与那国・自立へのビジョン(平成17年3月与那国町議会にて全会一致で議決)

◎将来像:「自治と自律の島」、「交流の島」、「自立経済の島」、「環境共生の島」
「IT活用の島」、「安心の島」、「癒しの島」、「長寿と子宝の島」

◎基本理念:「自立・自治・共生」

◎基本戦略

- ◇基本戦略Ⅰ:住民主体の自治・島おこし・まちづくり
- ◇基本戦略Ⅱ:国境交流を通じた地域活性化と人づくり
- ◇基本戦略Ⅲ:IT/情報通信基盤の整備等定住条件の向上と国土保全への政策支援の強化

◎農業関連の取り組み

項 目	内 容
特産品開発	◆長命草、サトウキビ、畜産品(牛肉)、カジキ、泡盛を五大特産品と位置づけ ◆その他、既存の農産物(ノニ、クバ、米)の特産品化、新規農産物の導入等
地産地消の推進	◆食堂・レストラン・宿泊施設で観光客に地元食材を活かした料理を提供 ◆家庭での島内産物の消費促進
産業人材の育成	◆単に製品を作るだけでなく、島内・島外で売れる商品を作る人材育成
農業生産法人	◆農業生産法人の立ち上げを検討
サトウキビ関連産業の振興	◆サトウキビ栽培の充実化を図るとともに、付加価値の高い加工品の開発を検討する
畜産業の振興	◆仔牛生産の他、肥育の充実も視野に入れ、飼料輸入や屠殺場整備を推進
米作の振興	◆無農薬米・有機米の生産など品質向上、泡盛の原料としての利用を検討
水源の確保	◆地下ダムやため池、ファームポンドなど多角的に農業用水の確保を図る
土づくり	◆農業生産性を高めるために、土壌改良を継続して実施
環境保全型農業	◆食の安全につながる取り組みとして、環境に配慮した農業の展開を検討

与那国・自立ビジョン 推進プロジェクト概観図(案)

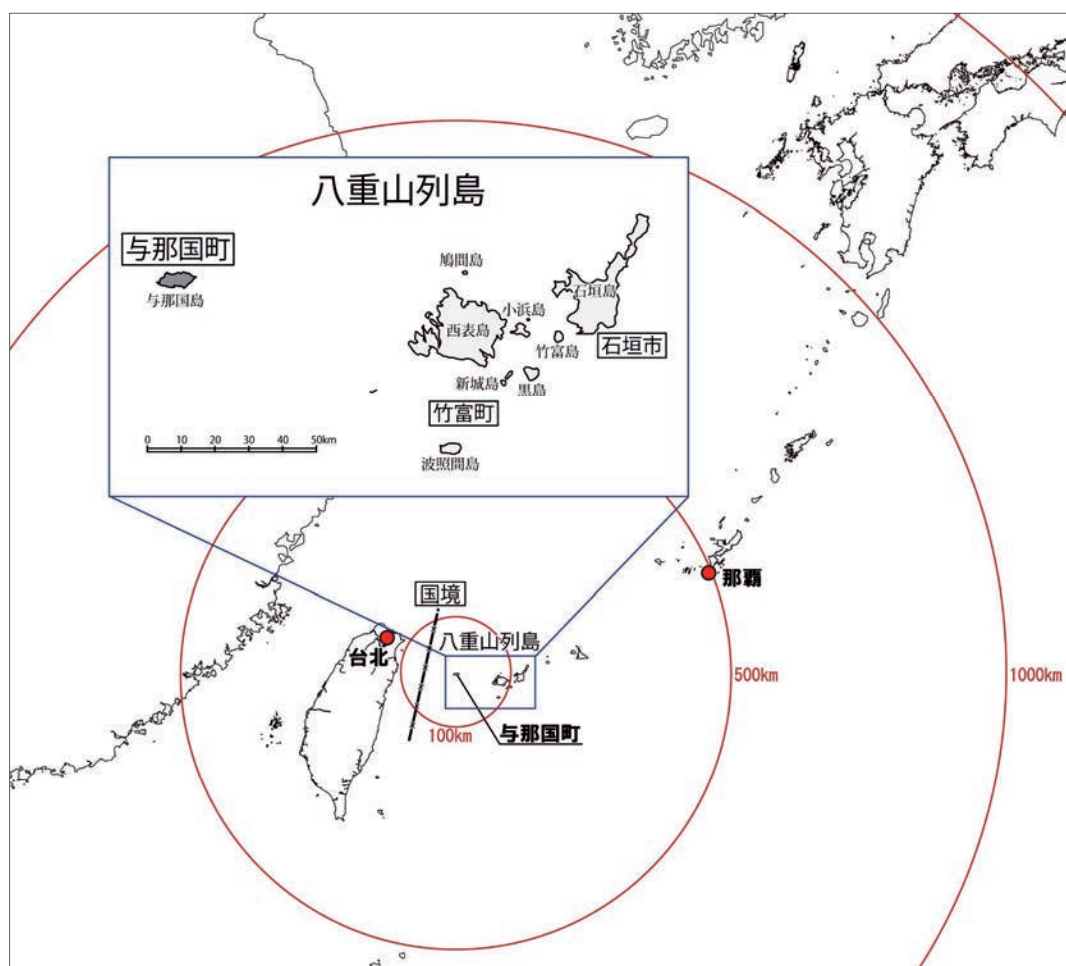


第2章 地域農業の概況

1. 立地

□与那国町は、北緯24° 27'、東経123° 00'に位置し、沖縄本島から南西へ509km、石垣島から約127km、台湾へは約111kmの距離にある日本最西端の地であり、台湾が望見できる国境の町である。

□島の周囲は、27.49km、東西12km、南北4kmと長く、面積28.96km²の平行四辺形に似た狭小な島であり、東部に宇良部岳、西部に久部良岳の両山系が島の中央部を走りその周辺の平地部に農耕地集落があり変化に富んだ自然環境が形成されている。



与那国町の位置



- 久部良・祖納港や与那国空港はまだ拡張されてない
- 祖納の農地造成中
- 未整備農地が多い

国土地理院空中写真〔撮影年：1977(昭和52)年〕



- 久部良・祖納港や与那国空港が拡張済み
- 区画整理が進行
- 与那国駐屯地は未整備

国土地理院空中写真〔撮影年：2012(平成24)年〕



2015年10月、2018年12月、2020年9月に撮影した3枚の衛星画像を合成

出典：ArcGIS Online ベースマップ (Esri社)

2. 気 象

- 本地域は、年平均気温が24.3℃と四季を通じて温暖で、年平均湿度は82％と高温多湿な亜熱帯性気候に属している。
- 平均降水量は2,314mmと多く、梅雨期と台風期に集中している。
- 台風期は夏から10月にかけての期間であり、沖縄・奄美地方に接近した台風は年平均8.2回(2013(平成25)年～2022(令和4)年の10年平均)を数え、非常に強い風雨をもたらす。

与那国島 年ごとの値 主要要素

年	気圧(hPa)		合計	降水量(mm)			気温(℃)						湿度(%)		風向・風速(m/s)					日照 時間
	現地	海面		最大	平均			最高	最低	平均	最小	平均	最大風速	風向	最大瞬間風速	風向				
					日	1時間	10分間										日平均	日最高	日最低	
2013	1,009.1	1,013.3	2,054.5	85.5	48.0	22.5	23.9	26.5	21.9	33.6	11.8	78.0	39.0	6.9	44.0	南	60.2	南	1,532.7	
2014	1,009.4	1,013.6	1,301.5	93.5	73.5	26.0	24.0	26.8	21.9	34.6	12.0	78.0	37.0	6.3	21.2	北北西	33.8	南	1,722.3	
2015	1,009.6	1,013.8	2,654.0	384.5	101.5	29.5	24.3	26.9	22.4	33.9	11.7	80.0	34.0	6.5	54.6	南東	81.1	南東	1,643.1	
2016	1,009.3	1,013.5	3,053.5	280.5	68.0	20.5	24.7	27.2	22.6	34.2	8.0	81.1	32.1	6.5	46.6	東	66.8	東南東	1,627.6	
2017	1,009.8	1,014.0	1,741.0	131.0	52.0	15.5	24.4	27.0	22.3	34.2	12.4	79.0	35.0	6.5	36.6	南東	50.4	南東	1,644.9	
2018	1008.7	1012.9	2,313.0	96.5	53.5	21.0	24.2	26.7	22.1	33.1	10.9	82.1	42.1	6.4	23.3	南西	36.6	南南西	1763.1	
2019	1,008.7	1,012.9	2,649.0	437.5	98.5	29.5	24.6	27.1	22.6	33.4	14.4	84.0	40.0	6.4	28.6	東北東	42.2	東	1,466.5	
2020	1,009.8	1,014.0	1,994.5	150.5	85.0	22.0	24.5	27.1	22.5	35.5	10.2	82.0	34.0	6.5	19.0	北	28.1	南西	1,588.5	
2021	1,009.1	1,013.3	1,937.0	130.0	53.0	16.5	24.5	27.3	22.3	34.3	9.8	84.0	46.0	5.8	27.2	南	45.4	南	1,858.4	
2022	1,008.9	1,013.1	3,439.5	254.0	58.0	24.0	24.3	26.9	22.4	34.6	11.9	88.0	46.0	6.5	27.6	北北西	38.7	北北西	1,480.4	
10年平均	1,009.2	1,013.4	2,313.8	204.4	69.1	22.7	24.3	27.0	22.3	34.1	11.3	81.6	38.5	6.4	32.9		48.3		1,632.8	

沖縄・奄美への台風接近数

単位:回

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2013						1	1	2	1	4			9
2014						2	3	2	2	2			10
2015					1		2	2	1				6
2016							1	1	4	1			7
2017							3	1	1	2			7
2018						2	4	4	2	1	1		13
2019							1	1	3	2	1		7
2020								4	2	1			6
2021				1		1	1	3	1				7
2022							3	2	4				7

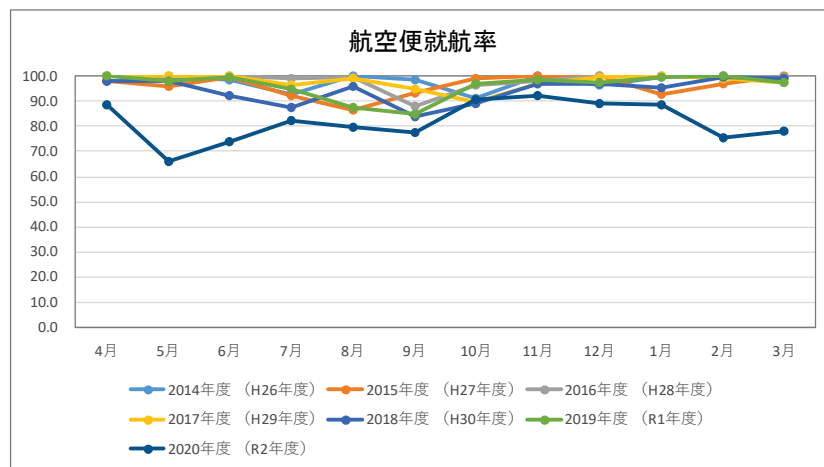
出典：気象庁

10年平均 8.2回

3. 交 通

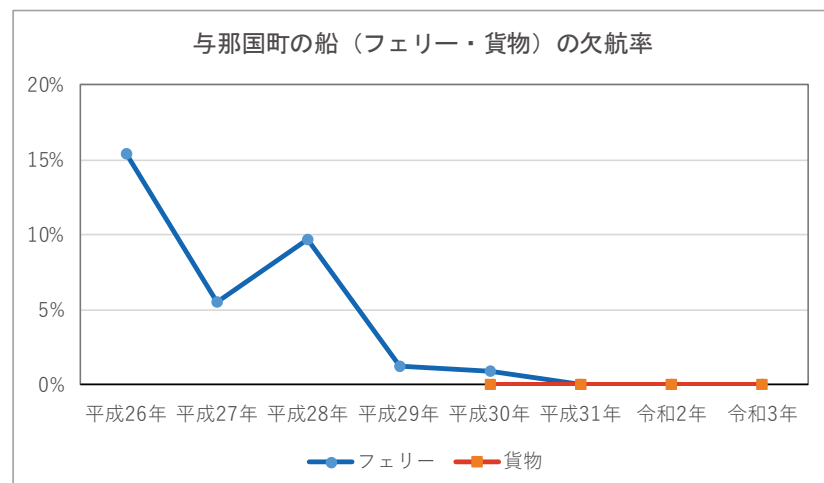
□与那国空港は、滑走路の2,000mへの拡張を経て平成19年3月から本格的ジェット化空港として供用が開始されている。航空交通としては、「琉球エアコミューター」(RAC)が与那国～石垣間は1日3往復、与那国～那覇間は1日1往復している。

□近年の航空便の欠航率は、H26(2014) からR1(2019) 年の間では7月～10月の台風発生時期は就航率が低下するが、R2(2020)年はコロナによる減便が影響して通年で就航率が低い状況であった。H26～R1年の平均就航率は96.9%、R2年は81.9%である。



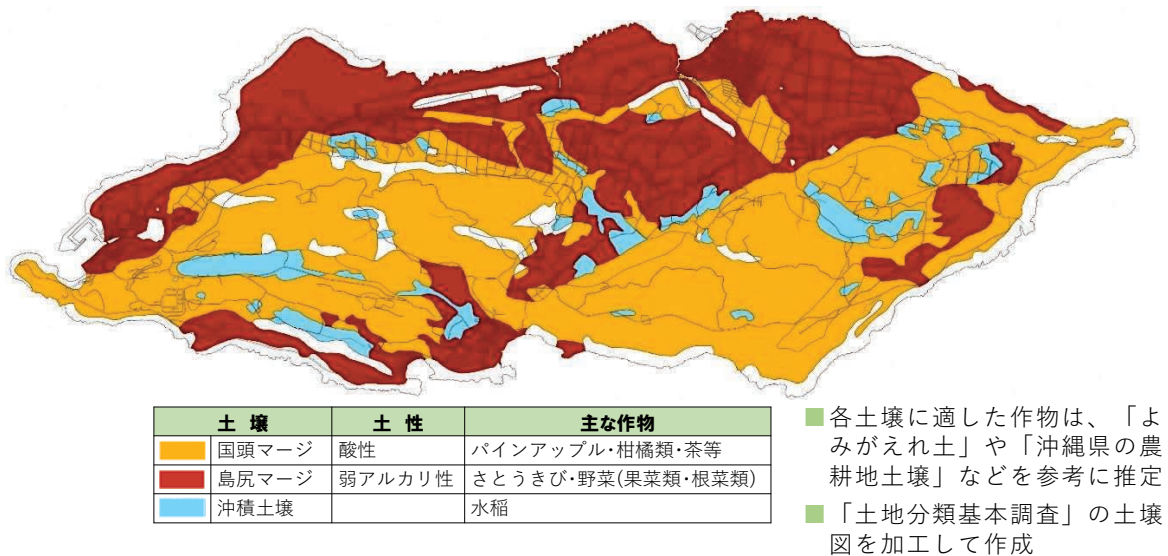
□海上交通は「フェリーよなくに」が石垣～与那国間を週2回運行している。航空便が主流になった現在でも生活必需品等の輸送のほとんどが船舶により行われている。

□近年ではフェリー、貨物共に欠航率は低く、ほぼ欠航は無い状況である。



4. 地質・土壌

- 地質は、八重山狭炭層と呼ばれる第三紀の砂岩頁岩の互層により構成され、これが基層をなしている。
- 土壌は、粘板岩安山岩花崗岩等が風化してできた国頭マージと珊瑚石灰岩が風化してできた島尻マージが大部分を占めているが、海岸地帯では沖積層に見られる砂質土の沖積土壌も分布している。



土壌分布図と各土壌に適した主な作物

- 沖縄県では、国頭マージの土壌では「パインアップル・柑橘類・茶」が主に栽培されており、島尻マージの土壌は排水性が良好であり「さとうきび・野菜（果菜類・根菜類）」が主に栽培されている。沖積土壌では主に水稻が栽培されている。

5. 営農の特色

- 町の主な産業は、サトウキビ、水稻栽培を中心とする農業、カジキ漁を中心とする漁業、そして子牛の生産・飼育を中心とする畜産業となっている。近年は、長命草やクシティ等の栽培など、新たな特産品も出てきている。
- 農業は、近年は水稻の生産高が低下しており、サトウキビについても目標とする生産量に到達していない状況である。現状ではサトウキビの援農隊をはじめ、Uターン・Iターン者が一定数おり、島の人口がある程度維持されてきただけでなく、新たな産業の創出にもつながる可能性がある。今後Uターン・Iターン者の定住化に繋げていくためには、農業全体の体験型就業の機会や交流の機会を充実させるなど、就農希望者を積極的に受け入れ、担い手を増やしていく必要がある。
- 島内では約800頭の牛が養畜されており、島内の第一次産業の中で最も大きな産業となっている。その形態としては、繁殖牛を中心とした島外販売（子とり販売）がほとんどとなっている。



第3章 農業構造・生産の概況

1. 農業生産における位置

- 主業農家率は、沖縄県では33%であるが八重山圏域では40%と高い主業農家率になっている。与那国町の主業農家率は17%であり、石垣市の40%、竹富町の57%と比較して低い割合となっている。与那国町は沖縄県及び八重山圏域の中では主業農家率は非常に低い割合の地域といえる。
- 1戸あたり耕地面積は、沖縄県では1.8haであるが八重山圏域では4.0haであり、八重山地域は県内でも1戸あたりの耕地面積の大きい地域となっている。与那国町の1戸あたり耕地面積は3.2haであり、石垣市の4.0ha、竹富町の4.7haと比較して1戸あたり耕地面積は八重山圏域の中では小さい地域といえる。
- 畑地率は、沖縄県では93%であり八重山圏域の畑地率は92%と若干県の平均よりは低い畑地率となっている。与那国町の畑地率は95%であり、石垣市の92%、竹富町の90%と比較すると、八重山圏域の中では畑地率の高い地域といえる。
- 一方、与那国町の水田率は5%であり、沖縄県の2%と比べ高い割合となっている。八重山圏域の水田率は7%であり、石垣市が7%、竹富町が5%となっており、八重山圏域内の市町では大きな差はなく、与那国町を含む八重山圏域は県内でも水稻生産が盛んな地域といえる。
- 農業産出額のうち畜産が占める割合は、沖縄県では44%であるが八重山圏域では67%と高い割合になっている。与那国町の農業産出額のうち畜産が占める割合は40%であり、石垣市(68%)・竹富町(76%)と比較して非常に低い割合となっており、沖縄県の44%よりも低い割合であることから、八重山圏域の他の市町は畜産が主産業となっていることがわかる。

農家数・耕地面積・農業産出額

区分	与那国町	石垣市	竹富町	八重山圏域計	沖縄県
総農家(戸)	115	620	164	899	14,747
販売農家	97	593	148	838	10,674
自給の農家	18	27	16	61	4,073
農業経営体数(経営体)	103	586	145	834	10,875
主業農家	17	232	83	332	3,621
準主業農家	28	64	8	100	1,347
副業の農家	58	290	54	402	5,907
主業農家率	17%	40%	57%	40%	33%
農業就業人口(人)	150	1,003	221	1,374	18,207
基幹の農業就業者(人)	84	737	173	994	13,288
耕地面積(ha)	330	2,366	675	3,369	19,475
田面積	15	172	33	221	379
畑面積	313	2,171	610	3,095	18,185
樹園地	1	23	30	54	911
水田率(%)	5%	7%	5%	7%	2%
畑地率(%)	95%	92%	90%	92%	93%
1戸あたり耕地面積(ha)	3.2	4.0	4.7	4.0	1.8
農業算出額(億円)	6.5	87.6	16.2	110.3	910
うち耕種	3.9	28.1	3.9	35.9	512
うち畜産	2.6	59.4	12.3	74.3	397
生産農業所得(億円)					318
生産農業所得率(%)					35%

出典：2020年農林業センサス、農業関係統計(R4.3)

2. 本町を構成する集落

- 与那国町において農林業センサスで分けられた集落数は3集落である。
- 祖納集落が販売農家数（84戸で全体の87％）、基幹的農業従事者数（71人で全体の85％）とも最も多い。経営耕地面積も祖納集落が全体の93％を占めており、祖納集落が農業の中心地域となっている。

集落別農家数

集落名	販売農家数	主業	準主業	副業的	基幹的農業従事者	総農家	経営耕地	
							農家数	面積(a)
祖 納	84	14	24	52	71	90	93	30,621
久部良	8	2	2	4	9	17	8	1,582
比 川	5	1	2	2	4	8	5	751

出典：2020年農林業センサス



3. 人口・世帯

□沖縄県及び八重山圏域の人口は平成7年以降現在まで増加傾向にあり、平成7年から令和2年で見ると沖縄県では15%増、八重山圏域では13%増となっている。この期間の石垣市は14%増、竹富町は12%増となっている一方で、与那国町では7%減と人口減少しており、八重山圏域内においても人口増加率に大きな差がある。

□与那国町の人口は平成22年までは減少傾向にあったが、平成27年には増加に転じた。しかし令和2年では再び減少となった。近年5か年（平成27年～令和2年）で見ると、沖縄県では2.4%増、八重山圏域では0.3%減、石垣市は0.2%増、竹富町は1.4%減、与那国町は9.1%減、となっており、近年においては沖縄県全体では人口が増加傾向にある中で、与那国町は人口減少率が高い地域になっているといえる。

□世帯員数は、沖縄県及び八重山圏域共に減少傾向が続いており、令和2年で見ると沖縄県では2.4人、八重山圏域では2.1人となっている。石垣市は2.2人、竹富町は1.9人、与那国町は2.2人であり、沖縄県の中でも八重山圏域の市町村は1世帯当たりの人数が少ない地域であり、与那国町は八重山圏域の中では世帯員数が多い町となっている。

世帯と人口の変遷

	与那国町				
	世帯数	人口	H7からの人口増加率	前回調査からの人口増加率	世帯員数
H7	674	1,801			2.7
H12	718	1,852	3%	3%	2.6
H17	802	1,796	0%	-3%	2.2
H22	713	1,657	-8%	-8%	2.3
H27	1,080	1,843	2%	11%	1.7
R2	760	1,676	-7%	-9.1%	2.2

	八重山圏域計				
	世帯数	人口	H7からの人口増加率	前回調査からの人口増加率	世帯員数
H7	16,406	47,085			2.9
H12	18,265	48,705	3%	3%	2.7
H17	20,737	51,171	9%	5%	2.5
H22	21,925	52,438	11%	2%	2.4
H27	23,716	53,405	13%	2%	2.3
R2	24,886	53,255	13%	-0.3%	2.1

	石垣市				
	世帯数	人口	H7からの人口増加率	前回調査からの人口増加率	世帯員数
H7	14,207	41,777			2.9
H12	15,853	43,302	4%	4%	2.7
H17	17,798	45,183	8%	4%	2.5
H22	19,212	46,922	12%	4%	2.4
H27	20,514	47,564	14%	1%	2.3
R2	22,033	47,637	14%	0.2%	2.2

	沖縄県				
	世帯数	人口	H7からの人口増加率	前回調査からの人口増加率	世帯員数
H7	404,253	1,273,440			3.2
H12	446,286	1,318,220	4%	4%	3.0
H17	488,368	1,361,594	7%	3%	2.8
H22	520,191	1,392,818	9%	2%	2.7
H27	560,424	1,433,566	13%	3%	2.6
R2	612,749	1,468,410	15%	2.4%	2.4

	竹富町				
	世帯数	人口	H7からの人口増加率	前回調査からの人口増加率	世帯員数
H7	1,525	3,507			2.3
H12	1,694	3,551	1%	1%	2.1
H17	2,137	4,192	20%	18%	2.0
H22	2,000	3,859	10%	-8%	1.9
H27	2,122	3,998	14%	4%	1.9
R2	2,093	3,942	12%	-1.4%	1.9

出典：離島関係資料(H11.1、H21.1、R2.3、R4.3)
農業関係統計(R4.3)

4. 産業別就業者数

- 平成22年以降の産業別就業者数を見ると、第3次産業の占める割合が最も多く、沖縄県及び八重山圏域（石垣市・竹富町）では第3次産業が70%前後を占め続けていたが、与那国町は平成27年までは63～48%で推移していた第3次産業の割合が、令和2年では73%と占める割合が大きく増えている。第2次産業は、沖縄県及び八重山圏域は12～14%で推移しているが、与那国町は令和2年では17%となっており、与那国町は沖縄県の中でも第2次産業の占める割合が高い地域といえる。
- 農業就業者の割合は、令和2年の沖縄県では4%、八重山圏域では8%（石垣市7%、竹富町16%、与那国町6%）であり、沖縄県の中では八重山圏域は農業者比率の比較的高い地域といえる。
- 農業者数の経年変化をみると、沖縄県では平成22年以降は農業者数が減少する中で、与那国町も平成22年から令和2年にかけて農業者は大きく減少している。石垣市では平成22年から平成27年で増加に転じていたが、令和2年には再び大きく減少しており、竹富町では平成27年まで減少を続けていた農業者数は令和2年には増加に転じた。

産業別就業者数(15歳以上)

産業分類	与那国町			石垣市			竹富町		
	H22	H27	R2	H22	H27	R2	H22	H27	R2
総数	980	1,317	1,055	22,275	22,711	19,447	2,268	2,338	2,259
第一次産業	153	142	107	1,957	2,075	1,511	407	349	396
農業	126	104	67	1,655	1,787	1,304	369	316	363
林業	0	0	0	14	14	10	3	5	4
漁業	27	38	40	288	274	197	35	28	29
第二次産業	207	544	178	3,190	3,114	2,447	150	112	134
鉱業	-	1	5	22	10	11	-	-	-
建設業	90	441	104	2,071	1,893	1,559	75	56	55
製造業	117	102	69	1,097	1,211	877	75	56	79
第三次産業	619	630	770	14,890	16,341	14,599	1,574	1,651	1,696
電気・水道・ガス	6	7	6	105	112	100	9	9	9
通信・運輸	58	52	46	1,465	1,339	1,110	202	148	131
卸売・小売	83	70	88	2,985	3,093	2,484	140	114	132
金融・保険	2	1	3	215	236	163	-	1	2
不動産	8	12	6	334	442	433	32	32	38
サービス	241	229	208	4,873	5,382	4,616	887	995	985
教育・福祉	132	149	152	3,731	4,240	4,150	285	337	371
公務	89	110	261	1,182	1,497	1,543	19	15	28
分類不能	1	1		2,238	1,181	890	137	226	33
農業の割合	13%	8%	6%	7%	8%	7%	16%	14%	16%
第3次産業の割合	63%	48%	73%	67%	72%	75%	69%	71%	75%

産業分類	八重山圏域			沖縄県		
	H22	H27	R2	H22	H27	R2
総数	25,523	26,366	22,761	578,638	589,634	577,419
第一次産業	2,517	2,566	2,014	28,713	26,593	23,267
農業	2,150	2,207	1,734	25,777	23,772	20,781
林業	17	19	14	204	205	168
漁業	350	340	266	2,732	2,616	2,318
第二次産業	3,547	3,770	2,759	81,142	81,508	79,353
鉱業	22	11	16	246	254	289
建設業	2,236	2,390	1,718	53,090	52,335	52,022
製造業	1,289	1,369	1,025	27,806	28,919	27,042
第三次産業	17,083	18,622	17,065	418,321	433,334	451,426
電気・水道・ガス	120	128	115	3,099	3,223	3,096
通信・運輸	1,725	1,539	1,287	39,638	38,340	39,969
卸売・小売	3,208	3,277	2,704	86,419	81,924	81,655
金融・保険	217	238	168	11,215	11,034	11,040
不動産	374	486	477	10,843	12,219	13,445
サービス	6,001	6,606	5,809	119,715	122,275	123,413
教育・福祉	4,148	4,726	4,673	116,022	130,714	143,008
公務	1,290	1,622	1,832	31,370	33,605	35,800
分類不能	2,376	1,408	923	50,462	48,199	23,373
農業の割合	8%	8%	8%	4%	4%	4%
第3次産業の割合	67%	71%	75%	72%	73%	78%

出典：国勢調査
(H22年、H27年、R2年)

5. 耕地の状況

5.1 土地・耕地面積

- 耕地面積は沖縄県では平成12年以降減少傾向にあり、平成12年から令和2年の減少率は沖縄県では11%減、八重山圏域では4%減、石垣市は2%減、竹富町は4%減となっている中で、与那国町の耕地面積は25%減（682ha→511ha）であり、八重山圏域の中でも耕地面積減少率は大きい地域と言える。しかし、県全体から見ると八重山圏域全体の耕地面積減少率は低い状況であるといえる。
- 沖縄県の田の面積は平成12年から令和2年で10%減・畑は11%減であり、八重山圏域の田の面積は平成12年から令和2年で9%減・畑は4%減である。与那国町の田の面積は平成12年から令和2年で37%減（103ha→65ha）と非常に高い減少率となっているが、畑は23%減（579ha→446ha）と田に比べて低い減少率である。
- 与那国町の令和2年の耕地面積のうち田は13%を占めており、八重山圏域では6%、沖縄県は2%である。与那国町及び八重山圏域における耕地面積に占める田の割合は沖縄県内でも高い水準であり、八重山圏域は水稻栽培が盛んな地域であるといえる。

耕地面積の推移

単位：ha

年次	与那国町					
	合計	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
H12	682	103	579	256	1	322
H17	668	107	561	346	2	213
H22	663	104	559			
H27	536	85	451			
R2	511	65	446			

年次	石垣市					
	合計	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
H12	5,396	318	5,078	3,280	178	1,620
H17	5,465	331	5,134	3,370	244	1,520
H22	5,478	328	5,150			
H27	5,393	323	5,070			
R2	5,298	318	4,980			

年次	竹富町					
	合計	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
H12	2,043	94	1,949	788	31	1,130
H17	1,964	80	1,884	827	47	1,010
H22	1,954	84	1,870			
H27	2,065	85	1,980			
R2	1,955	85	1,870			

年次	八重山圏域計					
	合計	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
H12	8,121	515	7,606	4,324	210	3,072
H17	8,097	518	7,579	4,543	293	2,743
H22	8,095	516	7,579			
H27	7,994	493	7,501			
R2	7,764	468	7,296			

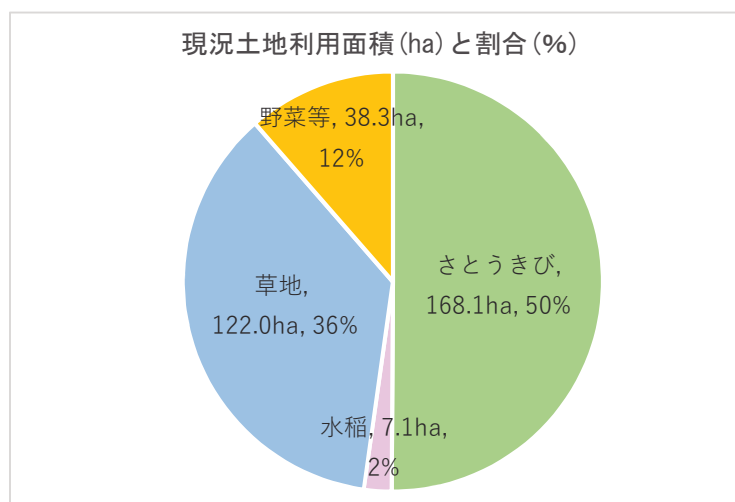
年次	沖縄県					
	合計	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
H12	41,442	912	40,530	33,000	2,000	5,530
H17	39,327	887	38,440	31,000	1,990	5,450
H22	39,138	878	38,260	30,200	2,030	6,030
H27	38,530	850	37,680	29,900	1,940	5,840
R2	36,937	817	36,120	28,300	1,880	5,940

出典：沖縄農林水産統計年報（第29次、第34次、第39次、第44次、第49次）

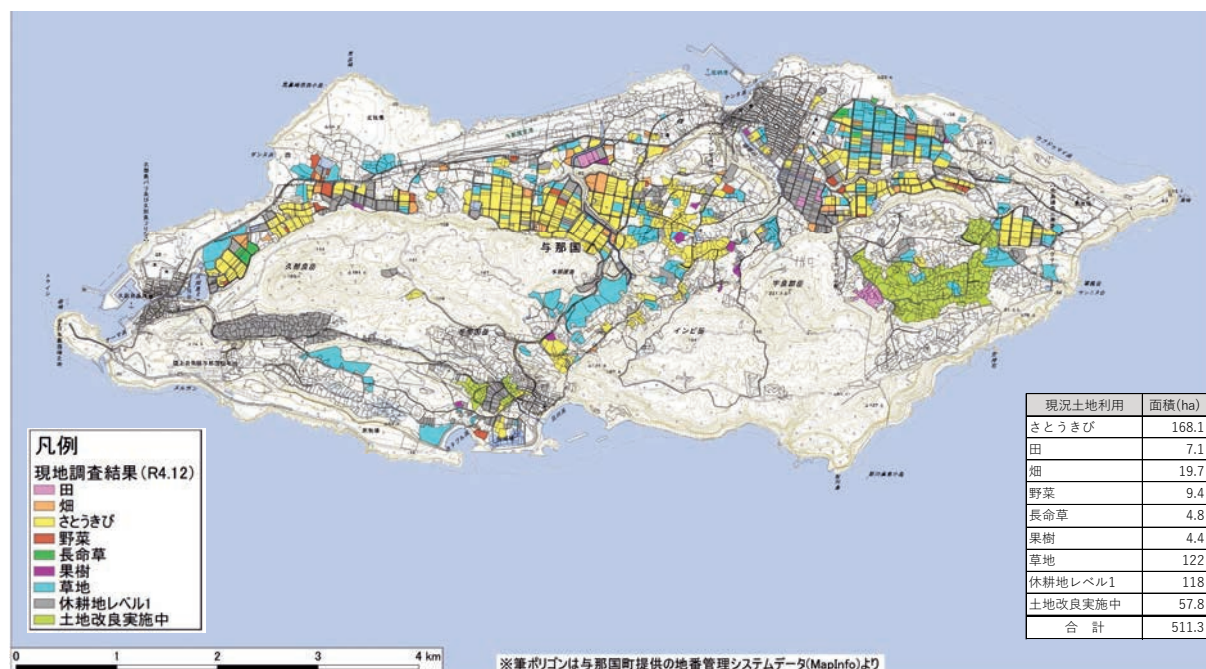
5.2 土地利用状況

(1) 土地利用の現状

- 令和4年12月時点での土地利用の状況は、経営耕地面積が335.5haで、その内訳は、さとうきび168.1ha（50%）、水稻7.1ha（2%）、草地122.0ha（36%）、野菜等38.3ha（12%）となっている。
- 上記の経営耕地面積以外では、現在、土地改良事業実施中の地区面積が57.8haとなっている。



与那国町の土地利用〔令和4年12月現在〕

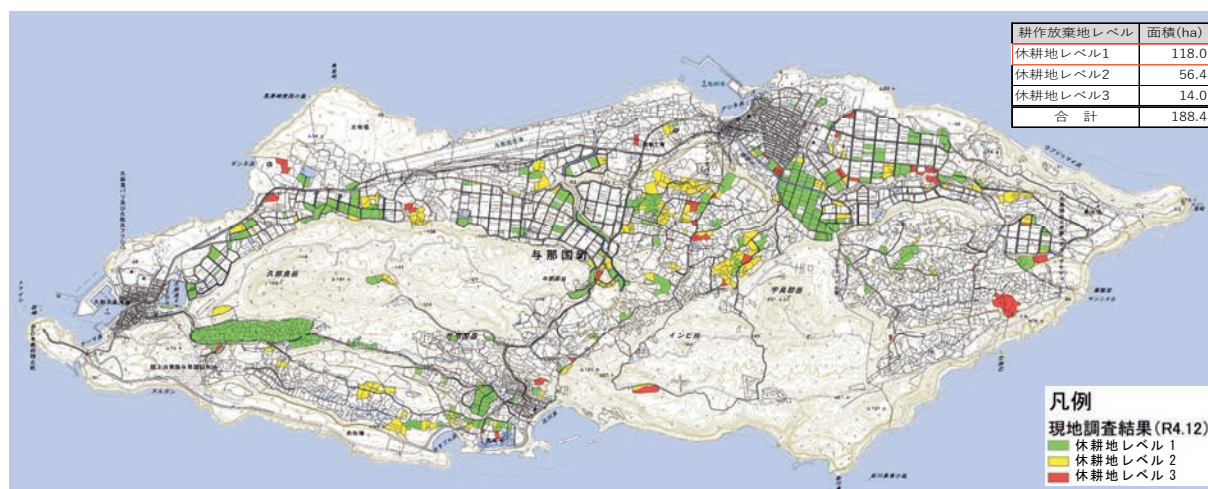


出典：与那国町作付け状況調査結果（2022(令和4)年12月調査）

(2) 耕作放棄地の状況

□現況の耕作放棄地の状況は、休耕地レベル1(1年程度未作付け)が118.0ha、休耕地レベル2(2～3年程度未作付け)が56.4ha、休耕地レベル3(3年以上未作付け)が14.0haとなっており、全耕地面積511ha(令和2年：沖縄農林水産統計年報)のうち37%にあたる188.4haが休耕地となっている。

与那国町の休耕地の分布状況〔令和4年12月現在〕



出典：与那国町作付け状況調査結果（2022(令和4)年12月調査）

6. 農業構造

6.1 農家戸数

- 沖縄県及び八重山圏域の農家戸数は平成12年より減少傾向が続いている中で、与那国町の農家戸数は平成12年より増減を繰り返しており、令和2年には103戸（平成12年より32%減）となっている。沖縄県及び八重山圏域の農家戸数は平成12年より減少が続いている（沖縄県46%減、八重山圏域57%減）ことと比較し、与那国町の農家戸数の減少率は低く、中でも副業的農家の減少率が低いことが特徴的である。（与那国町の副業的農家数 H12年：65戸→R2年：58戸、11%減）
- 沖縄県及び八重山圏域の農家率は、令和2年では沖縄県は2%、八重山圏域は3%（石垣市3%、竹富町7%）であるのに対して、与那国町の令和2年の農家率は14%であり、平成22年をピークに減少傾向ではあるが沖縄県内でも高い農家率であり、与那国町の農業は主産業の1つになっているといえる。
- 主業農家率は、令和2年では沖縄県は33%、八重山圏域は40%（石垣市40%、竹富町57%）であるのに対して、与那国町の主業農家率は17%であり、沖縄県内でも副業的農家率が高い地域であるといえる。

農家数

単位：戸

	与那国町				
	H12	H17	H22	H27	R2
世帯数	718	802	713	1,080	760
農家数	152	144	169	176	103
主業農家	32	29	39	45	17
準主業農家	55	69	74	64	28
副業的農家	65	46	56	67	58
農家率	21%	18%	24%	16%	14%

単位：戸

	八重山圏域計				
	H12	H17	H22	H27	R2
世帯数	18,265	20,737	21,925	23,716	24,886
農家数	1,932	1,741	1,426	1,172	834
主業農家	859	667	558	471	332
準主業農家	474	399	334	226	100
副業的農家	599	675	534	475	402
農家率	11%	8%	7%	5%	3%

単位：戸

	石垣市				
	H12	H17	H22	H27	R2
世帯数	15,853	17,798	19,212	20,514	22,033
農家数	1,360	1,255	965	782	586
主業農家	645	472	361	303	232
準主業農家	342	282	219	135	64
副業的農家	373	501	385	344	290
農家率	9%	7%	5%	4%	3%

単位：戸

	沖縄県				
	H12	H17	H22	H27	R2
世帯数	446,286	488,368	520,191	560,424	612,749
農家数	20,088	17,153	15,123	14,241	10,875
主業農家	7,640	6,184	5,747	4,966	3,621
準主業農家	4,528	3,384	3,123	2,605	1,347
副業的農家	7,920	7,585	6,253	6,670	5,907
農家率	5%	4%	3%	3%	2%

単位：戸

	竹富町				
	H12	H17	H22	H27	R2
世帯数	1,694	2,137	2,000	2,122	2,093
農家数	420	342	292	214	145
主業農家	182	166	158	123	83
準主業農家	77	48	41	27	8
副業的農家	161	128	93	64	54
農家率	25%	16%	15%	10%	7%

出典：離島関係資料(H11.1、H21.1、R2.3、R4.3)
農林業センサス(2000年、2005年、2010年、2015年、2020年)

6.2 農家人口

- 沖縄県の令和2年の農家人口は26,129人で、平成12年との比較では44,173人(63%)減少している。八重山圏域では令和2年の農家人口は1,995人で、平成12年との比較では4,362人(69%)減少している。八重山圏域内の石垣市が69%減、竹富町が73%減であるのに対して与那国町は51%減であり、近年では沖縄県及び与那国町以外の八重山圏域では農家人口が急激に減少する中、与那国町は農家人口の減少率が低く、農業が主産業の1つになっているといえる。
- 年齢別農家世帯員数を見ると、沖縄県及び八重山圏域（石垣市、竹富町）では、全ての年齢層で平成12年から令和2年にかけて大きく減少しているが、与那国町では平成22年から平成27年にかけて15～19歳は同数、65歳以上は増加を示しており、令和2年では全ての年齢層で減少に転じたが、構成を見ると生産年齢人口の割合が高くなっている。
- 与那国町の令和2年の年齢別農家世帯員数の割合は、14歳以下の少年人口が19%、15～64歳の生産年齢人口が51%、65歳以上の高齢人口が30%となっている。平成12年と比べると、少年人口及び生産年齢人口が大きく減少している一方で、高齢人口は増減を繰り返しながら微減となっており、与那国町における農家の高齢化が進んでいるといえる。

年齢別農家世帯員数の推移

単位：人						単位：人						
与那国町						八重山圏域計						
	H12	H17	H22	H27	R2		H12	H17	H22	H27	R2	
総数	545	462	495	461	265	総数	6,357	5,261	4,148	3,062	1,995	
14歳以下	131	105	93	67	49	14歳以下	776	629	431	289	188	
15～29	61	38	33	33	14	15～29	859	571	410	253	117	
30～64	251	226	265	251	122	30～64	2,895	2,313	1,914	1,444	833	
65歳以上	102	93	104	110	80	65歳以上	1,827	1,748	1,393	1,076	857	
単位：人						単位：人						
石垣市						沖縄県						
	H12	H17	H22	H27	R2		H12	H17	H22	H27	R2	
総数	4,606	3,846	2,898	2,082	1,405	総数	70,302	54,927	45,104	37,642	26,129	
14歳以下	475	391	246	154	105	14歳以下	7,764	5,085	3,698	2,306	1,597	
15～29	717	444	330	198	90	15～29	10,426	6,862	4,775	3,337	1,681	
30～64	2,132	1,691	1,292	940	556	30～64	30,696	23,306	19,778	17,443	10,687	
65歳以上	1,282	1,320	1,030	790	654	65歳以上	21,416	19,674	16,853	14,556	12,164	
単位：人						単位：人						
竹富町						八重山圏域計			沖縄県			
	H12	H17	H22	H27	R2		H12	R2	増減率	H12	R2	増減率
総数	1,206	953	755	519	325	総数	6,357	1,995	-69%	70,302	26,129	-63%
14歳以下	170	133	92	68	34	14歳以下	776	188	-76%	7,764	1,597	-79%
15～29	81	89	47	22	13	15～29	859	117	-86%	10,426	1,681	-84%
30～64	512	396	357	253	155	30～64	2,895	833	-71%	30,696	10,687	-65%
65歳以上	443	335	259	176	123	65歳以上	1,827	857	-53%	21,416	12,164	-43%
単位：人												
与那国町				石垣市			竹富町					
	H12	R2	増減率	H12	R2	増減率	H12	R2	増減率			
総数	545	265	-51%	4,606	1,405	-69%	1,206	325	-73%			
14歳以下	131	49	-63%	475	105	-78%	170	34	-80%			
15～29	61	14	-77%	717	90	-87%	81	13	-84%			
30～64	251	122	-51%	2,132	556	-74%	512	155	-70%			
65歳以上	102	80	-22%	1,282	654	-49%	443	123	-72%			

出典：農業関係統計(R4.3)

6.3 経営規模別農家数

- 令和2年の販売農家数に占める経営耕地面積規模別農家数の割合をみると、2.0ha以上の販売農家割合は、沖縄県は26%、八重山圏域は59%、石垣市は56%、竹富町は83%、与那国町は43%である。一方、0.3ha未満の販売農家数では沖縄県は10%、八重山圏域は3%、石垣市は2%、竹富町は1%、与那国町は11%であり、0.3～2.0haの販売農家数では沖縄県は65%、八重山圏域は38%、石垣市は42%、竹富町は17%、与那国町は46%となっている。
- 県内でも八重山圏域は大規模農家の割合が多い地域である中で、与那国町は石垣市・竹富町と比較して経営規模が小さいといえる。

経営耕地面積規模別農家数

単位：戸

項目	与那国町				
	H12	H17	H22	H27	R2
販売農家数	152	147	178	184	108
0.3ha未満	2	9	16	11	12
0.3～0.5ha	27	19	38	39	16
0.5～1.0ha	27	17	22	37	12
1.0ha～1.5ha	18	21	30	16	12
1.5ha～2.0ha	7	16	12	13	10
2.0ha以上	71	65	60	68	46

単位：戸

項目	石垣市				
	H12	H17	H22	H27	R2
販売農家数	1,360	1,258	968	834	627
0.3ha未満	6	15	12	12	11
0.3～0.5ha	76	80	50	34	25
0.5～1.0ha	207	231	156	129	92
1.0ha～1.5ha	192	173	122	103	82
1.5ha～2.0ha	175	142	108	86	65
2.0ha以上	704	617	520	470	352

単位：戸

項目	竹富町				
	H12	H17	H22	H27	R2
販売農家数	420	341	293	220	151
0.3ha未満	1	6	2	6	1
0.3～0.5ha	24	10	9	3	1
0.5～1.0ha	39	40	18	12	11
1.0ha～1.5ha	41	30	28	16	4
1.5ha～2.0ha	33	22	18	16	9
2.0ha以上	282	233	218	167	125

単位：戸

項目	八重山圏域計				
	H12	H17	H22	H27	R2
販売農家数	1,932	1,746	1,439	1,238	886
0.3ha未満	9	30	30	29	24
0.3～0.5ha	127	109	97	76	42
0.5～1.0ha	273	288	196	178	115
1.0ha～1.5ha	251	224	180	135	98
1.5ha～2.0ha	215	180	138	115	84
2.0ha以上	1,057	915	798	705	523

単位：戸

項目	沖縄県				
	H12	H17	H22	H27	R2
販売農家数	20,088	17,742	15,522	15,029	11,310
0.3ha未満	996	1,489	1,044	1,036	1,107
0.3～0.5ha	4,272	3,472	2,867	2,682	1,778
0.5～1.0ha	6,137	5,114	4,315	4,199	2,828
1.0ha～1.5ha	2,823	2,451	2,340	2,201	1,685
1.5ha～2.0ha	1,737	1,475	1,304	1,364	1,027
2.0ha以上	4,123	3,741	3,652	3,547	2,885

出典：農業関係統計（H15.9、H18.8、H23.3、H29.3、R4.3）

6.4 農地流動化の現状

- 令和2年における戸当たり借入農地面積は、沖縄県は129a、八重山圏域は266a、石垣市は263a、竹富町は267a、与那国町は276aである。八重山圏域の借入農地面積は沖縄県内でも大きく、その中でも与那国町は借入面積が大きい地域といえる。与那国町の借入農家数及び借入面積は、平成12年以降増加傾向にあったが、令和2年では大きく減少に転じている。
- 令和2年における戸当たり貸付面積は、沖縄県は70a、八重山圏域は151a、石垣市は124a、竹富町は169a、与那国町は193aである。八重山圏域の貸付農地面積は沖縄県内でも大きく、その中でも与那国町は特に貸付面積が大きくなっている。与那国町の貸付農家数及び貸付面積は平成27年までは増減を繰り返しているが、令和2年では大きく減少に転じている。
- これらのことから、令和2年では借入・貸付の面積が減少に転じているが、与那国町は比較的まとまった農地の貸借が行われている地域であるといえる。

借入・貸付耕地のある農家数及び面積

単位：戸、a

項 目			H12	H17	H22	H27	R2
与那国町	借入地	農家数	94	102	121	131	66
		面積	26,014	35,640	36,900	36,868	18,200
		戸当たり面積	277	349	305	281	276
	貸付地	農家数	38	33	58	58	29
		面積	6,676	9,719	9,221	10,782	5,600
		戸当たり面積	176	295	159	186	193
石垣市	借入地	農家数	534	507	433	395	241
		面積	86,494	86,704	80,702	83,163	63,500
		戸当たり面積	162	171	186	211	263
	貸付地	農家数	229	275	162	112	55
		面積	26,848	30,634	17,721	13,717	6,800
		戸当たり面積	117	111	109	122	124
竹富町	借入地	農家数	266	243	206	140	93
		面積	61,651	59,752	63,482	50,929	24,800
		戸当たり面積	232	246	308	364	267
	貸付地	農家数	129	71	58	25	16
		面積	13,373	6,419	6,489	3,011	2,700
		戸当たり面積	104	90	112	120	169
八重山 圏域計	借入地	農家数	894	852	760	666	400
		面積	174,159	182,096	181,084	170,960	106,500
		戸当たり面積	195	214	238	257	266
	貸付地	農家数	396	379	278	195	100
		面積	46,897	46,772	33,431	27,510	15,100
		戸当たり面積	118	123	120	141	151
沖縄県	借入地	農家数	10,715	8,766	7,908	7,351	5,061
		面積	817,305	856,580	856,346	837,004	650,800
		戸当たり面積	76	98	108	114	129
	貸付地	農家数	4,225	2,496	2,054	1,754	1,212
		面積	215,466	154,136	134,658	113,115	84,900
		戸当たり面積	51	62	66	64	70

出典：第30次沖縄農林水産統計年報、
農林業センサス(2005年、2010年、2015年、2020年)

6.5 認定農業者数の推移

- 令和2年の認定農業者数を平成28年と比較すると、沖縄県は13%減少、八重山圏域は22%減少、石垣市は10%減少、竹富町は39%減少、与那国町は67%減少しており、近年の八重山圏域の認定農業者数の減少率は沖縄県内でも高く、八重山圏域の中でも特に与那国町の減少率が高い状況といえる。
- 新規認定の農業者数も、沖縄県及び八重山圏域では平成28年以降は増加傾向がみられる中、与那国町は平成28年から令和2年の5年間で3人の新規認定農業者しかいない状況となっている。

認定農業者数の推移

単位：人

	与那国町			石垣市			竹富町		
	実数	新規認定	延べ数	実数	新規認定	延べ数	実数	新規認定	延べ数
H28	9		31	218	8	547	132	5	157
H29	6	1	32	242	16	563	110	3	160
H30	5		32	220	15	578	71	4	164
R1	5	1	33	180	23	601	84	20	184
R2	3	1	34	197	19	620	80	6	190

	八重山圏域計			沖縄県		
	実数	新規認定	延べ数	実数	新規認定	延べ数
H28	359	13	735	1,465	95	3,721
H29	358	20	755	1,431	106	3,827
H30	296	19	774	1,319	114	3,941
R1	269	44	818	1,268	148	4,089
R2	280	26	844	1,278	108	4,197

出典：沖縄県農林水産部農政経済課資料

6.6 農業生産の概要

(1) 農業算出額

□沖縄県及び八重山圏域の農業算出額は、平成28年以降は減少を続けており、令和2年の沖縄県の農業産出額は910.0億円で、肉用牛が22％・工芸作物が25％を占め、八重山圏域の農業産出額は107.6億円で肉用牛が66％・工芸作物が17％を占めている。

□八重山圏域では石垣市と竹富町は肉用牛が農業生産の中心となっており、与那国町は肉用牛と工芸作物（さとうきび）が農業生産の中心になっている。

□与那国町の農業算出額は、平成30年までは減少傾向にあったが、令和元年以降は増加傾向となっている。令和2年の農業算出額は6.5億円となっており、主な生産物は肉用牛が40％・工芸作物（さとうきび）が48％を占めている。

農業算出額

単位：千万円

		計	耕種							
			小計	米	麦類・雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸作物 その他作物
与那国町	H28	42	39	1	0	0	4	1	-	33
	H29	36	33	1	0	0	4	1	-	26
	H30	34	32	1	0	0	5	1	-	25
	R1	71	39	1	0	-	9	1	-	28
	R2	65	39	0	0	-	7	1	-	31
石垣市	H28	1,164	375	29	0	5	60	52	12	201
	H29	1,150	341	28	0	7	62	56	11	162
	H30	1,135	342	32	0	7	66	53	10	157
	R1	982	269	26	0	12	42	51	x	110
	R2	876	281	27	0	10	37	52	x	131
竹富町	H28	294	125	5	0	1	8	16	x	86
	H29	282	109	6	0	1	8	17	x	68
	H30	275	107	6	0	1	9	16	x	65
	R1	186	36	5	0	0	7	6	0	16
	R2	162	39	6	0	0	5	6	0	20
八重山圏域計	H28	1,490	530	35	0	6	72	69	12	320
	H29	1,456	474	35	0	8	74	74	11	256
	H30	1,415	454	39	0	8	80	70	10	247
	R1	1,207	314	32	0	12	58	58	0	154
	R2	1,076	333	33	0	10	49	59	0	182
沖縄県	H28	10,250	5,840	60	10	100	1,440	570	1,010	2,560
	H29	10,050	5,470	50	10	120	1,530	600	970	2,100
	H30	9,880	5,390	60	10	130	1,580	600	880	2,050
	R1	9,770	5,180	50	0	110	1,460	600	930	1,920
	R2	9,100	5,120	50	10	90	1,270	600	740	2,250

単位：千万円

		畜産								加工農産物
		小計	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー	その他畜産物
与那国町	H28	1	1	-	-	x	0	x	-	x
	H29	2	1	-	-	x	0	x	-	x
	H30	2	1	-	-	x	0	x	-	x
	R1	31	31	-	-	0	0	0	-	0
	R2	26	26	-	-	0	0	0	-	0
石垣市	H28	789	700	57	54	18	13	13	-	1
	H29	808	722	53	52	20	12	12	-	1
	H30	792	708	52	50	20	11	11	-	1
	R1	713	677	12	12	24	0	0	-	0
	R2	594	561	12	12	21	0	0	-	0
竹富町	H28	169	160	9	8	-	0	x	-	0
	H29	172	164	8	8	-	0	x	-	0
	H30	167	159	8	8	-	0	x	-	0
	R1	149	149	-	-	-	-	-	-	0
	R2	123	123	-	-	-	-	-	-	0
八重山圏域計	H28	959	861	66	62	18	13	13	-	1
	H29	981	887	61	60	20	12	12	-	1
	H30	960	868	60	58	20	11	11	0	1
	R1	893	857	12	12	24	0	0	0	0
	R2	743	710	12	12	21	0	0	0	0
沖縄県	H28	4,400	2,210	400	380	1,130	640	490	150	20
	H29	4,570	2,280	370	360	1,310	590	450	130	20
	H30	4,490	2,230	360	350	1,320	550	410	140	30
	R1	4,590	2,390	350	340	1,320	500	360	140	30
	R2	3,980	1,980	360	350	1,150	460	320	140	30

出典：市町村別農業算出額(推計)〔e-Stat〕、
生産農業所得統計〔e-Stat〕

(2) 耕地利用

- 沖縄県及び八重山圏域では平成22年までは稲の作付面積が減少傾向を示していたが、平成27年は共に作付面積が増加に転じ、令和2年では再び減少となった。沖縄県及び八重山圏域の麦・雑穀・芋類及び工芸作物、野菜類の作付面積は増減を繰り返している。花き類・花木の作付面積は、石垣市と竹富町の近年のデータが公表されていないため不明であるが、沖縄県全体では平成12年より減少を続けている。
- 八重山圏域における主な耕地利用は工芸作物（さとうきび）と水稻であり、石垣市では約80%が工芸作物、竹富町では約90%が工芸作物となっているが、与那国町では工芸作物が約70%で水稻が約30%と水稻利用が多いことが特徴である。
- 与那国町では平成17年をピークに水稻の作付面積が減少傾向となっており、工芸作物の作付面積は平成12年から平成22年にかけて増加していたが、平成27年では減少に転じている。また、平成27年はその他作物（主にボタンボウフウ）が大きく作付面積を増やしている。

作物の作付け状況

単位：a

		稲	麦・雑穀・芋類	豆類	工芸作物	野菜類	花き類・花木	その他作物
与那国町	H12	8,452	15	0	12,501	94	0	273
	H17	9,267	57	-	13,253	144	-	-
	H22	6,810	173	-	25,880	x	-	-
	H27	5,624	x	-	22,386	x	-	990
	R2	x	x	-	x	x	-	6,319
石垣市	H12	29,130	407	12	186,073	4,448	3,573	20,194
	H17	25,511	398	x	133,950	4,236	5,013	1,210
	H22	21,232	x	x	121,169	9,777	x	x
	H27	31,600	x	-	x	x	x	x
	R2	x	544	-	x	4,186	x	3,059
竹富町	H12	8,244	76	0	39,138	305	130	4,030
	H17	4,772	1,178	x	36,835	848	x	217
	H22	5,265	3,080	x	66,435	897	262	x
	H27	x	700	x	25,858	x	x	x
	R2	x	835	-	x	x	x	3,270
八重山圏域計	H12	45,826	498	12	237,712	4,847	3,703	24,497
	H17	39,550	1,633	x	184,038	5,227	5,013	1,427
	H22	33,307	3,253	x	213,484	10,674	262	x
	H27	37,224	700	x	48,244	x	x	990
	R2	x	1,379	-	x	4,186	x	12,648
沖縄県	H12	81,279	25,559	944	1,430,088	121,064	126,145	138,391
	H17	69,504	22,416	313	1,212,577	136,420	116,209	10,102
	H22	53,995	14,632	675	1,583,595	156,738	103,666	6,631
	H27	61,638	25,675	1,340	1,396,740	146,467	93,201	19,414
	R2	34,812	22,050	1,783	1,121,969	154,317	97,634	147,547

出典：離島関係資料（H14.1、H19.1、H24.1、H30.1）、
2020年農林業センサス

(3) 戸当たり耕地面積

- 戸当たり耕地面積は、沖縄県では平成12年の1.1haから微増を続け、令和2年では1.3haとなっている。八重山圏域では3.0ha前後を推移しており、令和2年では3.2haとなっている。石垣市は2.5～2.8haを推移していたが、平成22年以降増加が続き、令和2年では3.2haとなっている。竹富町は平成17年が3.6haであったがその後増加を続け、平成27年では4.7haとなったが、令和2年では減少に転じている。一方、与那国町は平成17年では3.5haであったが以降は徐々に減少しており、令和2年では2.5haと平成17年から1.0ha程度減少となっている。
- 令和2年における与那国町の戸当たり面積は、沖縄県の平均戸当たり面積を1.2ha上回っているが、八重山圏域全体と比較すると0.7ha小さい。与那国町は沖縄県の中では戸当たり面積が大きい、八重山圏域の中でみると1戸当たりの耕地面積規模は小さい地域といえる。

戸当たり耕地面積

単位：戸、ha

項目		H12	H17	H22	H27	R2
与那国町	農家数(総農家)	164	157	180	185	115
	経営耕地面積	533	551	515	493	284
	戸当たり面積	3.3	3.5	2.9	2.7	2.5
石垣市	農家数(総農家)	1,436	1,328	1,038	823	620
	経営耕地面積	3,993	3,300	2,949	2,531	1,982
	戸当たり面積	2.8	2.5	2.8	3.1	3.2
竹富町	農家数(総農家)	449	385	331	241	164
	経営耕地面積	1,816	1,400	1,452	1,144	655
	戸当たり面積	4.0	3.6	4.4	4.7	4.0
八重山 圏域計	農家数(総農家)	2,049	1,870	1,549	1,249	899
	経営耕地面積	6,342	5,251	4,916	4,168	2,921
	戸当たり面積	3.1	2.8	3.2	3.3	3.2
沖縄県	農家数(総農家)	27,088	24,014	21,547	20,056	14,747
	経営耕地面積	30,323	26,517	25,414	23,707	18,493
	戸当たり面積	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3

出典：農業関係統計(R4.3)、2020年農林業センサス

(4) 農業機械の所有状況

- 沖縄県の農業用機械は、平成12年から平成17年では動力防除機とさとうきび動力脱葉機以外の全ての農業機械の台数が増加していた。しかし平成22年から平成27年では動力田植え機・トラクター・コンバインの全ての農業機械が減少となっている。近年は沖縄県全体では、農業者の減少に伴い農業機械の減少が進んでいるといえる。
- 八重山圏域の農業用機械は、平成12年から平成17年では乗用型トラクターの台数が35%増加している。動力防除機は19%減少しているが、乗用型スピードスプレイヤーは367%増加、さとうきび刈取機は1783%増加、さとうきび収穫機は1143%増加、さとうきび動力脱葉機は143%増加している。しかし、平成22年から平成27年では動力田植機が42%減少、トラクターが47%減少、コンバインが30%減少となっている。近年は八重山圏域全体でみると、農業者の減少に伴い農業機械の減少が進んでいるといえる。
- 与那国町の農業用機械は、平成12年から平成17年では乗用型トラクターが100%、動力防除機は175%増加している。さとうきび刈取機・さとうきび収穫機の台数は平成12年ではそれぞれ1台であったが、平成17年では18台・23台となっており、平成22年から平成27年ではトラクターが89台から131台と47%増となっている。近年は与那国町の農家人口減少が続く中で、効率的な農業を行うために農農業機械化が進んでいるといえる。

農業機械の所有状況（H12・H17）

		乗用型トラクター							
		計		15馬力未満		15～30馬力		30馬力以上	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
与那国町	H12		65		11		8		46
	H17	122	130	45	46	24	25	53	59
石垣市	H12		970		209		122		639
	H17	1,062	1,201	351	364	143	146	568	691
竹富町	H12		264		67		29		168
	H17	368	417	95	101	73	75	200	241
八重山圏域計	H12		1,299		287		159		853
	H17	1,552	1,748	491	511	240	246	821	991
沖縄県	H12		8,790		2,512		2,752		3,526
	H17	11,905	13,098	3,782	4,077	3,470	3,661	4,653	5,360

		動力防除機		乗用型スピードスプレイヤー		さとうきび刈取機		さとうきび収穫機		さとうきび動力脱葉機	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
与那国町	H12		12		-		1		1		2
	H17	32	33	2	2	17	18	23	23	1	1
石垣市	H12		706		5		5		9		5
	H17	478	511	26	26	41	44	88	107	12	12
竹富町	H12		148		1		-		4		-
	H17	138	158	-	-	46	51	36	44	4	4
八重山圏域計	H12		866		6		6		14		7
	H17	648	702	28	28	104	113	147	174	17	17
沖縄県	H12		7363		93		174		350		152
	H17	5485	5996	149	159	450	487	912	993	96	99

出典：農林業センサス（2000年、2005年）

農業機械の所有状況（H22・H27）

		動力田植機		トラクター		コンバイン	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
与那国町	H22	7	7	70	89	8	9
	H27	6	7	114	131	8	10
石垣市	H22	53	53	495	713	43	47
	H27	23	23	163	225	23	26
竹富町	H22	13	14	146	214	21	21
	H27	12	13	117	184	18	18
八重山 圏域計	H22	73	74	711	1,016	72	77
	H27	41	43	394	540	49	54
沖縄県	H22	475	518	6,576	8,345	332	351
	H27	233	259	6,267	8,136	249	272

出典：農林業センサス(2010年、2015年)

- 令和4年度に与那国町で実施した農業機械所有状況アンケート調査では、町内農家の現状をふまえ75農家に調査票を配布して45件の回答を得ており、所有台数は乗用型トラクターが66台、動力防除機が12台、乗用型スピードプレイヤーが6台、さとうきび収穫機が2台、動力田植機が2台、コンバインが2台となっている。
- 平成27年と比較して動力田植機は7台→2台、トラクターは131台→66台、コンバインは10台→2台となっており、平成27年には増加傾向がみられた農業機械所有台数は減少に転じている。

乗用型トラクター

導入時期	所有台数
H15以前	2
H15～H19	3
H20～H24	8
H25～H29	22
H30～R4	24
無回答	7
計	66

作付品目	所有台数
さとうきび	3
水稻	4
その他	1
無回答	58
計	66

動力防除機

導入時期	所有台数
H15以前	1
H15～H19	1
H20～H24	1
H25～H29	2
H30～R4	5
無回答	2
計	12

作付品目	所有台数
さとうきび	2
水稻	1
その他	0
無回答	9
計	12

乗用型スピードプレイヤー

導入時期	所有台数
H15以前	0
H15～H19	0
H20～H24	0
H25～H29	1
H30～R4	5
無回答	0
計	6

作付品目	所有台数
さとうきび	0
水稻	0
その他	0
無回答	6
計	6

さとうきび収穫機

導入時期	所有台数
H15以前	1
H15～H19	0
H20～H24	0
H25～H29	1
H30～R4	0
無回答	0
計	2

作付品目	所有台数
無回答	2
計	2

動力田植機

導入時期	所有台数
H15以前	0
H15～H19	0
H20～H24	1
H25～H29	1
H30～R4	0
無回答	0
計	2

作付品目	所有台数
水稻	1
無回答	1
計	2

コンバイン

導入時期	所有台数
H15以前	0
H15～H19	0
H20～H24	1
H25～H29	1
H30～R4	0
無回答	0
計	2

作付品目	所有台数
水稻	1
無回答	1
計	2

出典：与那国町アンケート調査資料（令和4年度実施）

(5) 出荷施設の状況

- さとうきびは農協の製糖工場、水稻は農協のライスセンターへと一元出荷が確立されている。加工・製品化された商品も農協をととして島外へ出荷されている。
- 野菜については小規模農家による生産で、主に農協やスーパー、その他個人経営の店舗等で直接販売されている。
- 肉用牛は、毎月石垣市の家畜セリ市場をととして販売されており、豚肉・鶏卵は町内で販売・消費されている。

農業関連施設の整備状況

施設の種類	施設名及び規模	受益の範囲			利用組織	備考
		受益地区	受益範囲 (ha)	受益戸数 (戸)		
生産・加工関係施設	製糖工場・ライスセンター・格納庫・ハーベスター	全域	693	95	JAおきなわ 与那国支店	キビ 水稻 野菜
農産物加工施設	加工工場	全域	8.3	16	農業生産法人 与那国薬草園	

出典：与那国農業振興地域整備計画 平成22年6月

主な農業関連施設の位置



【製糖工場】



【ライスセンター】



【農業生産法人与那国薬草園】

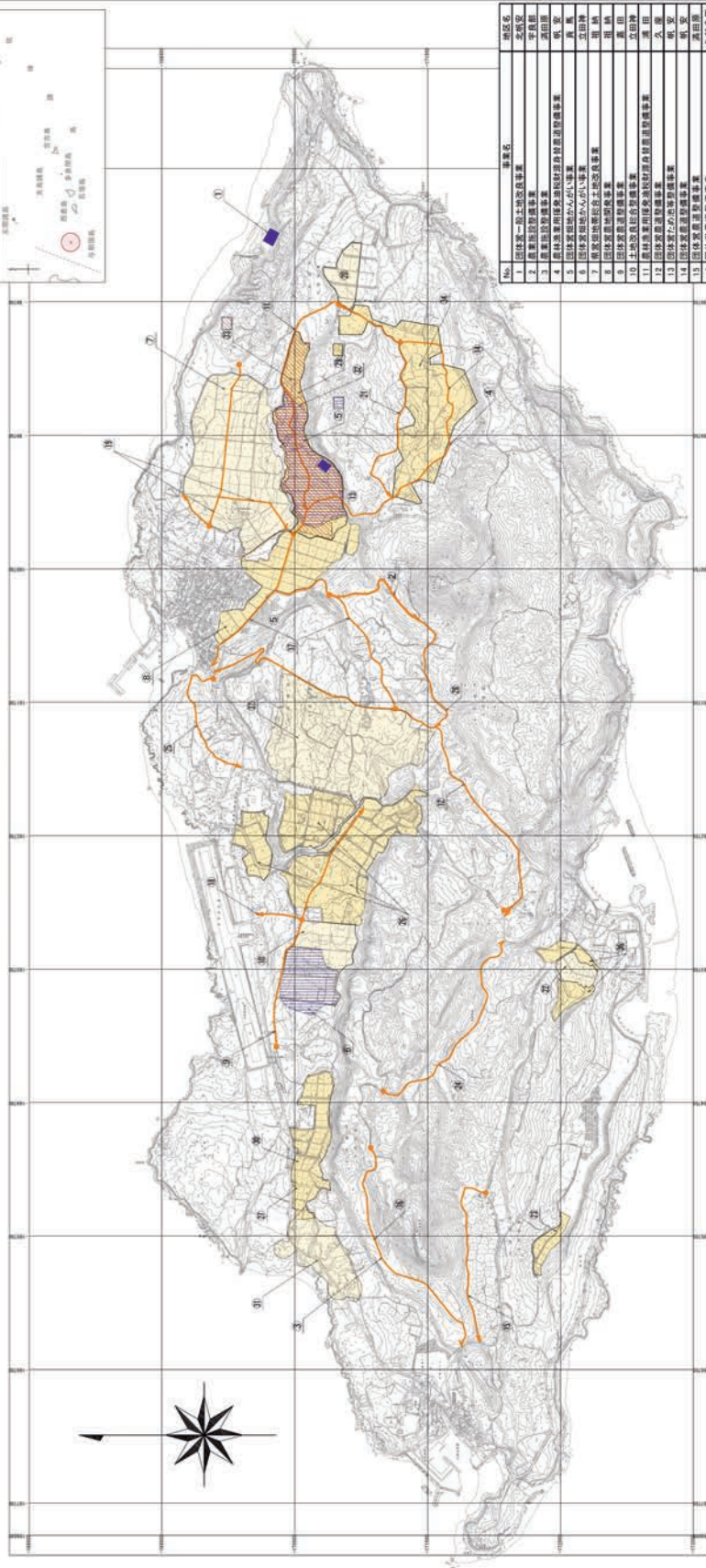


(6) 生産基盤の整備状況

□与那国町では昭和47年よりかんがい排水事業北帆安地区が実施され、与那国町で最初の土地改良事業となった。以後、農道整備事業、海岸保全施設整備事業、ため池整備事業、圃場整備事業など多くの事業が行われ整備が進んでいる。

事業種目	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	事業の着工完了(予定)年度	対図 番号
団体営一般土地改良事業	北帆安	町	10.0	S47	1
農業施設整備事業	宇良部	町	25.0	S47	2
農業施設整備事業	満田原	町	23.0	S48～S49	3
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	帆 安	県	181.0	S48～S51	4
団体営畑地かんがい事業	貢 馬	町	17.0	S48～S51	5
団体営畑地かんがい事業	立田神	町	15.0	S48～S51	6
県営畑地帯総合土地改良事業	祖 納	県	58.0	S48～S54	7
団体営農地開発事業	祖 納	町	26.7	S48～S57	8
団体営農道整備事業	嘉 田	町	75.0	S52～S53	9
土地改良総合整備事業	立田神	町	26.2	S56～S58	10
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	浦 田	町	125.0	S54～S59	11
団体営農道整備事業	久 座	町	166.0	S55～H3	12
団体営ため池等整備事業	帆 安	町	46.0	S56～S63	13
団体営農道整備事業	帆 安	町	224.0	S59～H1	14
団体営農道整備事業	満田原	町	26.0	S60～H1	15
団体営農道整備事業	久部良原	町	67.0	S62～H4	16
基盤整備促進事業（農道一般）	貢 原	町	68.0	H1～H10	17
団体営農道整備事業	立田神	町	38.0	H2～H4	18
団体営農道整備事業	北浦野	町	43.9	H4～H8	19
土地改良総合整備事業	割 目	町	18.1	H4～H9	20
団体営農道整備事業	南帆安	町	42.0	H4～H9	21
ウルグァイ農業合意関連事業	比川田原	町	5.0	H6	22
ウルグァイ農業合意関連事業	樽 舞	町	5.0	H6	23
基盤整備促進事業（農道一般）	与那国高	町	21.0	H6～H10	24
基盤整備促進事業（農道一般）	潮 原	町	18.4	H7～H11	25
経営体育成基盤整備事業（一般）	嘉 田	県	63.0	H7～H15	26
基盤整備促進事業（ほ場一般）	桃 原	町	17.8	H8～H13	27
基盤整備促進事業（農道一般）	宇良部	町	16.0	H8～H13	28
農地等高度利用促進事業（土地総）	貢 馬	町	24.6	H10～H18	29
農山漁村活性化プロジェクト交付金（旧団かん）	桃原第2	町	18.8	H15～H19	30
農山漁村活性化プロジェクト交付金（一般）	久部良東	町	11.4	H17～H21	31
団体営ため池等整備事業	浦 田	町	1.5	H19～H20	32
農山漁村活性化対策整備事業（旧団かん）	貢馬第二	町	18.8	H22～H26	33
農地整備事業	南帆安	県	52.6	H23～H31	34
農業基盤整備促進事業	与那国	町	102.8	H25～H27	35
農山漁村活性化対策整備事業	比川田原	町	12.2	H27～H31	36
農地整備事業	島 仲	県	49.8	H26～H31	37

資料：与那国町まちづくり課



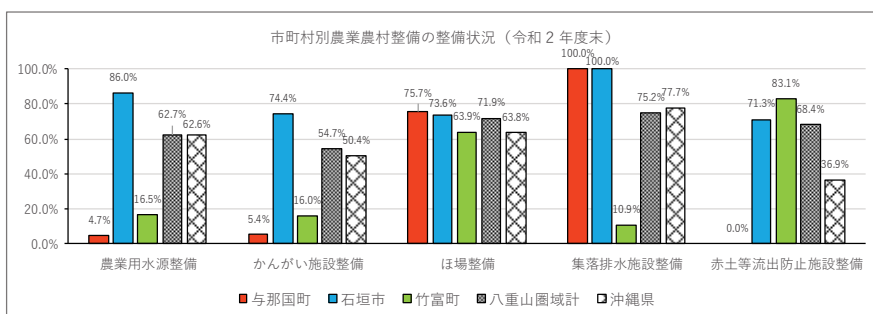
順次	氏名	事業名
1	田中 久保	1) 田中久保一助と田中久保幸次郎
2	田中 久保	2) 田中久保一助と田中久保幸次郎
3	田中 久保	3) 田中久保一助と田中久保幸次郎
4	田中 久保	4) 田中久保一助と田中久保幸次郎
5	田中 久保	5) 田中久保一助と田中久保幸次郎
6	田中 久保	6) 田中久保一助と田中久保幸次郎
7	田中 久保	7) 田中久保一助と田中久保幸次郎
8	田中 久保	8) 田中久保一助と田中久保幸次郎
9	田中 久保	9) 田中久保一助と田中久保幸次郎
10	田中 久保	10) 田中久保一助と田中久保幸次郎
11	田中 久保	11) 田中久保一助と田中久保幸次郎
12	田中 久保	12) 田中久保一助と田中久保幸次郎
13	田中 久保	13) 田中久保一助と田中久保幸次郎
14	田中 久保	14) 田中久保一助と田中久保幸次郎
15	田中 久保	15) 田中久保一助と田中久保幸次郎
16	田中 久保	16) 田中久保一助と田中久保幸次郎
17	田中 久保	17) 田中久保一助と田中久保幸次郎
18	田中 久保	18) 田中久保一助と田中久保幸次郎
19	田中 久保	19) 田中久保一助と田中久保幸次郎
20	田中 久保	20) 田中久保一助と田中久保幸次郎
21	田中 久保	21) 田中久保一助と田中久保幸次郎
22	田中 久保	22) 田中久保一助と田中久保幸次郎
23	田中 久保	23) 田中久保一助と田中久保幸次郎
24	田中 久保	24) 田中久保一助と田中久保幸次郎
25	田中 久保	25) 田中久保一助と田中久保幸次郎
26	田中 久保	26) 田中久保一助と田中久保幸次郎
27	田中 久保	27) 田中久保一助と田中久保幸次郎
28	田中 久保	28) 田中久保一助と田中久保幸次郎
29	田中 久保	29) 田中久保一助と田中久保幸次郎
30	田中 久保	30) 田中久保一助と田中久保幸次郎
31	田中 久保	31) 田中久保一助と田中久保幸次郎
32	田中 久保	32) 田中久保一助と田中久保幸次郎
33	田中 久保	33) 田中久保一助と田中久保幸次郎
34	田中 久保	34) 田中久保一助と田中久保幸次郎
35	田中 久保	35) 田中久保一助と田中久保幸次郎
36	田中 久保	36) 田中久保一助と田中久保幸次郎
37	田中 久保	37) 田中久保一助と田中久保幸次郎

- 令和2年度末の沖縄県における農業生産基盤の整備状況は、水源・かんがい施設の要整備面積38,600haに対して、整備率は水源が62.6%、かんがい施設は50.4%である。また、ほ場は要整備面積32,800haに対して63.8%の整備率、集落排水施設は要整備量100,320人に対して77.7%の整備率、勾配修正等による赤土等流出防止施設は要整備面積17,600haに対して36.9%の整備率となっている。
- これに対して令和2年度末の八重山圏域における農業生産基盤の整備状況は、水源・かんがい施設の要整備面積7,986haに対して、整備率は水源が62.7%、かんがい施設が54.7%となっている。また、ほ場は要整備面積4,918haに対して71.9%の整備率、集落排水施設は要整備量11,711人に対して75.2%の整備率、赤土等流出防止施設は要整備面積4,402haに対して68.4%の整備率となっている。八重山圏域は県内他地域と比べ農業農村整備施設の整備率が高く、農業振興に大きく貢献しているといえる。
- 一方、令和2年度末の与那国町は水源・かんがい施設の要整備面積536haに対して、整備率は水源が4.7%、かんがい施設の整備率は5.4%となっている。また、ほ場は要整備面積392haに対して75.7%の整備率、集落排水施設は要整備量908人に対して100.0%の整備率、赤土等流出防止施設は要整備面積275haに対して0.0%の整備率となっている。与那国町は、数多くのほ場整備事業実施により、ほ場整備は進んできたものの、他の農業農村施設整備は進んでいない状況といえる。

令和2年度末の農業農村整備状況

	農業用水源整備(ha)			かんがい施設整備(ha)			ほ場整備(ha)		
	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率
与那国町	536.0	25.4	4.7%	536.0	28.8	5.4%	392.3	297.1	75.7%
石垣市	5,390.0	4,637.8	86.0%	5,390.0	4,008.1	74.4%	3,582.4	2,637.8	73.6%
竹富町	2,060.0	340.1	16.5%	2,060.0	329.1	16.0%	943.2	603.0	63.9%
八重山圏域計	7,986.0	5,003.3	62.7%	7,986.0	4,366.0	54.7%	4,917.9	3,537.9	71.9%
沖縄県	38,600.0	24,156.7	62.6%	38,600.0	19,448.8	50.4%	32,800.0	20,929.4	63.8%

	集落排水施設整備(人)			赤土等流出防止施設整備(ha)		
	要整備量	整備済	整備率	要整備量	整備済	整備率
与那国町	908.0	998.0	100.0%	275.0	0.0	0.0%
石垣市	7,089.0	7,403.0	100.0%	3,549.0	2,528.8	71.3%
竹富町	3,714.0	406.0	10.9%	578.0	480.3	83.1%
八重山圏域計	11,711.0	8,807.0	75.2%	4,402.0	3,009.1	68.4%
沖縄県	100,320.0	77,905.0	77.7%	17,600.0	6,495.7	36.9%



資料：八重山の農林水産業(R4.3)

■与那国町の過去の整備実績について

□与那国町のほ場整備の状況は、近年整備率が高い状況（68.0％～75.7％）が続いているが、水源整備（整備率：3.7％～4.7％）とかんがい施設整備（整備率：1.5％～5.4％）は整備率が低い状況が続いている。

与那国町の農業農村整備状況の推移

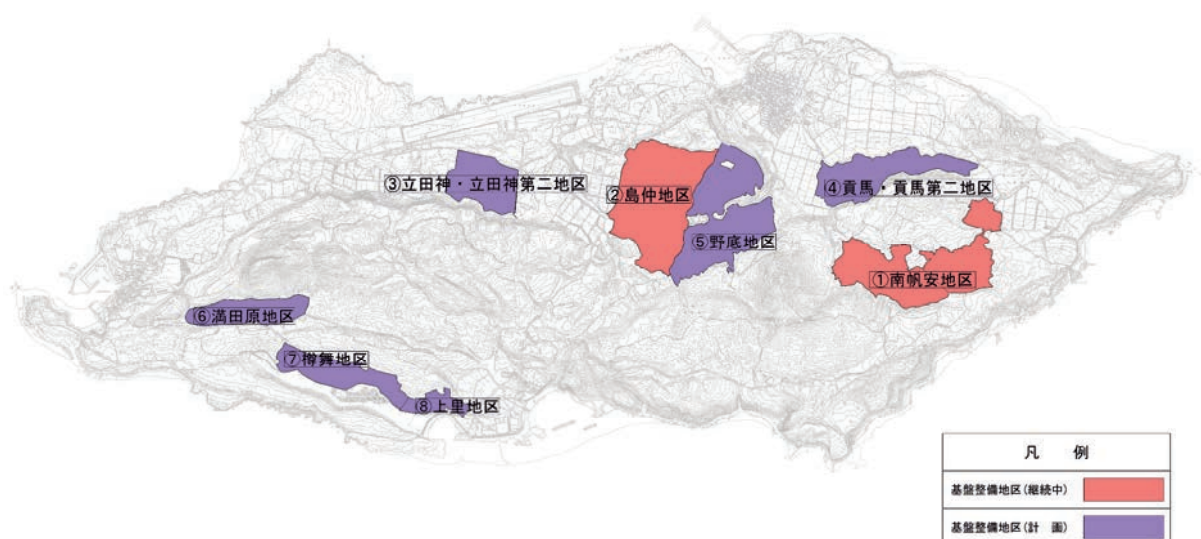
	ほ場整備		水源整備		かんがい施設整備	
	整備済み	整備率	整備済み	整備率	整備済み	整備率
2010年	247.6ha	68.0%	25.4ha	3.7%	10.0ha	1.5%
2015年	257.6ha	59.1%	25.4ha	3.8%	33.5ha	5.1%
2020年	297.1ha	75.7%	25.4ha	4.7%	28.8ha	5.4%

出典：平成23年度事業概要（八重山農林水産振興センター）
平成27年度版_八重山要覧（平成28年7月）
八重山の農林水産業（令和4年3月）

■今後の整備計画（予定）

地区名	事業名	実施予定年
①南帆安地区	農地整備（区画整理・農業用排水施設）	H23～R9予定
②島仲地区	農地整備事業	H26～継続中
③立田神地区・立田神第二地区	畑地かんがい事業	R6～R10予定
④貢馬地区・貢馬第二地区	畑地かんがい事業	R6～R8予定
⑤野底地区	区画整理（計画）	R8～R17予定
⑥満田原地区	区画整理（計画）	R7～R13予定
⑦樽舞地区	区画整理（計画）	R8～R14予定
⑧上里地区	区画整理（計画）	R7～R11予定

資料：与那国町まちづくり課



6.7 製糖工場の実績推移

□JA与那国支店製糖工場の製糖日数は平成24/25年期は50日であったが、現在（R3/4年期）では123日と約2倍の稼働日数（平成24/25年期～令和3/4年期の平均92日）となっている。

□八重山地域の他の製糖工場の製糖日数は、石垣島製糖が98日～204日（平均134日）、小浜製糖が57日～105日（平均75日）、西表製糖が100日～173日（平均118日）、波照間製糖が71日～137日（平均113日）であり、JA与那国支店製糖工場の製糖日数は八重山圏域の中では短い日数となっている。

石垣島製糖KK（分蜜糖）

分蜜糖	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	分蜜糖			糖蜜		バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	%	t	t
H24/25年期	12/19	3/31	103	1,820	76	963	1,000	67,863	12.43	8,434	3.13	2,123	30.71	20,838	77,925
H25/26年期	1/8	4/15	98	1,935	81	955	1,000	71,482	12.21	8,725	2.99	2,134	31.04	22,188	81,822
H26/27年期	12/17	4/22	127	2,287	98	898	1,000	80,163	11.71	9,390	3.37	2,702	30.41	24,374	91,878
H27/28年期	12/19	5/23	157	2,077	87	930	1,000	76,623	9.24	7,083	3.09	2,370	28.02	21,471	86,782
H28/29年期	1/6	4/26	111	2,170	90	851	1,000	77,012	11.37	8,754	3.12	2,404	28.84	22,213	87,826
H29/30年期	12/4	5/3	151	2,618	109	984	1,000	102,041	10.81	11,028	3.02	3,077	28.26	28,834	115,621
H30/31年期	12/6	5/27	173	2,607	109	914	1,000	90,100	11.13	10,027	2.86	2,577	30.63	27,597	107,301
R元/2年期	12/11	4/18	130	2,290	95	703	1,000	67,102	12.15	8,153	2.98	1,999	34.25	22,985	80,412
R2/3年期	12/9	4/22	135	2,290	98	980	1,000	85,658	12.26	10,498	3.58	3,065	33.05	28,312	102,814
R3/4年期	12/2	6/24	204	2,862	119	995	1,000	99,530	11.04	10,991	3.56	3,547	32.87	32,718	118,650

JA小浜製糖工場（含蜜糖）

含蜜糖	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	含蜜糖			バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	t
H24/25年期	1/15	3/16	61	1,118	59	43	50	2,551	14.34	366	29.77	759	2,573
H25/26年期	1/17	3/19	62	1,062	44	56	50	2,446	14.16	346	29.97	733	2,468
H26/27年期	1/24	3/31	66	1,283	63	51	50	3,217	13.76	443	25.00	804	3,246
H27/28年期	1/8	4/7	91	1,357	57	38	50	3,244	11.07	359	24.99	811	3,272
H28/29年期	1/13	3/30	77	1,407	59	55	50	3,207	12.75	409	25.00	802	3,390
H29/30年期	1/10	4/11	90	1,745	73	55	50	4,011	11.30	453	29.39	1,179	4,227
H30/31年期	1/11	4/22	102	1,291	54	62	50	3,319	11.13	369	30.00	996	3,672
R元/2年期	1/21	3/16	57	1,175	49	50	50	2,452	13.33	327	29.43	722	2,645
R2/3年期	1/18	4/2	74	1,721	72	84	50	3,852	12.35	476	29.51	1,137	4,051
R3/4年期	1/12	4/25	105	2,256	94	188	50	4,856	7.50	364	30.00	1,457	5,239

西表糖業KK（含蜜糖）

含蜜糖	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	含蜜糖			バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	t
H24/25年期	12/5	3/20	100	2,254	98	88	80	8,577	14.84	1,273	26.00	2,230	8,656
H25/26年期	12/6	3/25	104	2,291	101	73	80	7,353	14.52	1,068	26.00	1,912	7,421
H26/27年期	3/19	7/11	115	2,382	110	88	100	9,635	12.14	1,170	26.01	2,506	10,048
H27/28年期	12/8	4/1	109	2,312	96	81	100	8,718	12.76	1,113	25.99	2,266	8,799
H28/29年期	1/6	4/21	106	2,271	105	91	100	9,531	14.32	1,365	26.00	2,478	9,618
H29/30年期	12/7	4/22	131	2,868	129	91	100	11,773	13.92	1,639	26.00	3,061	11,931
H30/31年期	12/5	4/22	133	2,841	131	91	100	11,898	13.93	1,658	26.00	3,094	12,543
R元/2年期	12/5	4/15	127	2,842	125	84	100	10,465	14.51	1,519	28.30	2,962	11,336
R2/3年期	12/5	4/24	135	3,043	133	86	100	11,459	13.07	1,498	26.00	2,980	12,355
R3/4年期	12/2	5/30	173	3,811	171	85	100	14,567	9.56	1,392	26.00	3,788	16,208

波照間製糖KK（含蜜糖）

含蜜糖	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	含蜜糖			バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	t
H24/25年期	12/11	3/22	96	2,141	89	119	100	10,656	15.14	1,613	25.00	2,664	10,856
H25/26年期	1/18	4/29	102	2,152	90	116	130	10,416	15.13	1,575	25.00	2,604	10,652
H26/27年期	12/12	2/26	71	1,488	62	118	130	7,311	13.43	982	25.00	1,828	7,457
H27/28年期	12/9	4/12	116	2,328	97	108	130	10,339	12.90	1,334	25.00	2,585	10,505
H28/29年期	12/5	4/25	133	2,904	121	107	130	12,937	14.44	1,868	25.00	3,234	13,157
H29/30年期	12/7	4/14	121	2,633	110	110	130	12,146	14.55	1,767	25.00	3,037	12,395
H30/31年期	12/7	4/18	125	2,772	115	106	130	12,243	14.92	1,827	25.00	3,061	12,499
R元/2年期	12/5	3/31	110	2,453	102	112	130	11,381	14.66	1,668	25.00	2,845	11,656
R2/3年期	1/10	5/14	125	2,823	118	107	130	12,645	15.44	1,952	25.00	3,161	12,914
R3/4年期	12/4	4/26	137	2,711	113	116	130	13,132	10.94	1,437	25.00	3,283	13,597

出典：さとうきび及びびんしゃ糖生産実績（H24/25年期～R3/R4年期）

JA与那国支店製糖工場（含蜜糖）													
含蜜糖	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	含蜜糖			バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	t
H24/25年	1/31	3/21	50	980	40	91	100	3,633	12.39	450	25.00	908	3,975
H25/26年	1/29	3/31	63	935	39	95	100	3,697	12.58	465	27.40	1,013	4,051
H26/27年	12/17	2/19	61	1,248	52	76	100	3,960	10.75	426	25.71	1,018	4,326
H27/28年	1/26	6/4	130	2,175	91	39	50	6,135	10.71	657	29.19	1,791	6,727
H28/29年	1/16	4/19	94	1,740	87	51	50	3,931	10.70	421	30.51	1,199	4,444
H29/30年	12/15	4/17	106	2,167	90	52	50	4,704	11.52	542	29.23	1,375	5,211
H30/31年	12/7	5/30	164	2,714	113	54	50	5,639	11.06	624	30.21	1,703	6,120
R元/2年	12/9	3/24	105	1,746	73	59	50	4,327	10.91	472	28.20	1,220	4,860
R2/3年	12/10	3/25	105	1,969	82	54	50	4,460	10.93	488	28.05	1,251	4,868
R3/4年	12/10	4/13	123	2,382	97	61	50	6,063	9.28	563	28.19	1,709	6,637

八重山計（分含合計）

分含合計	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	含蜜糖			バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	t
H24/25年	12/5	3/31	410	8,313	72	1,304	1,330	93,280	13.01	12,136	29.37	27,399	103,985
H25/26年	12/6	4/29	429	8,375	71	1,295	1,360	95,394	12.77	12,179	29.82	28,450	106,414
H26/27年	12/12	7/11	440	8,688	77	1,231	1,380	104,286	11.90	12,411	29.28	30,530	116,955
H27/28年	12/8	6/4	603	10,249	86	1,196	1,330	105,059	10.04	10,546	27.53	28,924	116,085
H28/29年	12/5	4/26	521	10,492	92	1,155	1,330	106,618	12.02	12,817	28.07	29,926	118,435
H29/30年	12/4	5/3	599	12,031	102	1,292	1,330	134,675	11.46	15,429	27.83	37,486	149,385
H30/31年	12/5	5/30	697	12,225	104	1,227	1,330	123,199	11.77	14,505	29.59	36,451	142,135
R元/2年	12/5	4/18	529	10,506	89	1,008	1,330	95,727	12.68	12,139	32.11	30,734	110,909
R2/3年	12/5	5/14	574	11,846	101	1,311	1,330	118,074	12.63	14,912	31.20	36,841	137,002
R3/4年	12/2	6/24	742	14,022	119	1,445	1,330	138,148	10.67	14,747	31.09	42,955	160,331

沖縄計（分含合計）

分含合計	製糖 開始	製糖 終了	製糖 日数	実圧搾 時間	実圧搾 日数	1日当た り圧搾量	承認 能力	含蜜糖			バガス		原料 搬入量
								原料処理量	歩留	産糖量	歩留	生産量	
	月日	月日	日	hr	日	t	t	t	%	t	%	t	t
H24/25年	12/5	4/14	1,327	27,205	63	10,901	12,410	675,346	12.33	83,269	27.67	186,880	743,269
H25/26年	12/6	4/29	1,387	27,358	63	10,994	12,440	682,794	11.96	81,679	28.12	192,001	754,722
H26/27年	11/4	7/11	1,426	29,022	67	10,451	12,460	688,504	12.08	83,163	26.51	182,523	764,468
H27/28年	12/8	6/4	1,801	32,561	75	9,924	10,310	754,671	10.99	82,924	29.24	220,640	849,344
H28/29年	12/1	5/26	1,857	37,776	87	9,534	10,310	937,523	12.20	114,353	29.01	272,012	1,046,968
H29/30年	12/1	5/3	1,791	34,853	81	9,767	10,310	768,675	11.34	87,149	28.89	222,107	871,935
H30/31年	12/5	5/30	1,955	35,223	82	9,851	10,310	741,777	11.32	83,999	29.56	219,296	849,396
R元/2年	12/3	4/24	1,650	31,786	74	9,558	10,310	675,827	11.93	80,647	30.09	203,383	772,824
R2/3年	12/1	6/6	1,863	35,852	92	15,098	10,310	813,853	11.79	95,928	29.25	238,074	926,634
R3/4年	12/1	7/5	2,203	39,287	98	9,643	10,310	815,426	11.66	95,072	30.32	247,260	938,519

出典：さとうきび及び甘しゅ糖生産実績(H24/25年～R3/R4年)

6.8 農作物

(1) さとうきび

- 八重山地域における令和3/4年期のさとうきび生産量は138,148 t で、前期に対して20,074 t の増加（17%増）となった。県全体に占める生産量の割合は16.9%であり、前年より2.4%増加した。収穫面積は2,122haと前期より231ha増加し、10a当たりの収量は6,510kgと前期より266kg増加した。
- JA与那国製糖工場における令和3/4年期のさとうきび生産量は6,063 t で、前期に対して1,603 t の増加（36%増）となった。八重山圏域全体に占めるJA与那国製糖工場における生産量の割合は4.4%であり、前年より0.6%増加した。収穫面積は105haと前期より4ha増加し、10a当たりの収量も5,780kgと前期より1,355kg増加した。
- 作型別では、八重山地域全体における令和3/4年期の生産量に占める夏植の割合は44.0%（前期47.0%）、春植9.5%（前期11.0%）、株出46.5%（前期42.0%）であり、土壌害虫虫に対して効果的な防除農薬の普及により安定した株出し栽培が可能になったことで、株出しと夏植えが同程度栽培されるようになった。
- JA与那国製糖工場における令和3/4年期の生産量に占める夏植の割合は52.5%（前期29.6%）、春植0.0%（前期1.9%）、株出47.5%（前期68.5%）であり、夏植えが増加し株出の割合が減少傾向にある。

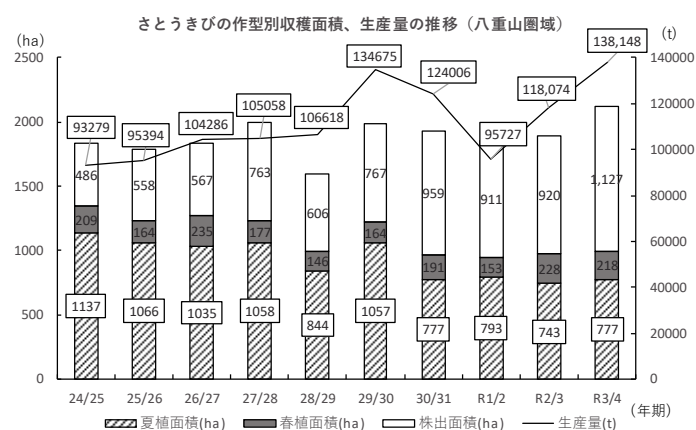
令和3年／4年 期 さとうきび作型別生産実績

工場名	夏植			春植			株出			合計			前期(R2/3)合計		
	収穫面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	収穫面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	収穫面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	収穫面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)	収穫面積 (ha)	単収 (kg/10a)	生産量 (t)
県計	3,643 (26.4)	7,476	272,325 (33.4)	1,353 (9.8)	5,242	70,901 (8.7)	8,796 (63.8)	5,368	472,200 (57.9)	13,791 (100.0)	5,913	815,426 (100.0)	12,871 (100.0)	6,323	813,853 (100.0)
沖縄本島	216 (8.8)	6,413	13,825 (11.3)	362 (14.7)	4,789	17,356 (14.2)	1,881 (76.5)	4,818	90,642 (74.4)	2,459 (17.8)	4,953	121,822 (14.9)	2,453 (19.1)	5,107	125,260 (15.4)
石垣島製糖	479 (31.8)	7,993	38,250 (38.4)	198 (13.1)	6,098	12,089 (12.1)	829 (55.0)	5,932	49,191 (49.4)	1,506 (10.9)	6,608	99,530 (12.2)	1,336 (10.4)	6,412	85,658 (10.5)
JA小浜製糖工場	33 (42.9)	7,565	2,514 (51.8)	7 (9.1)	4,563	309 (6.4)	37 (48.1)	5,454	2,033 (41.9)	77 (0.6)	6,284	4,856 (0.6)	68 (0.5)	5,629	3,852 (0.5)
西表糖業KK	82 (41.0)	9,106	7,503 (51.5)	13 (6.5)	5,659	710 (4.9)	105 (52.5)	6,029	6,354 (43.6)	200 (1.5)	7,271	14,567 (1.8)	177 (1.4)	6,489	11,459 (1.4)
波照間製糖KK	140 (60.1)	6,642	9,305 (70.9)	1 (0.4)	2,295	12 (0.1)	93 (39.9)	4,110	3,814 (29.0)	233 (1.7)	5,625	13,132 (1.6)	209 (1.6)	6,061	12,645 (1.6)
JA与那国支店製糖工場	43 (41.0)	7,383	3,183 (52.5)	0 (0.0)	3,603	3 (0.0)	62 (59.0)	4,662	2,877 (47.5)	105 (0.8)	5,780	6,063 (0.7)	101 (0.8)	4,425	4,460 (0.5)
八重山計	777 (36.6)	7,815	60,756 (44.0)	218 (10.3)	6,015	13,122 (9.5)	1,127 (53.1)	5,705	64,270 (46.5)	2,122 (15.4)	6,510	138,148 (16.9)	1,891 (14.7)	6,244	118,074 (14.5)

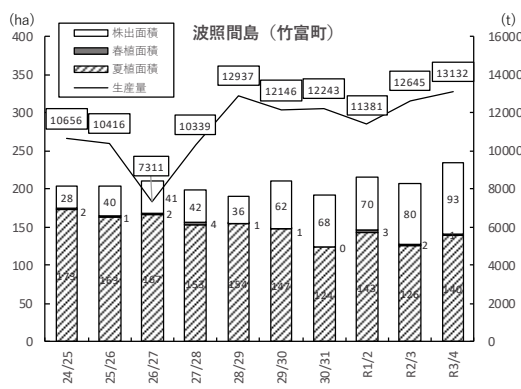
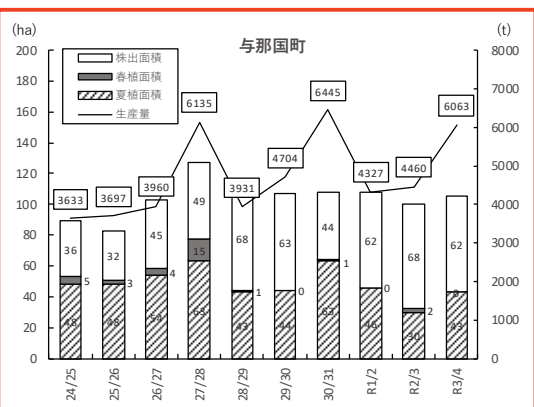
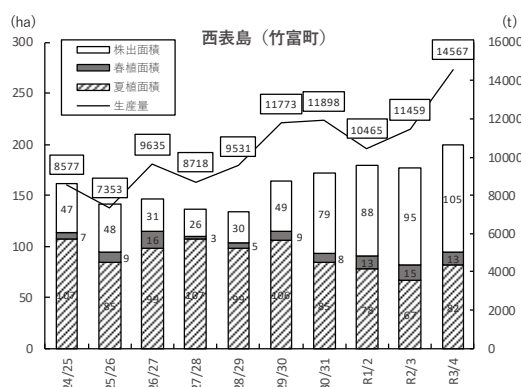
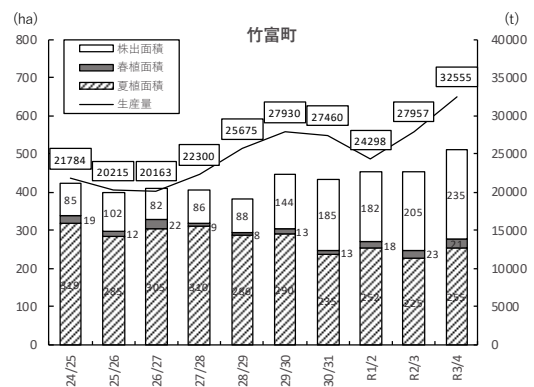
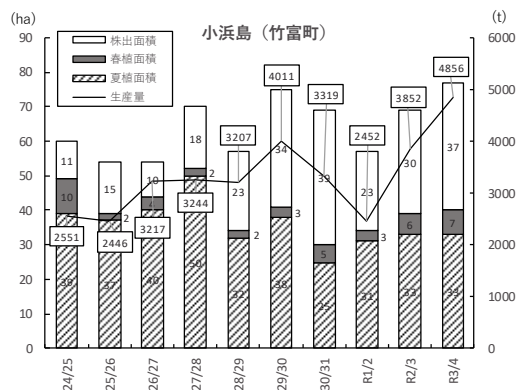
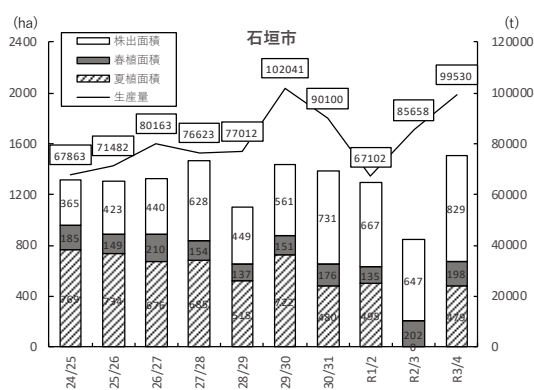
注：（斜体）は、合計は県計に対するもので、作型別は各地域内の比率である。四捨五入による端数調整のため合計と内訳が合わない場合がある。

出典：さとうきび及びび甘しゃ糖生産実績(令和4年8月)

さとうきびの作型別収穫面積、生産量の推移



地域別の推移



出典：さとうきび及び甘しや糖生産実績(H24/25年～R3/R4年)

□八重山圏域の石垣島では平成29/30年期、小浜島・波照間島・西表島では令和3/4年期の生産量が近年で多い年となっているが、与那国町では平成30/31年期に生産量が最も多くなっており、地域によって年度別の生産量に大きな差がある。

□与那国町のさとうきび生産量は平成24/25年期から平成27/28年期にかけ増加傾向にあったが、平成28/29年期は前年に比べ、2,204tの減となった。その後は再び増産となっていたが、令和元/2年期～令和2/3年期は再び減少となり、令和3/4年期には再び増加に転じている。

令和3年／4年期 製糖工場別製糖実績

単位:t

工場名	製糖期間			製糖実績			前期(R2/3)実績		
	製糖開始	製糖終了	製糖日数	原料 処理量	歩留 (%)	産糖量	原料 処理量	歩留 (%)	産糖量
県計	—	—	—	815,426	11.66	95,072	813,853	11.79	95,928
石垣島製糖	R3.12.2	R4.6.24	204	99,530	11.04	10,991	85,658	12.26	10,498
JA小浜製糖工場	R4.1.12	R4.4.25	105	4,856	7.50	364	3,852	12.35	476
西表糖業	R3.12.2	R4.5.30	173	14,567	9.56	1,392	11,459	13.07	1,498
波照間製糖	R3.12.4	R4.4.26	137	13,132	10.94	1,437	12,645	15.44	1,952
JA与那国製糖工場	R3.12.10	R4.4.13	123	6,063	9.28	563	4,460	10.93	488
八重山計	R3.12.2	R4.6.24	742	138,148	9.66	14,747	118,074	12.81	14,912

出典：さとうきび及び甘しや糖生産実績(令和4年8月)

令和3年／4年期 さとうきび品質取引実績

工場名	甘蔗糖度(度)			甘蔗糖度区分ごとの重量、比率(t、%)							
				13.0度以下		13.1～13.6		13.7～14.3		14.4度以上	
	平均	最低	最高	重量	比率	重量	比率	重量	比率	重量	比率
県計	15.2	8.2	19.8	36,734	4.5	42,429	5.2	104,502	12.8	631,761	77.5
石垣島製糖	14.1	8.9	18.8	17,722	17.8	13,786	13.9	23,516	23.6	44,505	44.7
JA小浜製糖工場	14.0	9.1	17.5	1,040	21.4	738	15.2	1,140	23.5	1,938	39.9
西表糖業	15.1	9.0	18.0	632	4.3	955	6.6	2,174	14.9	10,806	74.2
波照間製糖	16.3	13.1	18.5	—	—	133	1.0	325	2.5	12,674	96.5
JA与那国製糖工場	12.7	8.2	17.6	3,580	59.0	1,065	17.6	858	14.2	560	9.2
八重山計	14.4	8.2	18.8	22,975	16.6	16,677	12.1	28,013	20.3	70,484	51.0

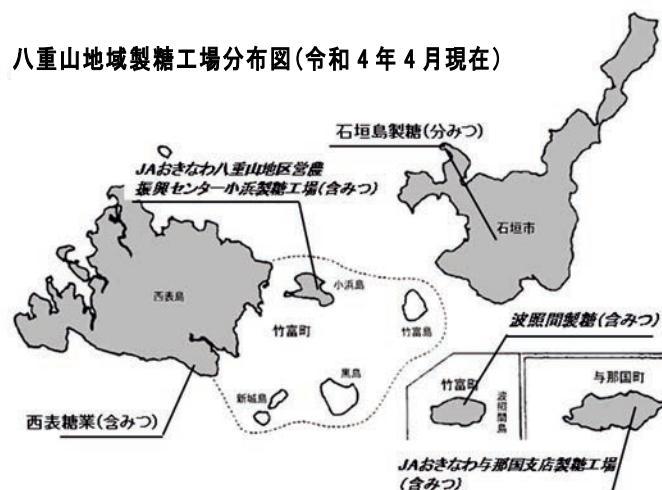
出典：さとうきび及び甘しや糖生産実績(令和4年8月)

さとうきび平均農家手取額の推移(円/トン)

年 期	分みつ糖(石垣市)		含みつ糖 (竹富町)	含みつ糖 (与那国町)
	計	甘味資源作 物交付金※		
26/27	22,477	16,420	21,797	19,636
27/28	20,378	16,420	20,851	18,260
28/29	22,638	16,420	22,123	19,346
29/30	21,953	16,420	20,337	20,738
30/31	22,097	16,630	22,164	20,993
R1/2	22,617	16,730	25,048	20,817
R2/3	22,771	16,860	22,412	21,131
R3/4	23,115	16,860	24,329	21,628

※基準糖度帯(13.1～14.3度)の単価

出典：さとうきび及び甘しや糖生産実績(令和4年8月)



(2) 水稻

- 八重山地域は、県内稲作の主要産地である。令和3年の水稻作付面積は一期、二期合わせて439haと県全体の65.9%を占め、収穫量は1,390tと県全体の64.4%を占めている。
- 八重山地域の一季作の10a当たり収量は357kgで、県平均の355kgよりは高い。二期作は9月上旬までの植え付けのため台風被害を受ける可能性が高く、収量・歩留まりが低い等の理由により、近年では一季作の5割程度の作付けとなっている。
- 与那国町の令和3年の作付面積は4haであり、八重山圏域の中では水稻の作付面積が最も少ない地域となっており、八重山圏域全体の0.9%の作付面積となっている。一方、石垣市は一季作二期作合わせて作付面積は350haで、八重山圏域全体の約80%を占めている。
- 八重山地域は温暖な気候を活かし、一季作は6月に新米を出荷できる「超早場米」として、他の産地より有利販売が可能である。主要品種は、食味に優れた「ひとめぼれ」が生産されており、西表地区では、平成26年二期作より、低アミロース品種である「ミルキーサマー」の栽培に取り組んでおり、ブランド化が期待される。消費者の食の安全性への関心の高まりもあり、エコファーマー認定、特別栽培農産物の認証を受けるなど、多様な消費者ニーズに対応した米作りが行われている。



田植前の風景



主要品種：ひとめぼれ

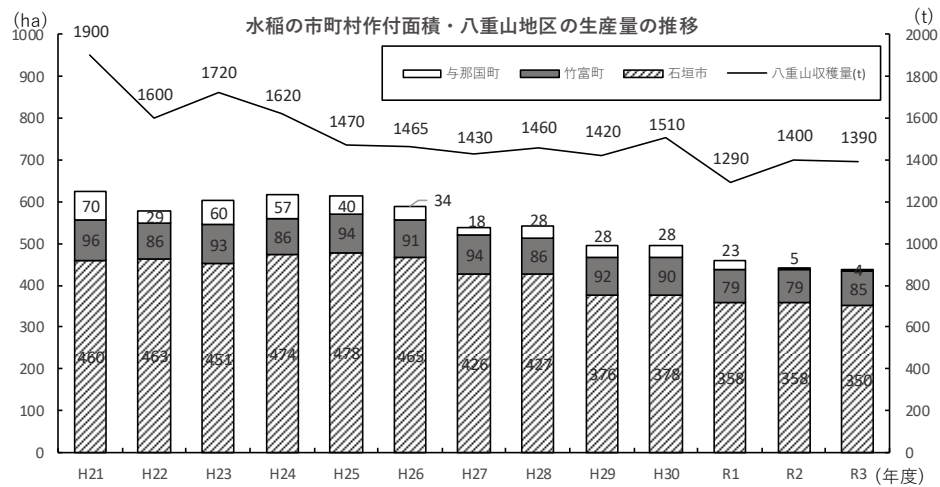
令和3年産水稻の生産実績

	作付面積(ha)			10a当たり収量(kg)			収穫量(t)		
	計	1期作	2期作	平均	1期作	2期作	計	1期作	2期作
県計	666	481	185	325	355	248	2,160	1,710	459
石垣市	350	264	86	317	365	169	1,110	965	145
竹富町	85	67	18	310	328	242	264	220	44
与那国町	4	4	-	281	281	-	12	12	-
八重山計	439 (65.9%)	336 (69.9%)	103 (55.7%)	316	357	182	1,390 (64.4%)	1,200 (70.2%)	187 (40.7%)

注：斜体は県計に占める割合

出典：第50次沖縄農林水産統計年報

水稻の作付面積と生産量の推移

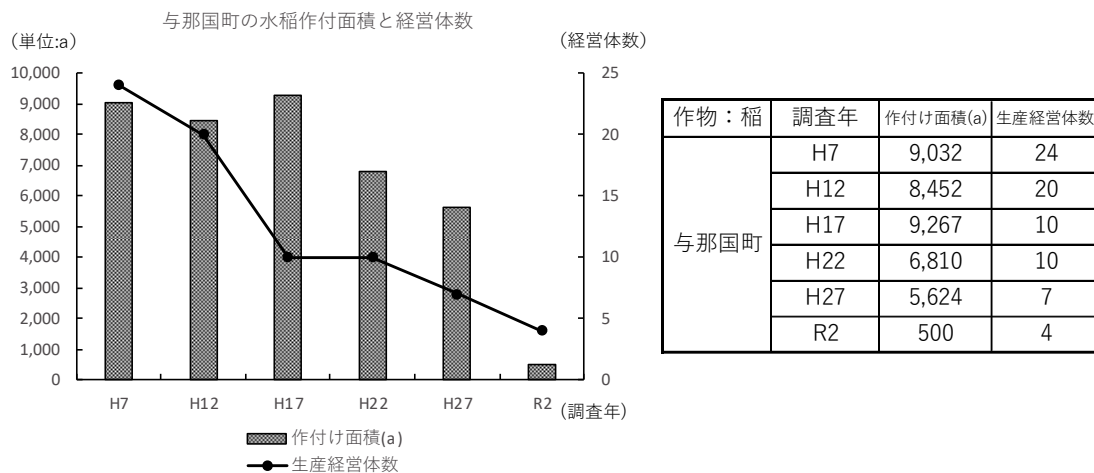


出典：沖縄農林水産統計年報（第38次～第50次）

■与那国町の水稲

□かつて与那国島は稲作が盛んな地域であったが、近年はその規模が縮小している。作付面積はピークである平成17年の92.7haから令和2年には5haと15年間で87.7ha減少（95%減）し、生産経営体数はピークである平成7年の24戸から令和2年の4戸と25年間で20戸減少（83%減）した。

与那国町の水稲作付面積と生産経営体数



出典：離島関係資料（H8.2、H14.1、H19.1、H24.1、H30.1）、
第49次沖縄農林水産統計年報、
2020年農林業センサス

(3) 野菜

- 八重山地域の野菜生産は、平成5年のウリミバエ根絶を契機に、温暖な気候特性を活かした冬春期の県外出荷を中心に進展してきた。近年はオクラ、カボチャ、ゴーヤー、サヤインゲンの4品目を中心に県外出荷が行われており、令和元年度のJAおきなわ八重山地区営農振興センター管内の上記4品目の出荷は約266t、194,658千円となっている。平成18年に石垣市のオクラが、平成26年に竹富町のカボチャが拠点産地に認定され、平成25年に設立・再編された石垣市及び竹富町の園芸作物等産地協議会を中心に、生産性の向上と八重山ブランドの確立に向けた取り組みを行っている。
- 一方で平成23年にはJAファーマーズマーケット「ゆらていく市場」が開設され、島内でもより新鮮で多様な野菜の生産と供給が可能になった。令和2年度の野菜類販売額は181,665千円と、地産地消の推進と地域経済の活性化に大きく寄与している。
- 与那国町の野菜生産は、本町の亜熱帯で温暖な自然的条件を活かし本土市場の端境期をねらった冬春期野菜の生産が期待される。トマト等、一部の野菜を石垣市のファーマーズ・マーケット（直売所）に出荷しているが、石垣市までの船便は週に2回程度であり、出荷用の農作物の多品種化、生産量の増加等にくわえ、町内（島内）での消費の拡大を図る必要がある。とくに、町民に古くから愛用されているコリアンダー（香菜）（方言名クシティ）をハウス栽培することにより年間をとおした島内・島外への出荷、販路の拡大が期待される。



オクラ栽培状況



カボチャ栽培状況



ゴーヤー栽培状況

令和2年産主要県外出荷品目の栽培面積と出荷量

品 目	オクラ	カボチャ		ゴーヤー	サヤインゲン
産 地	石垣市	石垣市	竹富町	石垣市	石垣市
栽培面積 (ha)	9.9	6.0	10.0	2.5	0.40
出荷量 (t)	89.1	39.6	73.8	57.7	5.9

※JAおきなわ八重山地区営農振興センター取扱量（令和2年4月～令和3年3月）

出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

(4) 果樹

□八重山圏域では、主要品目のマンゴーはリース事業の導入等で栽培面積が増加傾向にあり、令和元年は結果樹面積31ha、収穫量180 tとなっている。その多くが個選個販で、樹上完熟させた高品質の果実を宅配送等を利用して消費者に直接届けている。平成20年に発足した八重山マンゴー研究会では、技術向上のための勉強会が定期的に行われ、収量や品質が向上してきている。平成25年にはJ A マンゴー部会も設立され、全員がエコファーマー認定を受けるなど独自の取組を進めている。他にもバナナやパパイヤをはじめ多様な熱帯果樹が栽培されているが、生産量は多くない。



マンゴー栽培状況

八重山圏域主要果樹（パインアップルを除く）の生産の推移

単位：ha、t

	バナナ			パパイヤ			マンゴー		
	結果樹面積	収穫量	出荷量	結果樹面積	収穫量	出荷量	結果樹面積	収穫量	出荷量
平成27年	6	48	48	1	13	13	24	209	209
平成28年	－	41	41	－	6	6	26	132	126
平成29年	6	40	40	1	6	6	27	216	216
平成30年	6	38	38	1	5	5	26	153	153
令和元年	6	41	41	1	6	6	31	180	179

	ドラゴンフルーツ			パッションフルーツ			シークワサー		
	結果樹面積	収穫量	出荷量	結果樹面積	収穫量	出荷量	結果樹面積	収穫量	出荷量
平成27年	2	38	38	3	16	16	0	18	18
平成28年	2	28	28	3	11	11	0	0	0
平成29年	2	29	29	3	11	11	0	0	0
平成30年	2	29	29	3	10	10	0	0	0
令和元年	2	29	29	3	11	11	0	0	0

出典：沖縄県の園芸・流通（令和4年1月）

(5) パインアップル

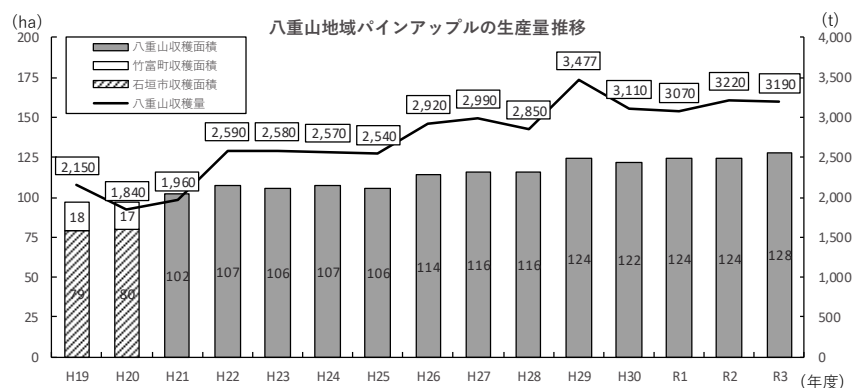
- 八重山産（主に石垣島、西表島）パインアップルは加工場閉鎖により一時衰退傾向にあったが、近年は生食用パインアップルの需要の高まりから栽培面積、出荷量ともに増加しており、平成29年以降は3千トンを上回っている。
- 県内生産に占める八重山産の割合は、収穫面積で41.6%、出荷量で44.7%であり、その大半が生食向けである。（沖縄本島：生食向け46.9%、八重山：生食向け95.0%）
- 栽培品種はボゴール、ソフトタッチ、ハワイ種（N67-10等）が主であるが、新品種のジュリオスターやゴールドバレル、沖農P17（商標名サンドルチェ）の種苗も徐々に供給が進み、品種構成が多様化している。
- 現在、与那国町においてはパインアップルの生産はわずかしが行われていない。

令和3年産パインアップル生産状況

	収穫面積 (ha)	10a当たり 収量(kg)	収穫量 (t)	出荷量(t)		
				計	生食向け	加工向け
県計	308	2,270	6,990	6,750	4,630	2,120
沖縄本島	178	2,110	3,760	3,690	1,730	1,960
八重山	128 (41.6)	2,490	3,190 (45.6)	3,020 (44.7)	2,870 (62.0)	157 (7.4)

出典：作物統計調査(令和4年8月) ※(斜体)は県計に占める割合

八重山地域パインアップルの生産量推移



出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

パインアップル主要品種の特徴

	ハワイ種	ソフトタッチ	ボゴール
収穫期	6月中旬～8月上旬	5月中旬～7月上旬	5月下旬～7月上旬
平均果実量	約1,000g	約800g	約800g
果形	たる型	たる型	たる型
果肉	黄白色	帯黄白色	黄色
食味	糖度は15%、酸度は0.9% 甘酸っぱい食味で、果汁が豊富	糖度は17%、酸度は0.7% 桃のような独特の香りがあり、さわやかな食味が特徴	糖度は17%、酸度は0.6% 酸の抜けがよいため、甘みを強く感じる
栽培	栄養芽の発生がよいため、2回収穫が可能。花芽誘導処理は効きにくい	栄養芽の発生が良いため、2回収穫が可能。花芽誘導処理が効きやすい	栄養芽の発生が良いため、2回収穫が可能。花芽誘導処理が効きやすい
その他	加工生食兼用。沖縄県の主要な栽培品種	生食用。黒目症発症率が他の品種より高い	生食用。草本や冠葉に匂いがある

出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

(6) 花き

□八重山地域の花き生産は、温暖な気候を活かし、レッドジンジャー、ヘリコニア、洋ラン、切葉類等の夏季県外出荷品目を中心に取り組まれている。令和元年の花き栽培面積は10.6haで、切り花類の出荷数量が70.8万本であり、出荷数量は前年よりも大きく減少した。

□石垣市はヘリコニア、レッドジンジャーの県内有数の産地であり、平成19年に拠点産地に認定された。品質の高さは市場からも高い評価を得ている。洋ランは、デンファレを中心とした施設栽培が行われ、島内需要も高い。

□平成25年3月の新石垣空港の開港に伴い、「南国の花でいっぱいの石垣島」を観光客へPRしている。

□与那国町においては花きの生産を行っていない。

八重山地域花き類生産実績の推移

単位：a、千本、千円

種類名	平成27年産			平成28年産			平成29年産			平成30年産			令和元年産		
	作付 面積	出荷 数量	出荷額	作付 面積	出荷 数量	出荷額	作付 面積	出荷 数量	出荷額	作付 面積	出荷 数量	出荷額	作付 面積	出荷 数量	出荷額
デンファレ	2	42	2,121	2	38	1,919	20	40	1,970	95	46	2,162	125	17	1,700
洋ラン類小計	2	42	2,121	2	38	1,919	20	40	1,970	95	46	2,162	125	17	1,700
ストレリチア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘリコニア	447	1,039	23,411	447	1,032	28,350	447	883	25,879	447	852	25,756	194	297	9,263
レッドジンジャー類	387	296	20,657	387	306	21,368	387	325	22,708	387	311	21,535	465	160	15,853
ウイキョウ	50	73	3,663	50	72	3,613	26	32	1,657	26	30	1,567	47	27	1,731
一年草・多年草小計	884	1,408	47,731	884	1,408	53,331	860	1,240	50,244	860	1,193	48,858	706	484	26,847
アレカヤシ	28	15	420	28	10	35	40	23	81	40	22	75	0	0	0
ドラセナ類	148	233	9,196	148	247	9,750	132	185	7,414	132	176	7,511	111	129	5,894
タニワタリ	10	10	170	10	4	68	12	9	151	12	9	154	7	9	405
オクラレルカ	3	3	68	3	3	65	1	1	20	1	1	20	0	1	12
糸芭蕉	50	11	350	50	9	286	26	5	26	26	5	164	5	2	167
その他葉もの	77	48	859	77	55	984	62	51	933	62	53	961	105	66	3,657
葉もの小計	316	320	11,063	316	328	11,188	273	274	8,625	273	266	8,885	228	207	10,135
クルクマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アマゾンリリー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
球根切花類小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他切花類小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①切花類 計	1,202	1,770	60,915	1,202	1,774	66,438	1,153	1,554	60,839	1,228	1,505	59,905	1,059	708	38,682
②鉢物類計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (①+②)	1,202	1,770	60,915	1,202	1,774	66,438	1,153	1,554	60,839	1,228	1,505	59,905	1,059	708	38,682

出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)



ヘリコニア栽培状況



レッドジンジャー栽培状況



(7) 葉たばこ

- 八重山（石垣市）の令和3年産葉たばこの収穫量は前年比20%（25t）の増となっており、生産額は前年比で9%（19,701千円）増加している。
- 過去直近3年平均との比較では、収穫量は8%(9t)増、生産額は2%（3,827千円）の増となっている。
- 与那国町においては葉たばこの生産を行っていない。



葉たばこ栽培状況（石垣市）

令和3年度葉たばこの生産状況

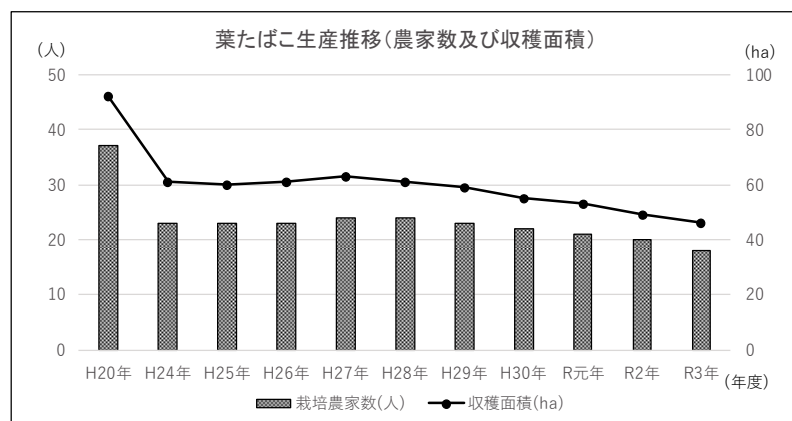
地域別	項目	栽培農家数 (人)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)	10a当たり 収量 (kg)	1kg当たり 平均価格 (円)	生産額 (千円)
県	計	(100.0%) 195	(100.0%) 728	(100.0%) 1,687	232	1,944	(100.0%) 3,280,106
八重山 (石垣市)		(9.2%) 18	(6.3%) 46	(7.3%) 123	270	1,824	(6.9%) 225,066
宮古島市		(52.3%) 102	(55.9%) 407	(56.6%) 954	234	1,945	(56.5%) 1,854,841
多良間村		(4.6%) 9	(3.0%) 22	(3.2%) 54	249	1,928	(3.1%) 103,243
本島 (伊江島・久米島含む)		(33.8%) 66	(34.8%) 254	(33.0%) 556	219	1,972	(33.4%) 1,096,957

資料：沖縄県糖業農産課

葉たばこの生産の推移（石垣市）

地域別	項目	栽培農家数 (人)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)	10a当たり 収量 (kg)	1kg当たり 平均価格 (円)	生産額 (千円)
H20年		37	92	137	149	1,706	23,466
24年		23	61	121	197	1,975	238,118
25年		23	60	120	199	2,090	250,851
26年		23	61	132	218	1,991	263,719
27年		24	63	91	146	2,137	195,361
28年		24	61	121	198	2,003	241,726
29年		23	59	133	244	1,824	242,001
30年		22	55	135	244	1,702	229,450
R元年		21	53	120	224	1,952	233,286
2年		20	49	98	201	2,102	205,365
3年		18	46	123	270	1,824	225,066

資料：沖縄県糖業農産課



出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

(8) かんしょ

- 石垣市では、平成19年に石垣市甘しょ産地協議会が発足し、石垣島甘しょ生産組合を中心に生産者の組織強化や品種の選定などが取り組まれた。
- 平成23年に「沖夢紫」の普及拡大を目指し、菓子製造業者の呼び掛けで「第1回沖夢紫生産者親睦交流会」が開催され、生産気運が高まった。平成29年3月に生産組合が石垣市甘しょ生産組合として再結成され、同年5月に石垣市は県奨励品種の紅イモ「沖夢紫」等の甘しょを対象品目とした拠点産地に認定された。平成29年8月に新加工施設が整備され現在に至っている。
- 令和2年度は栽培面積32.3ha(対前年比116%)、収穫量402t(対前年比131%)と増加し、単収は1.2tとなった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による観光客の減少に伴い、加工品販売が激減した。そのため令和3年は植付面積、収穫量、生産者数が大きく減ることが予想される。
- 与那国町においては甘しょの生産を行っていない。



かんしょ「沖夢紫」の栽培状況と収穫イモの様子

石垣市かんしょ生産実績の推移

	H29	H30	R1	R2
栽培面積(ha)	12	17.5	27.9	32.3
収穫量(t)	121	199	306	402
平均単収(t/10a)	1.0	1.1	1.1	1.2

資料：石垣市甘しょ生産組合提供

出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

(9) ボタンボウフウ（長命草）

□日本の最西端に位置する与那国島では、古くから祭事の供え物として用いられてきたボタンボウフウ（長命草）を平成16年から9戸の農家で経済栽培を開始し、平成18年3月には薬用作物部門で拠点産地認定を受けた。

□平成20年に農業生産法人が設立された後、平成22年には与那国島長命草生産組合が結成されたことに加え、栽培から乾燥作業までの工程を島内で行う生産加工体制が整ったことにより、生産量も拠点産地認定後から約6倍（平成18年度生産量を基準）まで増加し、ボタンボウフウの一大産地となっている。

□順調に生産量を伸ばしていたボタンボウフウであったが、令和元年度は前年までの生葉生産量の4割程度に落ち込んだ。

□なお、農業生産法人と農家間の契約栽培は終了し、令和3年度には農業生産法人による自社生産へと転換して生産量が激減したが、令和4年度には生産農家が増えてきている状況である。

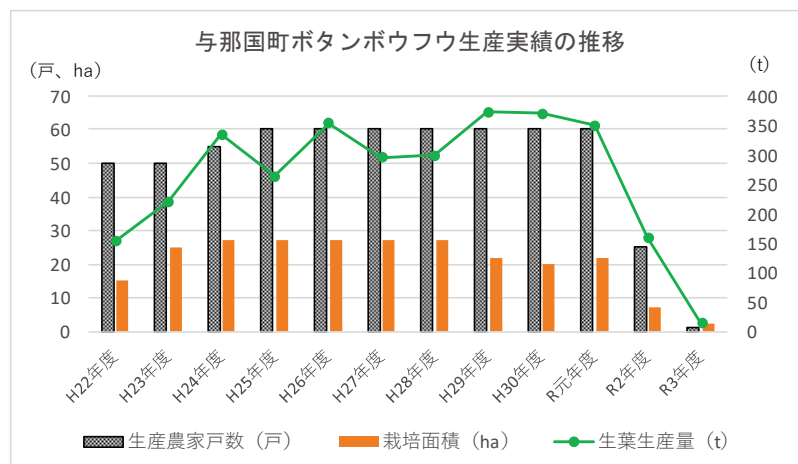


ボタンボウフウの栽培状況

与那国町ボタンボウフウ生産実績の推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
生産農家戸数（戸）	50	50	55	60	60	60	60	60	60	60	25	1
栽培面積（ha）	15.0	25.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	22.0	20.0	22.0	7.0	2.2
生葉生産量（t）	153	220	334	263	354	295	299	373	370	350	160	14
生産額（百万円）				39.0	53.0	45.0	45.0	56.0	55.0	52.5	25.1	2.1

資料：与那国町役場産業振興課



出典：与那国町役場資料

(10) 畜産

- 八重山地域の畜産は、恵まれた亜熱帯気候と広大な草地面積の確保により、農業算出額の約60%を占める基幹産業として順調に発展している。特に肉用牛は国内外からの旺盛な食肉需要を反映して産出額が好調に推移している。石垣牛は観光客への人気も高く、令和2年度のJA石垣牛販売実績は855頭、約8億円であった。令和3年3月に（株）八重山食肉センターは、牛と畜解体、内臓処理、部分肉加工の部門で製品の安全性を確保する管理手法HACCPの認証を受けており、今後も海外輸出向けHACCP等の認定・認証取得を目指している。
- 令和2年の沖縄県の農業産出額は910億円となっており、うち畜産部門は397億円で約43%を占めている。畜産部門は前年に比べ62億円減少しており、特に肉用牛において、新型コロナウイルス感染拡大による需要減退で、子牛セリ価格が低下したこと等が影響したと考えられる。畜産部門の構成比は、肉用牛50%（198億円）、豚29%（115億円）、その他畜産21%（84億円）となっている。
- 肉用牛の流通面においては、指定市場の八重山家畜市場（石垣市）と黒島家畜市場（竹富町黒島）の2市場で生体取引が行われ、取引される子牛は九州地方を中心に県外へと移出されている。
令和2年度の取引実績は八重山家畜市場が8,281頭、黒島家畜市場が935頭であった。八重山地域で生産される牛は、粗飼料の利用性や発育性に優れ、今日の和牛に求められている高い産肉能力と良好な肉質を兼ね備えた肥育素牛として高く評価されている。
- 当地域には多くの未利用地・低利用地があったことから、昭和51年から大型畜産基地建設事業が実施され大規模な草地基盤の整備が図られてきた。平成5年度から21年度まで畜産基盤再編総合整備事業（旧公社営畜産基地建設事業）を実施した。
また、平成25年度から28年度まで畜産担い手育成総合整備事業の「やいま地区（石垣市）」において新たに100頭規模の肥育牛舎等を整備した。さらに竹富町において、平成29年度から「サミン地区」、平成30年度から「美ら島地区」をいずれも7年計画で整備する。
- 家畜防疫衛生については、管内では法定伝染病である牛バベシア病を媒介するオウシマダニが過去、広域に生息しており、肉用牛振興の大きな生産阻害要因となっていた。そのため昭和46年以降、国庫補助による沖縄牧野ダニ撲滅対策事業等の長期かつ大規模な防除対策が展開され、平成8年には悲願であったオウシマダニの完全撲滅が達成された。その成果として、肉用牛の飼養頭数は右肩上がりに増頭に転じ、県内一の肥育素牛供給産地

となった。

また、令和2年1月、本島中部にて県内33年ぶりとなる豚熱が発生した。続発により7例の発生と関連施設10農場で防疫措置が実施され、12,381頭が殺処分される事態となった。特定家畜伝染病である口蹄疫や豚熱・アフリカ豚熱は、近隣諸国で散発的な発生が確認されており、これらの発生国からのクルーズ船や定期便、チャーター便は、現在、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け寄港が停止しているものの、その再開にあたっては家畜伝染病の侵入リスクが高まることから、引き続き初動対応も含めた危機管理体制を強化する。

□養豚農家の種豚改良を図るため、平成25年度より養豚経営安定対策事業の一環として、系統造成豚等利活用事業により石垣市に系統造成ランドレースのアイランド豚やデュロック等の優良種豚が本島より導入されてきたが、県内での豚熱発生に伴うワクチン接種によりワクチン未接種地域の離島においては、本島からの豚導入が不可能となり、県外からの導入コストが課題となっている。このようなか、令和2年7月にばいぬしま養豚振興協議会が発足し、当該事業をとおして養豚生産者の課題を把握し、経営安定と地元産豚肉消費拡大、伝染病防疫対策の連携強化等の活動により、今後の養豚業の振興を図っていく。

□八重山地区での令和2年度の県種雄牛人工授精用凍結精液の払い下げ本数は、5,593本で多くの八重山地域の子牛の種牛として使用されている。今後も県種雄牛の凍結精液を使った優良な子牛、枝肉の生産が期待される。

□畜産分野の表彰事例として、令和3年10～11月に開催された第47回沖縄県畜産共進会肉用牛部門において、若雌第2類で石垣市の福田真也氏の出品牛が優秀賞第4席を受賞した。また、肉牛部門において、(有)やえやまファームが出品した県種雄牛の「北百合平」産子の枝肉が、今大会から新設された脂肪の質賞を受賞した。

今後期待される県種雄牛（畜産研究センター）



名号「美百合」（父：百号白清2）

サシ・ロース芯・歩留基準値のゲノム育種価 No.1
気高系統



名号「北百合平」（竹富島産・父：北福波）

第12回全国和牛能力共進会（令和4年）の代表牛
枝肉重量の改良が期待される
糸桜系統



名号「百合北」（父：百合茂）

第12回全国和牛能力共進会（令和4年）の代表牛
脂肪の質の改良が期待される
気高系統



名号「茂北福」（父：北福波）

高いゲノム育種価と現場検定成績
糸桜系統



名号「球美乃花」（父：北福波）

安定した子牛の発育と枝肉成績
糸桜系統



名号「福福波」（父：北福波）

良好な枝肉成績
糸桜系統

出典：八重山の農林水産業（令和4年3月）

令和2年末 主要家畜の飼養状況

単位：戸、頭、羽

地域別	項目	肉用牛		乳用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		馬		山羊		みつばち	
		飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養群数
県計		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		2,274	74,257	63	4,231	266	212,359	291	1,375,027	20	459,770	119	603	1,368	11,984	925	20,510
八重山計		29.5%	40.5%	9.5%	4.8%	9.0%	0.6%	15.5%	2.6%	10.0%	0.3%	43.7%	53.2%	14.9%	17.6%	5.4%	3.0%
		671	30,111	6	201	24	1,193	45	36,380	2	1,300	52	321	204	2,112	50	613
	石垣市	493	23,286	5	200	21	1,163	6	35,697	2	1,300	23	107	103	1,317	41	546
	竹富町	143	5,932	1	1	2	21	31	315	0	0	14	22	84	614	9	67
	与那国町	35	893	0	0	1	9	8	368	0	0	15	192	17	181	0	0
宮古		31.8%	18.1%	0.0%	0.0%	4.5%	0.3%	7.2%	2.4%	0.0%	0.0%	8.4%	9.6%	13.7%	11.8%	7.5%	4.5%
		722	13,416	0	0	12	649	21	32,653	0	0	10	58	188	1,412	69	917
本島	中南部	25.5%	22.3%	81.0%	82.6%	51.1%	50.2%	40.5%	57.0%	10.0%	0.7%	25.2%	19.7%	35.8%	39.9%	38.7%	35.3%
		581	16,578	51	3,494	136	106,632	118	783,753	2	3,150	30	119	490	4,785	358	7,243
	北部	13.2%	19.1%	9.5%	12.7%	35.3%	48.9%	36.8%	38.0%	80.0%	99.0%	22.7%	17.4%	35.5%	30.7%	48.4%	57.2%
		300	14,152	6	536	94	103,885	107	522,241	16	455,320	27	105	486	3,675	448	11,737

資料：八重山家畜保健衛生所

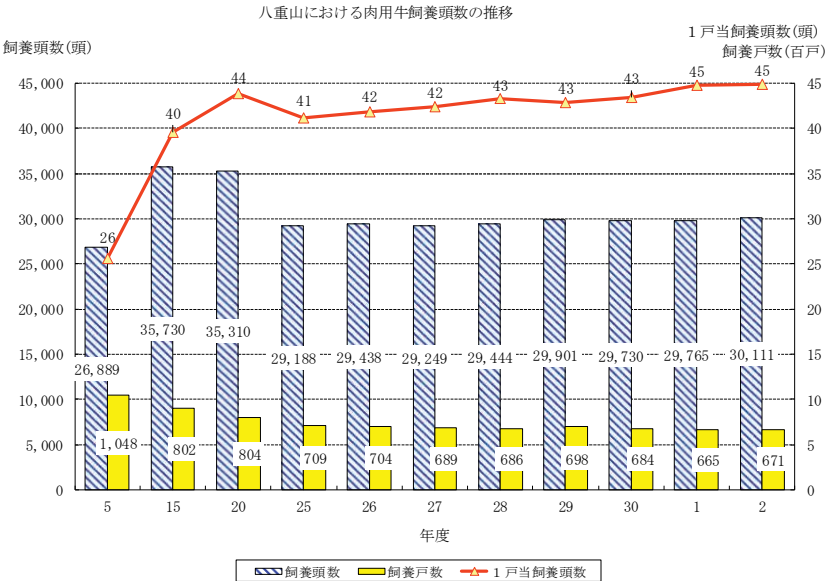
八重山における主要家畜の飼養頭羽数の推移

単位：戸、頭、羽

年度	項目	肉用牛		乳用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー		馬		山羊		みつばち	
		飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養群数
平成10年度		961	36,140	4	376	18	6,395	45	59,128	-	-	74	391	162	1,177	-	-
平成20年度		804	35,310	7	218	12	3,532	48	55,089	1	800	54	353	118	822	4	35
平成29年度		698	29,901	7	222	16	5,876	52	43,586	3	2,225	80	450	207	1,831	29	394
平成30年度		684	29,730	7	230	16	5,197	43	41,645	3	2,215	52	287	220	1,920	32	371
令和元年度		665	29,765	6	221	14	3,771	36	33,650	2	2,000	52	285	196	2,037	23	347
令和2年度		671	30,111	6	201	24	1,193	45	36,380	2	1,300	52	321	204	2,112	50	613

資料：八重山家畜保健衛生所

八重山における肉用牛飼養頭数の推移



出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

肉用牛飼養規模別農家数（令和2年末）

区分 市町名	1頭		2～9頭		10～19頭		20～29頭		30～39頭	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数
石垣市	1	1	101	602	106	1,530	90	2,179	48	1,657
竹富町	1	1	19	107	25	374	30	756	19	662
与那国町			12	64	11	144	5	118	3	108
合計	2	2	132	773	142	2,048	125	3,053	70	2,427

区分 市町名	40～49頭		50～99頭		100頭以上		計	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数
石垣市	19	844	80	5,518	48	10,896	493	23,227
竹富町	12	532	26	1,727	11	1,773	143	5,932
与那国町	2	93	1	80	1	286	35	893
合計	33	1,469	107	7,325	60	12,955	671	30,052

資料：八重山家畜保健衛生所（肥育用乳用種以外）

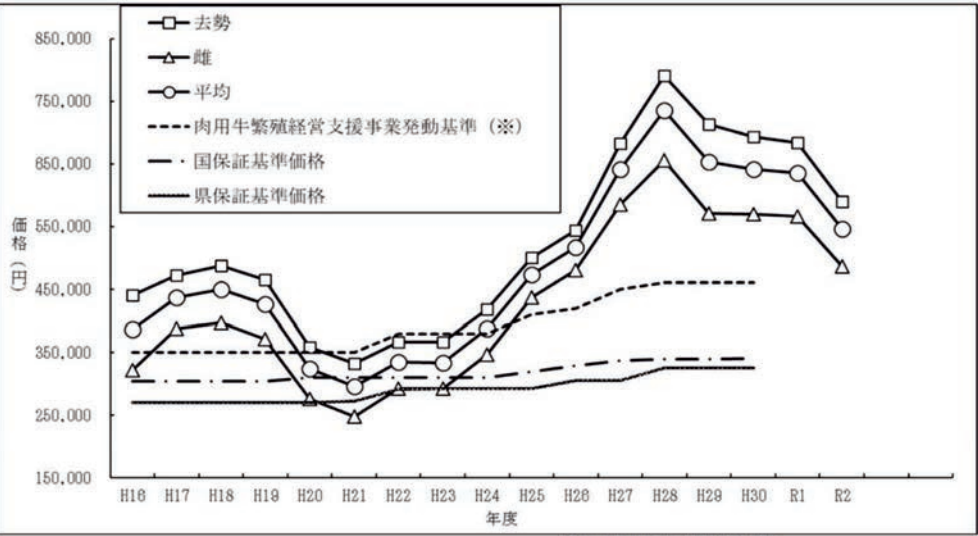
子牛のセリ市場実績（八重山、黒島合計）

項目 年度	開場 回数	上場 頭数	成立頭数		売上金額 (千円)	1頭当 平均体重 (kg)	1頭当 平均価格 (千円)	生体1kg 当単価 (円)
			去勢	雌				
平成15年	18	10,560	5,792	4,768	4,085,999	263	387	1,457
平成20年	18	9,604	5,612	3,992	3,081,391	260	321	1,207
平成25年	18	8,979	5,157	3,822	4,251,778	254	474	1,864
平成26年	18	8,750	5,082	3,668	4,525,622	255	517	2,028
平成27年	18	8,862	5,100	3,762	5,410,058	260	610	2,452
平成28年	18	8,848	5,208	3,640	6,509,982	264	736	2,794
平成29年	18	8,990	5,261	3,729	5,866,229	267	653	2,444
平成30年	18	8,848	5,167	3,681	5,677,524	269	642	2,381
令和元年	18	9,089	5,262	3,748	5,718,732	269	629	2,355
令和2年	18	9,216	5,285	3,801	4,954,378	274	545	1,985

※平成10～23までは年次、24以降は年度集計

資料：八重山家畜保健衛生所

八重山家畜市場の子牛価格推移



資料：八重山家畜保健衛生所
 ※ 平成21年度までは子牛生産拡大奨励事業
 平成23年以前は年次、24年以降は年度値
 平成30年12月事業終了

出典：八重山の農林水産業(令和4年3月)

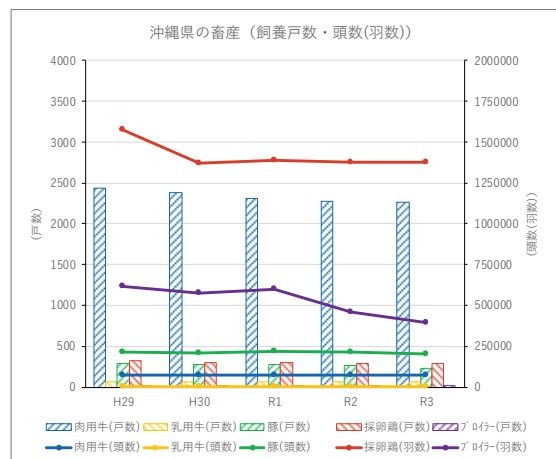
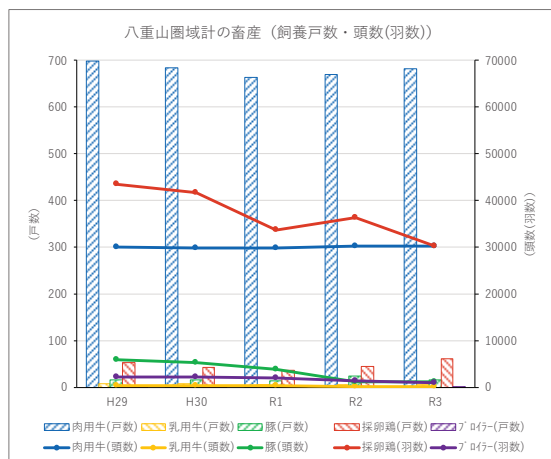
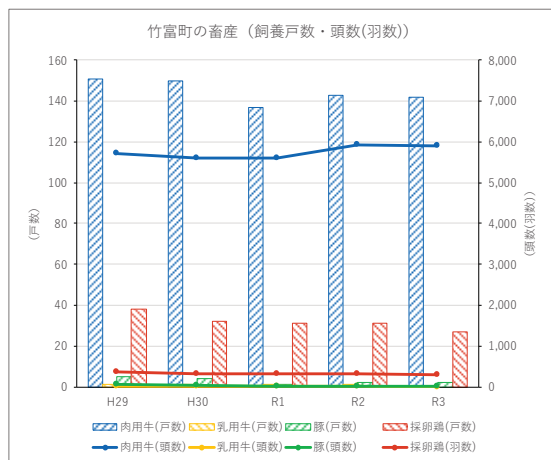
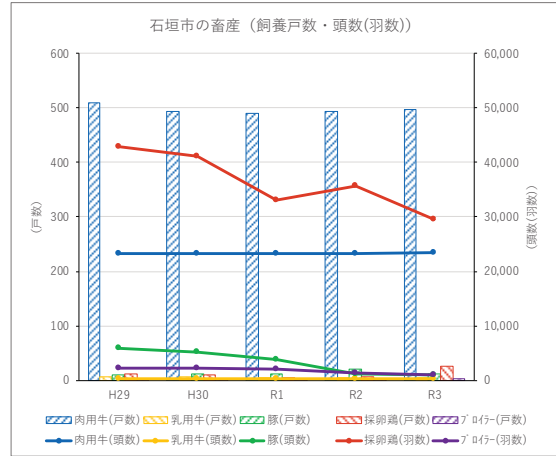
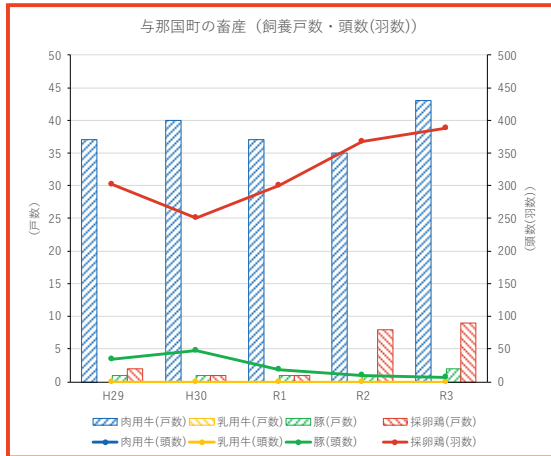
- 八重山圏域は畜産が盛んな地域であり、与那国町では肉用牛が最も多く飼育されている。与那国町の肉用牛の飼育は、近年は増減を繰り返しながら減少傾向にあり、近年で最も多い平成29年の肉用牛頭数は990頭に対して、令和3年には839頭と151頭(15%)減少している。
- 与那国町以外の八重山圏域市町村も肉用牛が最も多く飼育されており、石垣市では他に豚と採卵鶏が、竹富町では他に採卵鶏が多く飼育されている。
- 沖縄県全体の畜産の中では肉用牛を飼育する農家が最も多く、続いて採卵鶏・豚・乳用牛の順となっている。八重山圏域での肉用牛の飼養頭数は約3万頭で、県内の約40%を占めており、八重山圏域は沖縄県における肉用牛の主要な産地となっている
- 畜産の中で最も多く飼育されている肉用牛の飼養戸数は、沖縄県・八重山圏域共に増減を繰り返しながら一定数を維持している。肉用牛はおきなわブランドの戦略品目にもなっており、八重山圏域では石垣牛を中心とした肉用牛の生産拡大とブランド化に向けた取組が進められている。
- 与那国町は周辺放牧や年間を通して粗飼料の確保が可能であり、肉用牛繁殖経営に適した自然的条件にあることから、県内においても有数な肉用牛の仔牛生産基地として位置付けられている。近年は、和牛改良や飼育技術の向上に著しいものがあり、生産及び販路の確立のための努力が続けられている。

家畜・家さんの飼養戸数及び頭羽数

単位：戸、頭

		肉用牛		乳用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
		戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数
与那国町	H29	37	990	0	0	1	35	2	302		
	H30	40	945	0	0	1	47	1	250		
	R1	37	962	0	0	1	19	1	300		
	R2	35	893	0	0	1	9	8	368		
	R3	43	839	0	0	2	6	9	388		
石垣市	H29	510	23,202	6	221	10	5,793	12	42,930	3	2,225
	H30	494	23,172	6	229	11	5,116	10	41,075	3	2,215
	R1	491	23,210	5	220	12	3,748	4	33,035	2	2,000
	R2	493	23,286	5	200	21	1,163	6	35,697	2	1,300
	R3	497	23,400	5	185	12	1,040	25	29,565	2	900
竹富町	H29	151	5,709	1	1	5	48	38	354		
	H30	150	5,613	1	1	4	34	32	320		
	R1	137	5,593	1	1	1	4	31	315		
	R2	143	5,932	1	1	2	21	31	315		
	R3	142	5,917	0	0	2	18	27	283		
八重山圏域計	H29	698	29,901	7	222	16	5,876	52	43,586	3	2,225
	H30	684	29,730	7	230	16	5,197	43	41,645	3	2,215
	R1	665	29,765	6	221	14	3,771	36	33,650	2	2,000
	R2	671	30,111	6	201	24	1,193	45	36,380	2	1,300
	R3	682	30,156	5	185	16	1,064	61	30,236	2	900
沖縄県	H29	2,444	73,134	70	4,348	289	211,848	317	1,576,963	23	617,033
	H30	2,384	73,836	66	4,241	273	206,828	297	1,369,045	23	574,261
	R1	2,307	73,783	64	4,252	276	218,081	301	1,386,547	21	601,522
	R2	2,274	74,257	63	4,231	266	212,359	291	1,375,027	20	459,770
	R3	2,263	73,126	61	4,074	231	200,830	286	1,377,869	20	391,873

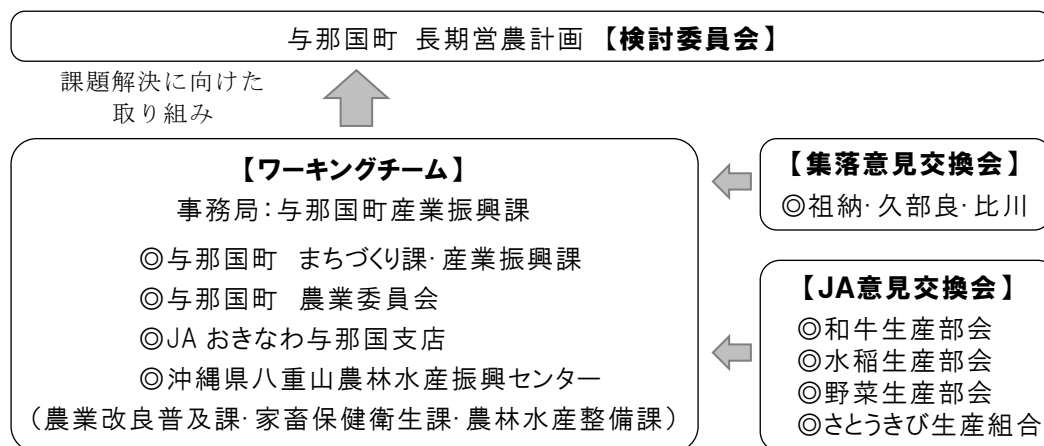
出典：県農林水産部「12月末家畜・家さん等の飼養状況調査」



第4章 長期営農計画

1. 検討体制

□長期営農計画は、本町の農業が抱える課題について、農家やJA等の意向も聞きながら、課題解決に向けて関係者間で意見交換するワーキングチームを構成し、検討委員会で審議するボトムアップ形式で策定した。



長期営農計画の検討体制

長期営農計画の検討状況

日 程	委員会等	概 要
令和4年3月24日	第1回委員会	□現行計画の取り組み状況(5つのフレーム)について
令和4年5月17日	関係機関調整	□与那国駐屯所との調整(調達量)
令和4年5月18日	第1回ワーキング	□営農の現状と課題、長期営農計画の検討の視点
令和4年6月28～29日	集落意見交換会	□集落意見交換会を3回開催(祖納・久部良・比川)
令和4年7月22日	JA意見交換会	□意見交換会を4回開催(野菜・水稻・畜産・さとうきび)
令和4年9月23日	イベント	□販売量・消費量の増加に向けた与那国産米の試食会
令和4年10月19日	関係機関調整	□与那国駐屯所との調整(入札方法)
令和4年11月2日	第2回ワーキング	□3つの課題：戦略品目・機械化の促進・販路の拡大
令和4年11月10日	第2回委員会	□戦略品目、推進員会(仮称)発足に向けた検討
令和4年11月	関係機関調整	□与那国駐屯所との調整(年度内の納品に向けた調整)
令和4年12月1日	JA意見交換会 関係機関調整	□JAとの調整会議 □与那国駐屯所との調整
令和5年1月24日	第3回ワーキング JA意見交換会	□戦略品目・土地利用面積・経営体数・長期営農計画の体系 □JAとの調整会議(戦略品目)
令和5年2月14～15日	集落意見交換会	□集落意見交換会を3回開催(祖納・久部良・比川)
令和5年3月7日	第4回ワーキング	□5つのフレームに基づく長期営農計画の目標 □与那国町の農業振興に関する施策の展開について
令和5年3月9日	第3回委員会	□5つのフレームに基づく長期営農計画の目標 □与那国町の農業振興に関する施策の展開について

2. 与那国町の営農の課題

- 与那国町の現状や農家・JA等への聞き取り、ワーキングチームでの意見を踏まえ、本町の農業・農村の振興を図る上での営農の課題について、人材、作物、生産基盤、流通の視点で整理する。

2.1 人材に関する課題

【キーワード】

- ①農業労働力の確保、②島内人材の育成・作業委託の推進、③農業技術の確立

- 高齢農家が多く、離農が進むと将来的に担い手が不足すると予測される。**
- 農家数の半数以上が兼業農家であり、農用地の有効活用に向けた観点から、**兼業農家に対する町独自の支援策を検討**する必要がある。
- 農業者数の減少が進む中、**Uターン・Iターン者の定住化**に繋げていくためには、後継者育成、人材確保の観点から、農業全体の体験型就業の機会や交流の機会を充実させ、**定住のための住居を確保**するなど、新規就農希望者を積極的に受け入れ、担い手を増やしていく対策が必要である。
- 水稻農家が減少している状況で、**担い手を増やす手法の例として、町が機械を導入し農家がリースする等の仕組みづくりの検討が必要**である。
- 農家アンケートによると、約9割の農家が機械の共同利用を進め営農経費の低下を図る必要があると考えており、**省力化を図るための機械化やその共同利用・作業受委託の推進**を図る必要がある。
- 収益性の高い園芸作物の生産については、高齢者等の労働力の組織的な活用による雇用型経営体の育成等が必要である。
- 農家アンケートによると、「後継者がいない」が約2割存在する。今後の農家数の減少が想定されることから、農地の集積、営農の効率化を目指した法人化等の対策が必要である。
- 担い手の減少が進行する中、与那国産の農作物を今後も継続的に生産していくためには、様々な課題に立ち向かい目標をもって取り組んでいくための産地リーダーの育成が必要である。

2.2 作物に関する課題

【キーワード】

①町の戦略品目選定、②新たな品目の開発、③牧草の生産向上

- 地産地消を促進し**本地区の特徴を活かした稼げる農業を行っていくためには、戦略品目を設定**する必要がある。
- 他の市町村と同じ品目ではなく、**島外で戦える品目を決めて推進していくことが必要であり、そのためには集出荷場や保管施設等の整備が必要**となる。
- 戦略品目となる多くの野菜は、**安定した数量・品質を確保するためには、ハウス(施設園芸)の整備が必須**である。
- 本町は周辺放牧や年間をととして粗飼料の確保が可能であり、肉用牛繁殖経営に適した自然的条件にあるが、**与那国牛のブランド化推進や安定した畜産経営維持のためには、飼料基盤の拡大と生産性向上が必要**である。
- 離島地域における野菜類の栽培は、大半が自給用や隣近所への交際用として行われてきたため、栽培農家自身も経営の概念はなく、周囲の農家と住民も野菜類を商品としてではなく相互扶助の立場から、品目を多様化しながら自給栽培を行ってきた。しかし、野菜の移入量は年々増加傾向にあり、また台風や干ばつ等による野菜類の価格高騰や自給不足は、島経済の活性化や豊かな食生活面からも大きな課題である。過年度の住民意向調査では、「島内野菜を購入したい」が約6割以上を占めており、「生産した野菜を販売したい」農家が1割程度いることから、島での野菜類の生産販売システム構築が早急に必要である。
- 農家アンケートによると、高収益作物の導入条件として「**かんがい施設**」への**期待**が伺えるが、「**営農技術の指導・普及**」、「**集出荷施設の整備**」、「**販路の整備**」などにも**多くの回答がある**。これらを同時に実施しなければ高収益作物への転換は困難であるとする農家が半数以上おり、高収益作物を推進していく際の課題として挙げられる。
- 農家アンケートによると、今後作付けを計画する作物として、野菜や果樹への期待が大きいことが伺えることから、高収益が期待される新たな作物への転換が求められる。
- さとうきびは、全量買い上げが決まっており、農業経営の基盤となる作物であることから、さとうきびの基盤の上に、露地野菜や施設園芸を組み合わせる営農計画が妥当である。

(1) さとうきびの課題

- 本町のさとうきびの糖度は、他市町村のさとうきびと比較して極端に低く、安定多収性と黒糖品質向上を目指した優良品種の導入が必要である。
- 自衛隊では粉糖のニーズが高いが、与那国産のさとうきびは糖度が低いいため粉にならないという課題を抱えている。
- さとうきびの生産性と品質向上を図る上で重要となる土づくりのため、効率的な施肥と早期植付けに向けた堆肥並びに緑肥作物等利用の啓発が必要である。

(2) 水稻の課題

- 現在は色彩選別機が無いため、石垣まで玄米を送って検査を行っており、輸送コスト分が価格に上乗せされる形になっている。島内で選別・検査・等級付を行うためには色彩選別機が必要であり、検査のためには米の検査有資格者も町内に必要となる。
- 令和4(2022)年度の米の等級は全て3等級であった。品質を向上させるためには防除を確実に行う等、栽培者側の認識を切り替える必要があることを常に念頭におき、講習会・巡回指導等を行うことが重要である。

(3) 野菜の課題

- 島内生産の野菜は、島内商店に卸しているものの品目・量ともに足りていない状況であるため、島内自給野菜の安定生産供給が必要である。また、農業用水の確保や土づくり、労働力の適正配分、農産物の輸送等流通体制整備等による島外出荷用高収益作物の産地形成を図ることも必要である。
- 与那国町の特産であり町民もサラダ等で多く消費しているクシティ(パクチー)は、選別に非常に手間がかかることや露地では品質が悪くなることが課題である。
- 大消費地から日本最西端の遠隔地に位置する輸送上の不利性が課題である。

(4) 果樹及び薬用作物の課題

- 県の戦略品目拠点産地に認定されている長命草の生産量は、農業生産法人与農家間の契約栽培が終了し、令和3(2021)年度には農業生産法人による自社生産へと転換したことから生産量が激減している。
- 果樹はこれまで、台風や病害虫等による被害予防が確立されていないことから、商品価格が低く、生産量を伸ばすことが困難であった。しかし平成5(1993)年にはミバエ類が根絶されたこともあってマンゴー等を中心に商

品価値が高まっており、ハウスを利用したパインアップルやマンゴーは将来の有望作目として期待されている。

(5) 肉用牛

- 肉用牛においては、市町村、関係団体が実施する優良繁殖雌牛の導入、更新を支援するとともに、増頭意欲のある繁殖経営農家に対して地域内保留による増頭及び簡易牛舎の整備などの支援が必要である。
- ＩＣＴ技術の活用による労働時間の短縮及び省力化の取組み推進が必要である。
- 畜産業が将来にわたり健全に発展していくためには、耕畜連携を強化し、堆肥や液肥の利用拡大及び適正利用による土づくりを基本とした資源循環型農業の構築に努めることが重要である。
- 沖縄県が地理的な優位性を有するアジア地域における食品市場において、牛肉の畜産物輸出にとっては大きなチャンスであり、戦略的に輸出拡大に取り組む必要がある。

2.3 農地等生産基盤に関する課題

【キーワード】

①農地の流動化、②農業機械化の促進、③優良農地の確保

- 現在、休耕地が188.4haと町耕地面積511haの約4割を占めている状況である。農業振興を図るためには**休耕地をなくし耕地面積511haをフル活用**する必要がある。
- 本町における農用地の現況は、耕作者の絶対数が不足していることや効率的な農地利用に必須である農業機械類の導入が不十分であること等により、**休耕地面積が増加傾向**となっている。
- 現状では所有者の移転関係で相続等がうまくいかず、農地の流動化が進んでいない状況である。そのため限られた農地の流動化により、**担い手への集積を図り法人経営体の育成を図る**必要がある。
- 農業基盤整備率(ほ場整備)は県平均割合と比較して高い整備率となっている一方で、かんがい施設整備率・農業用水源整備率は非常に低く、**園芸品目等における生産環境は十分に整っていない状況**である。
- 農地の近くに取り水口があるかないかで営農効率が大きく異なるため、**かん水施設整備を全域で行う必要がある**。
- 新規に農業を開始するにあたり機械購入の負担が大きい**。畜産の場合では就農から子牛の出荷まで約2年かかるため、収益を得られるまでの間における生活費や家賃の負担が大きい。
- 機械作業者とほ場管理者を分けて営農するなど、**機械を所有しない農家でも営農を円滑に行える体制づくり**が必要である。
- 農家アンケートによると、農業機械の多くが耐用年数に達し更新の時期を迎えている。担い手減少が進む中、**持続的な農業のためには農業機械化の推進が必須**であるが、機器更新・購入の農家負担が大きいことが課題である。
- 台風、干ばつ等の**気象災害に強い生産基盤の整備**が必要である。
- 農作業受託組織と農業生産法人等の機械化一貫体系の構築及び基盤強化が必要である。
- 島内の耕畜連携に向けた堆肥センター再稼働と運営体制検討が必要である。
- 農産物生産の安定拡大と品質の向上のためには、かんがい施設等の早期整備が必要であるが、維持管理費や負担金の条件が導入の課題になっている。
- 農家アンケートによると、さとうきび、牧草、島バナナなどの作物で雨待ちの農業を行っている農家が多く、全体の65%の農家が雨待ち農業である。一方で、35%はかん水を行っており、全くかん水していないという作物はないことから、**かん水施設の必要性**が伺える。

2.4 流通に関する課題

【キーワード】

①販路の拡大、②出荷・保管施設の整備、③輸送コストの削減

- 与那国島から鮮度の高い高品質の農作物を輸出していく場合には、**農水産物の輸送の効率化と冷蔵施設・出荷貯蔵加工施設等の整備**が必要となる。
- 島外出荷を考えた場合、価格競争に勝つためには**輸送コストの削減が必須**である。
- 輸送コストを削減するためには、船舶での輸送や、まとまったロットでの出荷が必要となり、そのための**集荷施設の整備が必要**になる。
- 販路拡大のため、**島外出荷作物の流通・加工施設の整備**を図る必要がある。
- 八重山圏域外への輸出を考えた場合、八重山圏域全体での流通戦略が必要である。同一品目で1ロットの数量を揃え、同じ温度管理で圏域外に輸出することを可能にするなど、**八重山圏域内で調整連携が必要**である。
- 洋上の孤島という立地において、流通条件の整備が進んでおらず、不利な条件を余儀なくされている。そのため、観光客やスイーツ業界等に好評な与那国島産黒糖の販路拡大や、**自衛隊・給食等への米の供給など、新たな供給先の開拓が必要**である。
- 自衛隊には令和4年にパクチーを0.8kg(4,000円/kg)の納入実績があり、今後さらに増員が予定されていることから、大口消費先となりうる自衛隊への農産物の供給体制や契約方法について検討が必要である。
- 給食食材への活用による地産地消については、一食当たりの金額制限があり厳しい予算内で運営していることから、食材のコストが課題である。
- 現在、製糖期間中は製糖工場の期間労働者宿舎に与那国島産米を納入しており、野菜についても有力な販路になりうる点にも留意が必要である。
- 与那国産の農産物は町内でも石垣の市場でも常に品薄状態である。八重山地域における販路は確保されており、作付面積が増え生産量が増加しても十分に売れると予測される。
- 野菜等は、現在は各農家が町内商店に卸して販売を行っているが、より多くの販売を考えた場合、生産者組織の育成による直接販売の推進が必要である。

3. 長期営農計画策定のフレーム

□長期営農計画の策定にあたり、以下の条件(フレーム)を設定する。

※旧長期営農計画(平成22(2010)年3月)の目標値と現状も併せた数値を以下に示す。

◎目標年次：令和5(2023)年度を策定年度とし概ね20年後を目標年次とする。

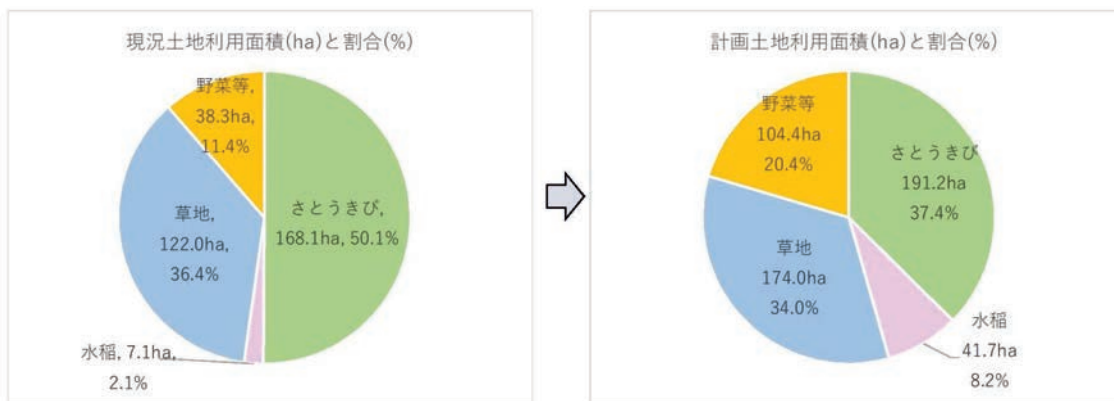
フレーム (旧計画の目標)	推移 (統計データ)	計画 (長期営農計画の目標)
①土地利用 荒地等整備、担い手への集積	耕地面積 (農林水産統計年報) 663ha (H22) ⇒ 511ha (R2)	計画土地利用 [511.3ha] さとうきび:191.2ha、水田:41.7ha 草地:174.0ha、野菜等:104.4ha
②農家戸数・労働力 農家戸数 139戸 (H17) ⇒ 145戸 (目標R7) 農業従事者数 266人 (H17) ⇒ 290人 (目標R7) 基幹的農業従事者数 74人 (H17) ⇒ 145人 (目標R7)	農家戸数 169戸 (H22) ⇒ 103戸 (R2) 農業従事者数 306人 (H22) ⇒ 150戸 (R2) 基幹的農業従事者数 123戸 (H22) ⇒ 84戸 (R2) ※全て農林業センサス	計画経営体数 [57戸] 1経営体あたりの経営規模を設定※し、計画土地利用を割ることで推計 さとうきび:9戸、水田:7戸 草地:12戸、野菜等:29戸 ※「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」より設定
③生産基盤 ・農地の流動化 農地の流動化促進	ほ場整備率 60.1% (H27) ⇒ 75.7% (R2) かんがい施設整備 4.3% (H22) ⇒ 5.4% (R2) ※全て八重山の農林水産業	国・県・町の施策の展開 ◎農業農村整備事業の活用等「優良農地の確保」 ◎農地中間管理機構と連携等「農地の流動化」 ◎機械化の促進・施設の導入等
④農業生産技術 革新的な栽培技術の導入 機械化一貫体系の導入	園芸作物の拡大 高度な栽培技術の導入 省力化・低コスト化 (機械の共同利用等)	国・県・町の施策の展開 ◎農林水産物条件不利性解消 ◎スタートアップ支援の推進 ◎中山間地域所得確保対策等
②農業所得・労働力 年間農業所得 330万円/人・年 程度 年間労働時間 2,000時間/人・年 程度	農業所得 (市町村民所得統計) 約190万円/人・年 (R元) ※農業所得は、令和元年度の農業総生産÷令和2年度農家戸数で推計 労働時間 (農業関係統計) 参考:1,721時間/人・年 (H30) (自営農業労働時間:沖縄県)	農業所得の目標 ◎戦略品目の目標生産量達成による農業所得目標の達成 [目標の基本数値] ■島内生産量:30%増 ■島外出荷量:10%増

長期営農計画のフレーム

フレーム①：土地利用

- 本町の総面積は2,890haで、耕地面積は17.5%を占めている。
- 現況作付面積調査(与那国町調べ：令和4(2022)年12月)を基に、下表の考え方で計画土地利用を設定する。
- 計画土地利用面積は、農地耕作条件改善事業等の活用で耕作放棄地解消等に取り組むことで各項目いずれも増加し500ha以上を確保する。

	項目	計画土地利用面積の考え方	作付面積(ha)		割合(%)		増減面積(ha)	面積増加率	(ha)	
			現況	計画	現況	計画			計画で増加した面積	面積
①	さとうきび	製糖工場の処理能力を踏まえ、製糖工場のフル稼働を目標とする面積を計画作付面積に設定。	168.1ha	191.2ha	50.1%	37.4%	23.1ha	1.14	土地改良事業面積	57.8
②	水稻	島内産による米自給率100%を目指すとともに、現状の期間労働者の消費量と島外出荷量を足した量を生産可能な面積を計画作付面積に設定。	7.1ha	41.7ha	2.1%	8.2%	34.6ha	5.87	休耕地1(1年程度の未作付け)	118.0
③	草地	本町の肉用牛の計画飼養頭数に必要な生産量に、八重山圏域(石垣+黒島)への牧草供給量(八重山圏域での不足量の2%程度)を生産可能な面積を計画作付面積に設定。	122.0ha	174.0ha	36.4%	34.0%	52.0ha	1.43	合計	175.8
④	野菜等	沖縄県が目指す、持続可能な農林水産業の実現に向けた高収益作物の導入・新たな産地形成の促進を実践する農地として、計画作付面積を設定。	38.3ha	104.4ha	11.4%	20.4%	66.1ha	2.73		
合計		現在の農地面積に土地改良実施中および休耕地1を加えた面積	335.5ha	511.3ha	100.0%	100.0%				

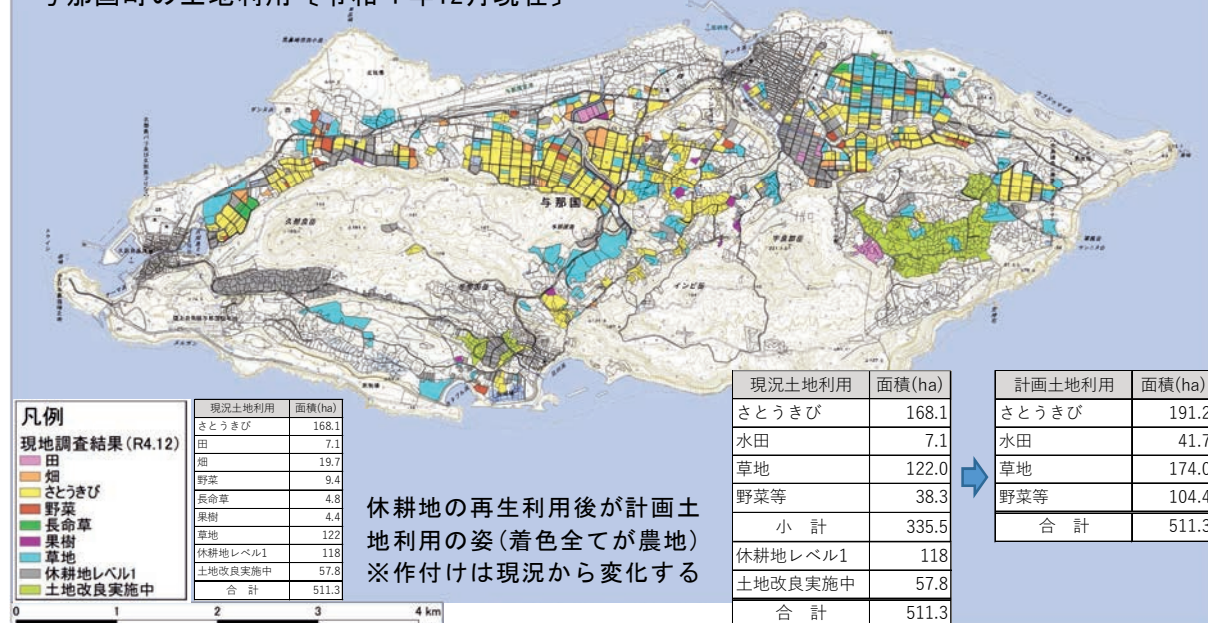


【現況土地利用と計画土地利用の変化の概要(与那国町)】

- 農地面積は、現況の335.5haから土地改良実施中農地(57.8ha)と休耕地1(118.0ha)を再生し、計画は511.3haとする。
 - 計画における作付面積はいずれも増加し、さとうきびが14%増、水田が約6倍、草地在約43%増、野菜が約3倍である。
 - 面積割合の変化は、さとうきびが50.1%⇒37.4%(▲12.7%)、水田が2.1%⇒8.2%(+6.1%)、草地在36.4%⇒34.0%(▲2.4%)、野菜が11.4%⇒20.4%(+9.0%)である。
- ※土地利用変化のイメージは、さとうきび面積割合が減少した分が水田と野菜で増加する計画である。

現況土地利用と計画土地利用

与那国町の土地利用〔令和4年12月現在〕



現況土地利用と計画の面積表

〔参考：草地の計画土地利用面積の算定の考え方〕

□草地の計画土地利用面積は、以下の①+②=174.0haと推計。

①与那国町で確保すべき面積：130.0ha

※出典：酪農・肉用牛生産近代化計画書(暫定版)

②八重山圏域への移出分で確保する面積：44.0ha(約330頭分)

八重山圏域(石垣+黒島)への移出分で確保する草地面積の試算

項目	数値	単位	出典
①肉用牛飼養頭数(現況)			
□与那国町	814	頭	与那国町提供資料(R4.12.31現在)
□石垣市	23,286	頭	離島関係資料(11)島別家畜・家さんの飼養戸数及び頭羽数(R2.12.31現在)〔令和4年3月〕
□黒島	2,800	頭	離島関係資料(11)島別家畜・家さんの飼養戸数及び頭羽数(R2.12.31現在)〔令和4年3月〕
②草地面積(現況)			
□与那国町	122.0	ha	与那国町土地利用調査結果〔令和4年12月〕
□石垣市	1,036.5	ha	2020農林業センサス
□黒島	105.1	ha	2020農林業センサス
③1頭当たり牧草必要量	14,805	kg/頭	国営石垣地区作物生産効果
④牧草の単収	11,200	kg/10a	令和3年度作物統計：沖縄県
⑤-1石垣市の必要草地面積	3,078.1	ha	$= 23,286 \text{頭} \times 14,805 \text{kg/頭} \div (11,200 \text{kg/10a} \times 10)$
□不足する草地面積	2,041.6	ha	不足する草地面積 = 石垣市の必要草地面積(3,078.1ha) - 現況石垣島の草地面積(1,036.5ha)
⑤-2黒島の必要草地面積	370.1	ha	$= 2,800 \text{頭} \times 14,805 \text{kg/頭} \div (11,200 \text{kg/10a} \times 10)$
□不足する草地面積	265.0	ha	不足する草地面積 = 黒島の必要草地面積(370.1ha) - 現況黒島の草地面積(105.1ha)
⑥八重山圏域で不足する草地面積計	2,306.6	ha	八重山圏域で不足する草地面積 = 石垣市の不足分(2,041.6ha) + 黒島の不足分(265.0ha)
⑦八重山圏域への移出分で確保する面積	44.0	ha	$= \text{八重山圏域で不足する草地面積}(2,306.6 \text{ha}) \times \text{約} 2\% (\text{想定値})$

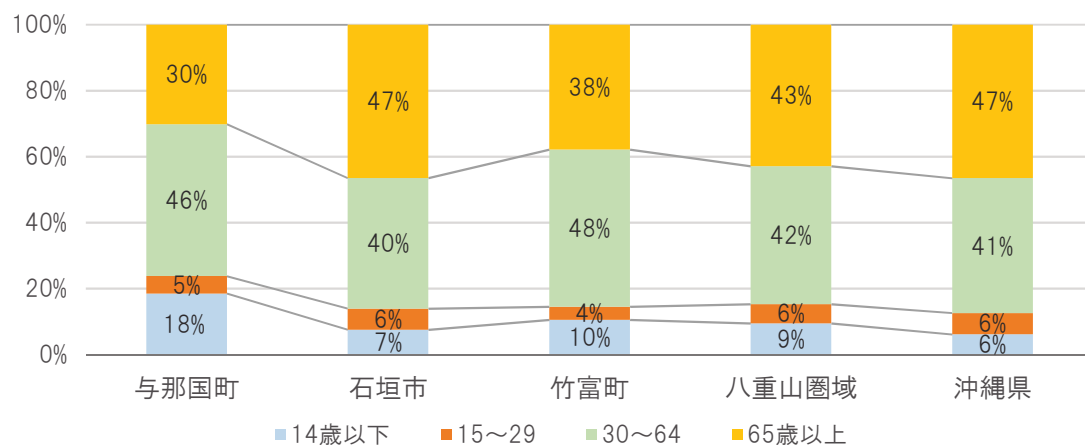
フレーム②：農家戸数・労働力

- 農家人口の減少率は、沖縄県・八重山圏域・石垣市・竹富町と比較して、本町が最も小さい。
- また、高齢化率も沖縄県・八重山圏域・石垣市・竹富町と比較して、本町は30%で最も小さい。一方で、30～64歳の階層が46%で沖縄県・八重山圏域と比較して高いことから、数年後には65歳以上の割合が増え、10年後には多くの離農者が出る可能性がある。

農家人口の変化 (H12⇒R2)

	与那国町〔人・%〕			石垣市〔人・%〕			竹富町〔人・%〕			八重山圏域〔人・%〕			沖縄県〔人・%〕		
	H12	R2	増減率	H12	R2	増減率	H12	R2	増減率	H12	R2	増減率	H12	R2	増減率
総数	545	265	-51%	4,606	1,405	-69%	1,206	325	-73%	6,357	1,995	-69%	70,302	26,129	-63%
14歳以下	131	49	-63%	475	105	-78%	170	34	-80%	776	188	-76%	7,764	1,597	-79%
15～29歳	61	14	-77%	717	90	-87%	81	13	-84%	859	117	-86%	10,426	1,681	-84%
30～64歳	251	122	-51%	2,132	556	-74%	512	155	-70%	2,895	833	-71%	30,696	10,687	-65%
65歳以上	102	80	-22%	1,282	654	-49%	443	123	-72%	1,827	857	-53%	21,416	12,164	-43%

出典：平成12(2000)年・令和2(2020)年農林業センサス



農家人口の年齢層割合 [令和2(2022)年度]

出典：令和2(2020)年農林業センサス

□以下に示す経営体数は、県・町の振興計画に示された標準的な1経営体当たりの経営面積で現況・計画土地利用面積を割り返した試算である。

□計画の経営体数は、現況から半減程度の減少で抑えられるよう柔軟に対応し、減少した経営体で農地を守るため、機械化やスマート農業の展開等により、1経営体当たりの経営規模は拡大と仮定する。

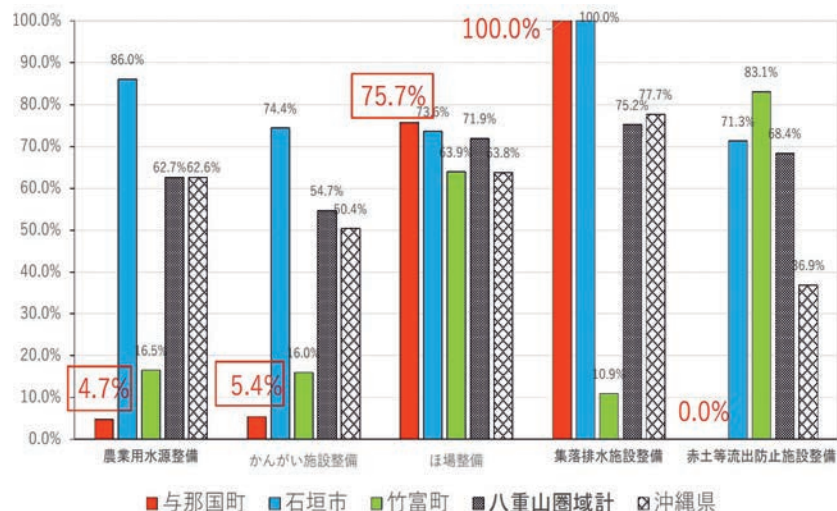
計画時の経営体数と従事者数の推計

	項目	経営体数の試算の考え方 (農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想)	経営体数(戸)		従事者数(人)	
			現況	計画	現況	計画
①	さとうきび	現況:個別経営体の7.5ha/経営体と仮定 計画:組織経営体の21.65ha/組織と仮定	22	9	22	27
②	水田	現況:JA与那国支店への聞き取りより確定 計画:「水稻+さとうきび」の6.0ha/経営体	3	7	3	7
③	草地	現況:「肉用牛」の14.6ha/経営体と仮定 計画:現況と同じと仮定(14.6ha/経営体)	8	12	8	12
④	野菜等	現況:県指標個別経営体の0.51ha/経営体と仮定 計画:露地・施設・薬草・果樹ごとに試算	75	29	75	53
合計		計画の経営体数は、約半減すると想定	108	57	108	99

※農業従事者の推計は、さとうきび(計画)は組織経営体を想定し3名と仮定した。野菜等(計画)は、①露地野菜、②施設野菜、③長命草、④果樹の4項目に分類し個別に人数を推計し、合計した。その他は、1経営体1名(個人経営)と仮定した。

フレーム③：生産基盤・農地の流動化

- 本町における生産基盤の整備状況は、ほ場整備の進捗率が沖縄県・八重山圏域・石垣市・竹富町と比較して最も高く、利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の推進等により、2.0ha以上の農家割合が増加するなど、担い手への集積も見られる。一方で、農業用水源整備やかんがい施設整備は、5%程度と大幅に遅れている状況である。
- 現在も南帆安地区や比川田原地区では場整備事業が進められているが、今後、野菜や果樹など高収益作物の導入を見据えて、水源確保や畑地かんがい施設整備等による「水あり農業」への転換が必要である。
- 生産基盤整備の推進と農地の流動化の促進に向けた具体的な目標は、現状のは場整備、農業用水源整備・かんがい施設整備等の進捗をベースとし、今後、本町で振興する戦略品目や営農者のニーズを踏まえて、農業振興推進委員会で検討し設定していく。



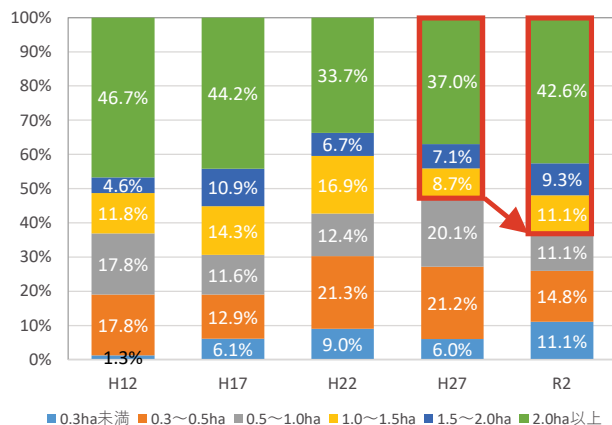
市町村別農業農村整備事業の進捗状況〔令和2(2022)年度〕

出典：令和3(2021)年度版「八重山の農林水産業」

農地の権利移動の動向

項目		単位	平成30年	令和元年	令和2年	合計
農地中間管理事業	売買	件数(件)	0	0	0	0
		面積(ha)	0.0	0.0	0.0	0
	貸借	件数(件)	4	1	8	13
		面積(ha)	1.0	0.3	1.6	3
農地移動適正化あっせん事業	売買	件数(件)	0	0	0	0
		面積(ha)	0.0	0.0	0.0	0
	貸借	件数(件)	0	0	0	0
		面積(ha)	0.0	0.0	0.0	0
利用権設定等促進事業	所有権移	件数(件)	0	0	0	0
		面積(ha)	0.0	0.0	0.0	0
	利用権設	件数(件)	10	0	4	14
		面積(ha)	3.6	0.0	1.3	5
農地法第3条	所有権移	件数(件)	4	3	6	13
		面積(ha)	2.2	6.0	5.0	13
	利用権設	件数(件)	7	11	0	18
		面積(ha)	4.7	13.6	0.0	18

出典：与那国町農業委員会



経営耕地面積規模別農家数の推移

出典：農業関係統計

フレーム④：農業生産技術

□本町では、さとうきび、水稻、野菜、果樹、薬用作物、肉用牛を戦略品目として推進していくが、生産基盤整備と併せて生産技術の向上、農業機械の導入支援等が必要となる。

◎さとうきびは、株出面積が増加する一方で、株揃作業の徹底、県の栽培指針に準じた株出管理等ができておらず単収が低迷している。また、かんがい整備率が低く干ばつの影響を受けやすい生産環境であるとともに、甘しや糖度が低く、原料取引価格が上がらず収入の停滞が課題となっている。

◎水稻は、生産者の確保を重点課題としつつ、令和4(2022)年度の米の等級は全て3等級であったことを踏まえ、品質向上(おいしい与那国米)への取り組みが必要である。

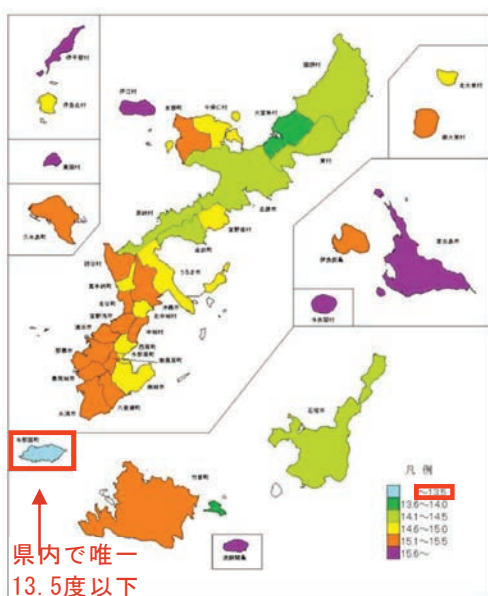
◎野菜は、需要が見込まれ収益向上が期待される作物であるが、品質の高い作物を提供するためにはそれぞれ栽培技術が求められる。最新の栽培技術や機械化一貫体系などの導入に向けた支援が必要である。

◎薬用作物は、生産者が減少しているが需要は見込まれることから、安定生産に向けた体制と栽培技術の継承が必要である。

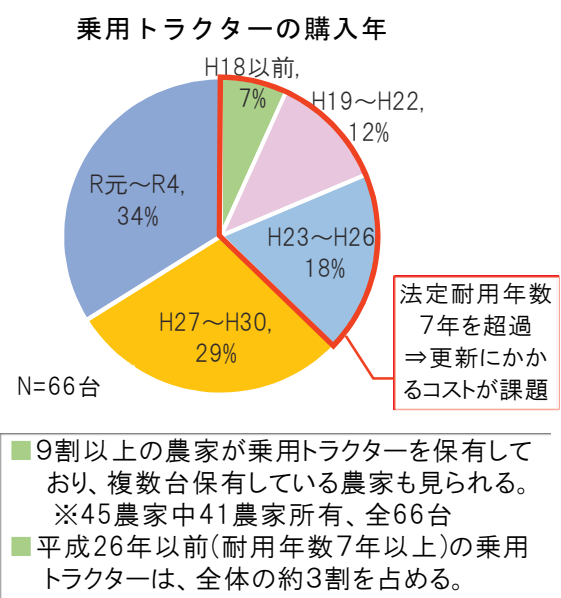
◎果樹は、病虫害対策の進展により新規参入のハードルも比較的下がってきている。ハウスを利用したパインアップルやマンゴーは将来の有望作目として期待されており、栽培技術の確立が必要である。

◎肉用牛は、本町の主力であり飼料作物の栽培と併せた生産基盤の確立に取り組む必要がある。

□農業生産技術については、定量的な目標は設定せず、「革新的な栽培技術の導入」、「機械化一貫体系の導入」等を目標に進捗管理を行う。



市町村別平均甘しや糖度分布(令和3(2021)年度)



農家アンケート

フレーム⑤：農業所得と労働時間

- 農業所得は1人あたり190万円で、町が目標とする1経営体あたり330万円とは、まだ差がみられる。
- また、農家数は20年間で3割減少し、半数は後継者がおらず、耕作放棄地も目立つようになっており、農業所得と労働力不足が課題となっている。
- 一方で、①食料の安定供給の確保が全国的に喫緊の課題、②資材高騰から飼料作物の需要が急速に高まっている、③離島の不利性がある反面、八重山一体の地域ブランドなど、与那国の農業を後押しする社会情勢も見られる。
- このような状況を踏まえ、農業所得の目標を達成するためには、本町の強みとなる品目を選定して戦略的に生産・販売に取り組み、課題を克服することで農業の持続的な発展と競争力の強化を図ることが必要である。
- 農業所得と労働時間の目標は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想より、330万円/人、2,000時間程度/人とする。

(1)戦略品目とは

- 戦略品目は、与那国町の農業生産力の向上と経営の安定を図るため、今後10年程度を見据え、与那国町・八重山圏域・沖縄県が一体となり、生産から販売まで積極的な支援を行い振興していく作物である。
- 戦略品目のうち、統計データや販売実績など数値が把握できる品目は、数値目標を設定し、長期営農計画の進捗を管理する指標とする。

(2)戦略品目の選定

- 戦略品目は、短期集中的に効果的に施策を展開していくため、JAや沖縄県等からの助言、及び長期営農検討委員会での協議を踏まえて、重点品目3品(さとうきび・水稻・飼料作物)、特産品目2品(ボタンボウフウ、島とうがらし)、野菜26品、果樹6品を選定した。

(3)目標値の設定

- 野菜・果樹目標値は、令和5(2023)年度以降の「与那国町農業振興推進委員会」で設定する。

【戦略品目と数値目標等】

□選定した戦略品目について、数値目標、島内消費の有無、作物価格、島内生産実績の有無、島外出荷の見込み、病害虫への耐性、栽培技術の視点で整理した。

□戦略品目は、後述する将来像「地産地消を促進し持続可能な稼げる農業」を目指し、第1ステップとして島内産作物の島内流通量30%増、島外出荷量10%増を基本とした取り組みを推進する。

区分	戦略品目(案)	数値目標の設定		島内消費の有無	作物価格 〔円/kg〕	島内生産 実績の有無	島外出荷 の見込み			病害虫 への耐性	栽培技術
		島内	島外				石垣	本島	県外		
重点 (3)	さとうきび (参考) 黒糖	増産に準ずる 30%増	10%増	あり	22.3	あり	○	○	-	一部注意	容易
	水稲	30%増	10%増	あり	264.0	あり	○	○	-	一部注意	容易
	飼料作物	自給100%	30%増	あり	49.0	あり	八重山	-	-	一部注意	容易
	ボタンボウフウ	100kg	30%増	あり	662.0	あり	○	○	○	一部注意	容易
特産 (2)	島とうがらし	-	10%増	-	1,356.3	あり	◎	◎	◎	一部注意	-
野菜 (26)	ぎゅうり	数値目標は 令和5(2023) 年度以降に 検討する		あり	275.0	あり	◎	◎	◎	弱い	高度
	ピーマン			あり	313.0	あり	◎	◎	○	弱い	高度
	トマト			あり	233.8	あり	○	○	○	弱い	高度
	なす			あり	216.8	あり	○	○	-	弱い	高度
	パクチー			あり	3,050.0	あり	◎	◎	○	一部注意	容易
	島らっきょう			あり	647.9	あり	◎	◎	◎	一部注意	容易
	スナップエンドウ			あり	908.0	あり	○	○	○	弱い	容易
	空心菜			あり	250.0	あり	○	○	-	一部注意	容易
	小松菜			あり	239.6	あり	○	-	-	一部注意	容易
	万能ねぎ			あり	412.0	-	○	○	-	一部注意	容易
	オクラ			あり	543.7	あり	○	○	○	一部注意	容易
	ニンニク			あり	489.0	-	◎	◎	◎	一部注意	高度
	さやいんげん			-	590.0	-	○	○	○	一部注意	高度

区分	戦略品目(案)	数値目標の設定		島内消費の有無	作物価格 〔円/kg〕	島内生産 実績の有無	島外出荷 の見込み			病害虫 への耐性	栽培技術
		島内	島外				石垣	本島	県外		
野菜 (26)	ゴーヤー	数値目標は 令和5(2023) 年度以降に 検討する		あり	372.7	あり	○	○	○	一部注意	高度
	からしな			あり	284.5	-	○	-	-	一部注意	容易
	ニンジン			あり	126.0	あり	◎	◎	○	弱い	高度
	へちま			あり	226.0	あり	○	○	-	一部注意	高度
	すいか			あり	219.0	あり	○	○	○	一部注意	高度
	かぼちゃ			あり	177.0	あり	◎	◎	○	弱い	高度
	玉ねぎ			あり	115.0	あり	◎	◎	◎	弱い	高度
	とうがん			あり	107.7	あり	◎	◎	○	一部注意	高度
	キャベツ			あり	82.7	あり	○	-	-	弱い	高度
	ダイコン			あり	56.0	あり	◎	◎	○	弱い	高度
	パパイヤ			あり	220.0	あり	◎	◎	○	一部注意	容易
	サツマイモ			あり	194.1	あり	○	◎	-	一部注意	容易
	ジャガイモ			あり	141.0	あり	◎	○	○	弱い	高度
果樹 (6)	島バナナ	数値目標は 令和5(2023) 年度以降に 検討する		あり	367.7	あり	◎	◎	◎	一部注意	容易
	パインアップル			あり	346.0	あり	○	○	-	一部注意	高度
	ドラゴンフルーツ			あり	695.5	-	○	○	-	一部注意	容易
	マンゴー			あり	1,240.9	-	○	○	-	一部注意	高度
	シークワーサー			あり	309.0	-	◎	◎	○	一部注意	高度
	比川みかん			-	214.0	-	○	○	○	一部注意	高度

※作物価格は、経済効果関係係数資料、中央卸売市場価格、商店聞き取り、農林水産統計年報等から整理

□参考資料に添付する戦略品目一覧では、島内生産量、島内流通量、移出量、移入量、自給率等についても、以下の考え方で整理した。

項 目	数値データの収集・整理内容
島内生産量	①生産量実績(各種統計)、または単収×面積(各種統計) ②農家アンケートで回収した回答者からの生産量の集計(単収は、農業関係統計より算定、面積は単収を用いて算定) ※一部はCOOPと商店の島内流通量
島内流通量	
さとうきび	◎島内生産量×{黒糖の「島内流通量/島内生産量」(統計値)} ※島外産(移入)はゼロとし、全量が島内産
水稻	◎1人当たり米消費量(粗食料)×人口+期間労働者の消費量 ※島内産は町の統計より、島外産(移入)は島内流通量-島内産
飼料作物	◎島内生産量×{島内流通のうち「島内産+島外産(移入)」の割合(聞き取り)} ※島内産と島外産(移入)は、農家聞き取りよりそれぞれの割合を把握
薬用作物	◎全量移出(島外へ)とし、島内流通はゼロ
野菜・果樹	◎コープおきなわと島内商店の月別入荷量を島内産と島外産(移入)別に集計
移出(島外へ)	◎島内生産量-島内流通量のうち島内産で算定(余剰分は島外へ移出と仮定)
移入(島外から)	◎島内流通量の島外産と同値(島外産=移入(島外から))
自給率	◎島内流通量(島内産)÷島内流通量全量で算定(島内流通量のうち島内産の割合)

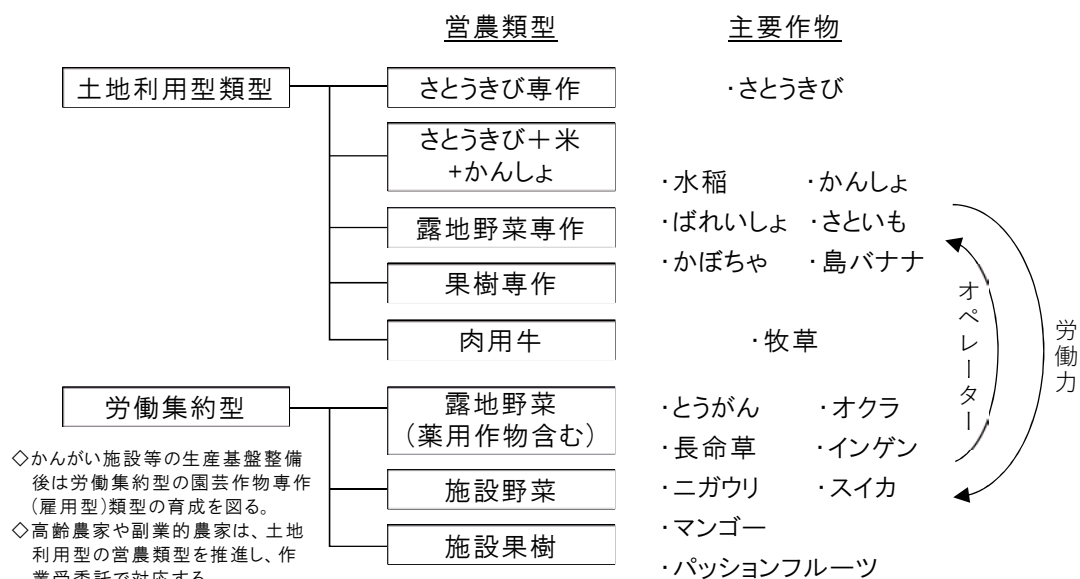
※表中の①は重点品目(さとうきび、水稻、飼料作物)と薬用作物の内容、②は野菜と果樹の内容である。

※野菜の数値データは、農家アンケートや商店の販売実績を積み上げているため、全量ではない点に留意が必要。

【参考値：収益性と労働力の試算】

□作物生産別の収益性、営農類型別の収益性、個別営農類型からの労働時間について、与那国町地域農業マスタープランを参考に旧長期営農計画で設定した営農類型を用いて試算した。

□経営規模の設定、単収、単価、労働時間等は、他の試算との整合を図るとともに、適宜更新が必要となる点に留意する。



- ◇かんがい施設等の生産基盤整備後は労働集約型の園芸作物専作(雇用型)類型の育成を図る。
- ◇高齢農家や副業的農家は、土地利用型の営農類型を推進し、作業受委託で対応する。
- ◇後者は前者への労働力供給、前者は後者のオペレーターや土地の提供者として相互に支え合う。

図 営農類型と主要作物

(1) 作物別収益性の指標

□畑地かんがいや先進技術、機械化体系、大規模経営(さとうきび、水稻、畜産)を用いて試算した、作物別の収益性指標を下表に示す。

□下表の作物は、戦略品目として選定した作物である。

表 作物別10aあたり指標

作物名	作物別10aあたり指標						
	作型	単収	単価	粗収益	所得率	所得額	労働時間
		kg/10a	円/kg	千円	%	千円	hr
さとうきび夏植	露地	7,383	22.3	164.6	42	69.1	8.6
さとうきび春植	露地	3,603	22.3	80.3	42	33.7	12.0
さとうきび株出	露地	4,662	22.3	104.0	42	43.7	8.7
水稻	露地	257	264	67.8	23	15.6	29.0
飼料作物	露地	11,200	49	548.8	47	257.9	8.7
薬用作物(ホトホウワウ)	露地	636	662	421.0	42	176.8	
島とうがらし	露地	300	1,356	406.8	46	187.1	
きゅうり	施設	3,667	275	1,008.4	46	463.9	
ピーマン	施設	3,500	313	1,095.5	55	602.5	
トマト	施設	4,500	234	1,053.0	66	695.0	
なす	施設	2,000	217	434.0	59	256.1	
パクチー	露地	660	3,050	2,013.0	42	845.5	125.7
島らっきょう	露地	1,022	648	662.3	42	278.2	
スナップエンドウ	露地	800	908	726.4	46	334.1	
空心菜	露地	198	250	49.5	42	20.8	
小松菜	露地	1,650	240	396.0	42	166.3	
万能ねぎ	露地	1,430	412	589.2	48	282.8	
オクラ	露地	527	544	286.7	46	131.9	1,110.0
ニンニク	露地	1,120	489	547.7	42	230.0	
さやいんげん	施設	1,700	590	1,003.0	46	461.4	1,269.5
ゴーヤー	露地	1,273	373	474.8	61	289.6	194.5
からしな	露地	700	285	199.5	42	83.8	
ニンジン	露地	1,638	126	206.4	42	86.7	
へちま	露地	883	226	199.6	61	121.8	
すいか	露地	1,600	219	350.4	43	150.7	
かぼちゃ	露地	761	177	134.7	46	62.0	134.0
玉ねぎ	露地	1,830	115	210.5	42	88.4	
とうがん	露地	1,400	108	151.2	30	45.4	301.2
キャベツ	露地	1,889	83	156.8	42	65.9	
ダイコン	露地	1,833	56	102.6	42	43.1	
パパイヤ	露地	500	220	110.0	43	47.3	
甘しょ(サツマイモ)	施設	1,360	194	263.8	36	95.0	112.8
ばれいしょ(ジャガイモ)	露地	1,600	141	225.6	22	49.6	120.6
島バナナ	露地	800	368	294.4	66	194.3	130.0
パインアップル(生食用)	露地	1,706	346	590.3	49	289.2	
ドラゴンフルーツ	露地	1,248	696	868.6	56	486.4	
マンゴー	施設	583	1,241	723.5	51	369.0	488.0
シークワサー	露地	733	309	226.5	56	126.8	
比川みかん	露地	851	214	182.1	56	102.0	

※所得率は沖縄県の「経済効果関係の諸係数及び作物価格表(令和3年度)」から

※作付増減の所得率を採用

※ドラゴンフルーツ・シークワサー・比川みかんは該当作目が無いためタンカン^①の所得率とした

※単価は、令和3年度 経済効果関係の諸係数及び作物価格表(沖縄県農林水産部村づくり計画課)

(2) 営農類型別収支性の指標

□営農類型別の収支性指標を以下に示す(暫定版)。

□その1は、戸当たり経営耕地面積、作付作物、単収、単価、粗収益、その2は、所得率、所得額、類型戸数、作付面積等を整理した。

				その1						
営農類型			戸当たり経営 耕地面積 ha	作目名	戸当 作付面積 ha	単収 kg/10a	単価 円/kg	粗収益 千円		
土 地 利 用 型	①	さとうきび 専作(法人)	(畑) 40	さとうきび夏植新植	10					
				さとうきび夏植	10	7,383	22.3	16,464		
				さとうきび春植	10	3,603	22.3	8,035		
				さとうきび株出	10	4,662	22.3	10,396		
									34,895	
	②	さとうきび＋ 水稲＋ かんしょ	(畑) 4.4	さとうきび夏植新植	1.1					
				さとうきび夏植	1.1	7,383	22.3	1,811		
				さとうきび春植	1.1	3,603	22.3	884		
				さとうきび株出	1.1	4,662	22.3	1,144		
			(田) 5.7	水稲	5.7	257	264	3,867		
				かんしょ	0.6	1,360	194	1,583		
									9,289	
	③	野菜専作Ⅰ型	(畑) 4.5	さといも	1.5	700	593	6,227		
				ばれいしょ	3.0	1,600	141	6,768		
										12,995
	④	野菜専作Ⅱ型	(畑) 4.5	かぼちゃ(2作)	3.0	761	177	4,041		
				ばれいしょ	3.0	1,600	141	6,768		
										10,809
	⑤	果樹専作Ⅰ型	(畑) 5.0	島バナナ	2.5					
				島バナナ(収穫)	2.5	800	368	7,360		
										7,360
⑥	畜産専作	(採草地) 3.71 (畑) 2.62	ローズグラス	3.71	11,200	49	20,360			
			ローズグラス	2.62	11,200	49	14,379			
									34,739	
労 働 集 約 型	⑦	野菜専作Ⅲ型	(畑) 1.5	とうがん(トンネル)	1.0	1,400	108	1,512		
				オクラ(切り返し)	0.5	527	544	1,433		
								2,945		
	⑧	野菜専作Ⅳ型 (施設)	(施設畑) 1.0	いんげん	0.81	1,700	590	8,124		
				にがうり	0.81	1,273	373	3,846		
				コリアンダー(2作)	0.18	660	3,050	3,623		
								15,593		
	⑨	果樹専作Ⅱ型 (施設)	(施設畑) 1.4	パッションフルーツ	0.63	1,300	1,143	9,361		
				マンゴー	0.63	583	1,241	4,558		
								13,919		

その2

営農類型			所得率 %	所得額 千円	類型戸数 戸	経営 耕地面積 ha	作付面積 ha	備考
土地 利用 型	①	さとうきび 専作(法人)	42	6,915	3	(畑) 120	30.0	1法人3戸
			42	3,375			30.0	
			42	4,366			30.0	
				14,656				
	②	さとうきび＋ 水稻＋ かんしょ	42	761	14	(畑) 62	15.4	
			42	371			15.4	
			42	480			15.4	
			23	889			79.8	
			71	1,124		8.4	水稻後作	
				3,625				
	③	野菜専作Ⅰ型	91	5,667	7	(畑) 32	10.5	
			22	1,489			21.0	
				7,156				
	④	野菜専作Ⅱ型	46	1,859	7	(畑) 32	21.0	
			22	1,489			21.0	
				3,348				
	⑤	果樹専作Ⅰ型	66	4,858	3	(畑) 15	7.5	
				4,858			7.5	
	⑥	畜産専作	47	9,569	28	(採草地) 104	104.0	成雌牛50頭規模
			47	6,758		(畑) 73	73.0	
				16,327				
労働 集約 型	⑦	野菜専作Ⅲ型	30	454	11	(畑) 17	11.0	
			46	659			5.5	
				1,113				
	⑧	野菜専作Ⅳ型 (施設)	46	3,737	32	(施設畑) 32	25.9	わい性 いんげん後作 二回転
			61	2,346			25.9	
			42	1,522			5.8	
				7,605				
	⑨	果樹専作Ⅱ型 (施設)	37	3,464	33	(施設畑) 46	20.8	電照年2回
			51	2,325			20.8	
				5,789				
計					戸 135 3法人 (144戸)	(採草地) 104 (畑) 351 (施設畑) 78 受益地計 533 外(田) 80 外(採草地) 67 耕地計 680		施設建坪率90%

(3) 労働力の試算

□経営規模、10a当たりの労働時間から試算した総労働時間を以下に示す(暫定版)。

表 総労働時間の試算結果(暫定版)

営農類型			経営規模 (労働力) ha(人)	作目名	戸当 作付面積 ha	10a当り 労働時間 hr	総労働 時間 hr	類型戸数 戸
土 地 利 用 型	①	さとうきび 専作(法人)	(畑) 40	さとうきび夏植新植 さとうきび夏植 さとうきび春植 さとうきび株出	10.0 10.0 10.0 10.0	8.6 12.0 8.7	860 1,200 870	3
			(3.0)				2,930	
	②	さとうきび＋ 水稻＋ かんしょ	(畑) 4.4	さとうきび夏植新植 さとうきび夏植 さとうきび春植 さとうきび株出	1.1 1.1 1.1 1.1	8.6 12.0 8.7	95 132 96	14
			(田) 5.7	水稻 かんしょ	5.7 0.6	29.0 112.8	1,653 677	
			(2.0)				2,653	
	③	野菜専作Ⅰ型	(畑) 4.5	さといも ばれいしょ	1.5 3.0	194.7 120.6	2,921 3,618	7
			(2.0)				6,539	
	④	野菜専作Ⅱ型	(畑) 4.5	かぼちゃ(2作) ばれいしょ	3.0 3.0	134.0 120.6	4,020 3,618	7
			(2.0)				7,638	
	⑤	果樹専作Ⅰ型	(畑) 5.0	島バナナ 島バナナ(収穫)	2.5 2.5	130.0	3,250 3,250	3
			(2.0)				3,250	
	⑥	畜産専作	(採草地) 3.71 (畑) 2.62 肉用牛 50	ローズグラス ローズグラス 繁殖雌牛	3.71 2.62 50	8.7 8.7 66.7	323 228 3,335	28
			(2.0)				3,886	
労 働 集 約 型	⑦	野菜専作Ⅲ型	(畑) 1.5	とうがん(トンネル) オクラ(切り返し)	1.0 0.5	301.2 1,110.0	3,012 5,550	11
			(2.0)				8,562	
	⑧	野菜専作Ⅳ型 (施設)	(施設畑) 1.0	いんげん にがうり コリアンダー(2作)	0.81 0.81 0.18	1,269.5 194.5 125.7	10,283 1,575 226	32
			(2.0)				12,084	
	⑨	果樹専作Ⅱ型 (施設)	(施設畑) 1.4	ハッショフルーツ マンゴー	0.63 0.63	735.6 488.0	4,634 3,074	33
		(2.0)				7,708		
計								戸 135 3法人 (144戸)

4. 将来ビジョン

- 本町の自然環境・風土は、人々の暮らしとの共生の上で成り立っている生活基盤であり、代々引き継がれてきた豊かな自然環境は、次世代に確実に引き継ぐ責任がある。本町の土地利用の核となっている農地を守って活かしていくことは、与那国の二次的自然が守られていくということを再認識することが重要である。
- 離島であるがゆえの不利な条件を克服するため、改めて自立に目を向け、「地産地消」を基本とした生産・販売体制を構築するとともに、八重山圏域が一体となって島外をターゲットに見据えた「稼げる農業」で持続可能な農業を目指していく。

「地産地消を促進し持続可能な稼げる農業」

- 将来像の実現に向けて、人材、作物、農地等生産基盤、流通をキーワードとした基本方針を設定し、主要指標を見据えた施策を展開する。

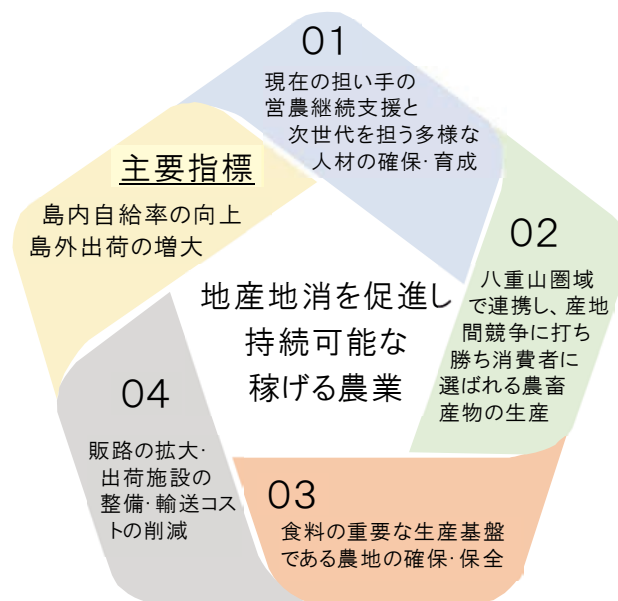


図 将来像・基本方針と主要指標のイメージ

5. 基本施策

□本町の営農の将来ビジョンの実現に向けた基本施策を以下に示す。

5.1 現在の担い手の営農継続支援と次世代を担う多様な人材の確保・育成

①農業労働力の確保

- 農林水産新規就農者定住化事業の検討
- 生産者組織の育成による直接販売の促進
- 島外の民間事業者による就農とJAとの連携による就農支援

②作業委託の推進

- 農業機械士会の研修による島内人材の育成

③農業技術の確立

- 地域農業振興総合指導事業

5.2 八重山圏域で連携し、産地間競争に打ち勝ち消費者に選ばれる農畜産物の生産

①町・戦略品目の選定

- 野菜及び果樹の選定

②新たな品目の開発

- 中山間地域所得確保対策事業の検討
- 地場野菜・薬用作物・果樹等の6次産業化と地産地消の推進
- 本町特産農産物加工品の開発研究支援

③牧草の生産向上

- 地域・産業振興施策スタートアップ支援事業
- 最適土地利用対策の検討

5.3 食料の重要な生産基盤である農地の確保・保全

- ①農地の流動化
 - ☐中間管理機構との連携
- ②農業機械化の促進
 - ☐中山間地域等直接支払交付金の検討
 - ☐製糖工場の機能更新
 - ☐大型農業機械の導入支援
- ③優良農地の確保
 - ☐農業農村整備事業(農地耕作条件改善事業)
 - ☐区画整備や農道・水路改修を通じた農業生産基盤・環境整備
 - ☐農地かんがい施設整備の推進
 - ☐人・農地プランの連携
- ④畜産の振興
 - ☐農業と畜産用水確保のための水源施設の整備
 - ☐酪農近代化計画に基づく畜産振興
 - ☐与那国牛のブランド化戦略の立案と支援
 - ☐畜産業の島外からの誘致を含む担い手育成と経営力向上支援
 - ☐耕畜連携による土づくりの振興
 - ☐飼料作物の振興

5.4 販路の拡大・出荷施設の整備・輸送コストの削減

- ①販路の拡大
 - ☐観光市場の創設
 - ☐学校給食への与那国産米等の利用促進 ☐給食食材への活用
 - ☐与那国町農産物の供給拡大等による地産地消事業の推進
 - ☐観光産業等との包括連携
 - ☐ふるさと納税の品目開発
- ②出荷施設等の整備
 - ☐コンテナの検討
 - ☐冷蔵施設の検討
 - ☐出荷・貯蔵・加工施設の導入支援
- ③輸送コストの削減
 - ☐漁港等での集荷施設整備
 - ☐農水産物輸送の効率化支援

【将来ビジョン】

地産地消を促進し持続可能な稼げる農業

〔指導・実施〕

青⇒農林水産整備課
緑⇒家畜保健衛生課
赤⇒農業改良普及課

〔その他〕

桃⇒不利性解消事業
黒⇒与那国町で取組

【主要指標】

島内自給率の向上〔30%のアップ〕

〔人材関係〕

- ①農業労働力の確保
- ②作業委託の推進
- ③農業技術の確立

【基本施策】

- ①**農業労働力の確保**
 - ・農林水産新規就農者定住化事業の検討
- ②**作業委託の推進**
 - ・農業機械士会の研修による島内人材の育成
- ③**農業技術の確立**
 - ・地域農業振興総合指導事業

〔作物関係〕

- ④町・戦略品目の選定
- ⑤新たな品目の開発
- ⑥牧草の生産向上

- ④**町・戦略品目の選定**
 - ・野菜及び果樹の選定
- ⑤**新たな品目の開発**
 - ・中山間地域所得確保対策事業の検討
- ⑥**牧草の生産向上**
 - ・地域・産業振興施策スタートアップ支援事業
 - ・最適土地利用対策の検討

〔農地関係〕

- ⑦農地の流動化
- ⑧農業機械化の促進
- ⑨優良農地の確保

- ⑦**農地の流動化**
 - ・中間管理機構との連携
- ⑧**農業機械化の促進**
 - ・中山間地域等直接支払交付金の検討
- ⑨**優良農地の確保**
 - ・農業農村整備事業（農地耕作条件改善事業）
 - ・人農地プランの連携

〔流通関係〕

- ⑩販路の拡大
- ⑪出荷施設等の整備
- ⑫輸送コストの削減

- ⑩**販路の拡大**
 - ・観光市場の創設
 - ・給食食材への活用
 - ・観光産業等との包括連携
 - ・ふるさと納税の品目開発
- ⑪**出荷・保管施設の整備**
 - ・コンテナの検討
 - ・冷蔵施設の検討
- ⑫**輸送コストの削減**
 - ・漁港等での集荷施設整備

参考資料 戦略品目一覧

□戦略品目一覧と整理した数値を次頁以降に示す。

与那国町長期営農計画 戦略品目一覧(案)

■戦略品目は、下表の「栽培技術」、「病害虫への耐性」、「島内生産実績の有無」、「島内消費実績の有無」、「島外出荷の見込み（石垣島）」、「作物価格」の6項目や関係機関・委員会での意見を踏まえて選定した。

※目標値は、把握できる数値でモニタリングする点に注意する。

例えば、さとうきびは島内生産量が統計資料から把握できるため、今後も継続して統計資料の値でモニタリングする。野菜の島内流通量は、①町アンケートと②C00Pと商店の入荷量の値の2パターンがある。いずれも同一のデータでモニタリングするためには、①町アンケートの継続、②C00Pと商店の入荷量把握の継続を行う必要がある。

区分	作物名	前年度戦略品目	県戦略品目	重点振興品目	県・町戦略品目外	拠点産地	分類	栽培技術	病害虫への耐性	適した土壌の有無	島内生産実績の有無	島内消費実績の有無	島外出荷の見込み			施設必要性			現況			現況での島内流通量			移入・移出		自給率	経済効果作物価格(円/kg)	中央卸市場作物価格(円/kg)	島内商店買取価格(円/kg)	農林水産統計年報卸売価格(円/kg)	目標		備考
													石垣島	本島	県外	露地	ハウス	畑かん	面積(ha)	単収(kg/10a)	島内生産量(kg/年)①	合計(kg/年)②	島内産(kg/年)③	島外産(kg/年)④	移出(島外へ)kg/年⑤=①-③	移入(島外から)kg/年⑥=④						⑦=③/②	島内産流通量(kg/年)⑧※30%増を基本	
重点(3)	さとうきび	■	-	■	-	-	-	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	○	-	○	△	○	104.9	5,780	6,063,000	10,307	10,307	0	6,052,693	0	100%	22.3	24.3	-	-	13,399	6,657,962	さとうきび増産プロジェクトの目標に準ずる(暫定で島内産流通量30%増、島外出荷量は10%増で設定)
	黒糖(参考)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	562,675	940	940	0	561,735	0	100%	-	-	-	-	1,222	617,909	島内産流通量30%増、島外出荷量は10%増	
	水稻	■	-	■	-	-	-	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	○	-	○	△	○	5.8	257	14,930	98,673	6,560	92,113	8,370	92,113	7%	264	-	-	-	8,528	9,207	島内産流通量30%増、島外出荷量10%増(将来的には自給率100%を目指す)
	飼料作物	■	-	-	-	-	-	容易	一部注意が必要	有	有	有	○(八重山)	-	-	○	△	○	122.0	11,200	13,664,000	13,603,939	13,063,385	540,554	600,615	540,554	96%	49	-	-	-	13,603,939	780,800	島内産流通量は自給率100%、島外出荷量は30%増(将来的には黒島の必要量10%の供給)
特産(2)	薬用作物(お`んぼ`り)	-	■	■	-	与那国町	-	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	○	○	○	△	○	2.2	636	14,000	0	0	0	14,000	0	-	-	662	-	-	100	18,200	島内産流通量はまずは100kg/年から、島外出荷量は30%増(拠点産地認定品目である)
	島とうがらし	-	-	-	-	-	果菜類	容易	一部注意が必要	有	有	-	◎	◎	◎	○	△	○	0.05	300	142	0	0	0	142	0	0%	1,703	1,356	-	-	-	156	島内産流通量の目標は設定しない、島外消費量は10%増
野菜(26)	きゅうり	■	■	-	-	-	果菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	◎	○	△	◎	◎	0.04	3,667	1,515	2,102	1,090	1,012	425	1,012	52%	326	275	-	317	1,417	468	島内流通量30%増、島外出荷量10%増を目指す が、品目の選定は「与那国町農業振興推進委員会」にて決定する。
	ピーマン	■	■	-	-	-	果菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	◎	○	△	◎	◎	0.02	3,500	550	864	200	664	350	664	23%	322	313	-	348	260	385	
	トマト	■	■	-	-	-	果菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	○	○	○	△	◎	◎	0.00	4,500	43	949	43	906	0	906	5%	306	234	-	308	56	-	
	なす	-	-	■	-	-	果菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	○	○	-	△	◎	◎	0.03	2,000	500	325	140	185	360	185	43%	298	217	-	270	182	396	
	パクチー	-	-	■	-	-	葉菜類	容易	一部注意が必要	有	有	有	◎	◎	○	○	△	○	0.02	660	150	18	18	0	132	0	100%	-	-	3,050	-	24	145	
	島らっきょう	■	■	-	-	-	根菜類	容易	一部注意が必要	有	有	有	◎	◎	◎	○	△	○	0.05	1,022	500	7	7	0	493	0	100%	1,357	648	-	-	9	542	
	スナップエンドウ	-	-	-	-	-	果菜類	容易	耐性弱い	有	有	有	○	○	○	○	○	○	0.00	800	33	35	33	2	0	2	93%	908	1,088	-	1,176	43	-	
	空心菜	-	-	■	-	-	葉菜類	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	○	-	○	△	○	0.03	198	56	59	56	4	0	4	94%	257	250	283	-	73	-	
	小松菜	-	-	■	-	-	葉菜類	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	-	-	○	△	○	0.00	1,650	0	183	0	183	0	183	0%	333	240	-	321	-	-	
	万能ねぎ	-	-	■	-	-	葉菜類	容易	一部注意が必要	有	-	有	○	○	-	○	△	○	0.00	1,430	0	15	0	15	0	15	0%	-	694	3,763	412	-	-	
	オクラ	-	■	-	-	石垣市	果菜類	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	○	○	○	△	○	0.01	527	74	110	58	52	16	52	53%	968	544	-	-	75	18	
	ニンニク	■	-	-	-	-	根菜類	高度	一部注意が必要	有	-	有	◎	◎	◎	○	△	○	0.00	1,120	0	9	0	9	0	9	0%	747	718	-	489	-	-	
	さやいんげん	■	■	-	-	-	果菜類	高度	一部注意が必要	有	-	-	○	○	○	△	◎	◎	0.00	1,700	0	0	0	0	0	0	0%	590	657	-	622	-	-	
	ゴーヤー	■	■	-	-	-	果菜類	高度	一部注意が必要	有	有	有	○	○	○	○	△	○	0.01	1,273	170	718	151	566	19	566	21%	378	373	-	-	197	21	
	からしな	■	-	-	-	-	葉菜類	容易	一部注意が必要	有	-	有	○	-	-	○	△	○	0.01	700	40	57	40	17	0	17	70%	343	285	-	-	52	-	
	ニンジン	■	■	-	-	-	根菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	◎	○	○	△	○	0.00	1,638	0	3,017	0	3,017	0	3,017	0%	272	177	-	126	-	-	
	へちま	■	-	-	-	-	果菜類	高度	一部注意が必要	有	有	有	○	○	-	○	△	○	0.02	883	201	384	201	183	0	183	52%	262	226	-	-	261	-	
	すいか	■	■	-	-	葉菜類(果実的野菜)	高度	一部注意が必要	有	有	有	有	○	○	○	○	△	○	0.05	1,600	716	766	716	50	0	50	93%	219	230	-	-	931	-	
	かぼちゃ	■	■	-	-	竹富町	果菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	◎	○	○	△	○	0.00	761	12	189	12	178	0	178	6%	177	310	-	239	15	-	
	玉ねぎ	■	-	-	-	-	根菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	◎	◎	○	△	○	0.00	1,830	0	5,141	0	5,141	0	5,141	0%	161	141	-	115	-	-	
	とうがん	■	■	-	-	-	果菜類	高度	一部注意が必要	有	有	有	◎	◎	○	○	△	○	0.02	1,400	294	362	294	69	0	69	81%	140	108	-	-	382	-	
	キャベツ	■	-	-	-	-	葉菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	○	-	-	○	△	○	0.00	1,889	0	5,388	0	5,388	0	5,388	0%	108	83	-	98	-	-	
	ダイコン	■	-	-	-	-	根菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	◎	○	○	△	○	0.00	1,833	0	1,614	0	1,614	0	1,614	0%	88	56	-	81	-	-	
	パパイア	■	■	-	-	葉菜類(果実的野菜)	容易	一部注意が必要	有	有	有	有	◎	◎	○	○	△	○	0.01	500	37	37	37	0	0	0	100%	331	220	-	-	48	-	
	甘しょ(サツマイモ)	■	■	-	-	石垣市	根菜類	容易	一部注意が必要	有	有	有	○	◎	-	△	△	○	0.00	1,360	0	105	0	105	0	105	0%	208	194	-	265	-	-	
	ばれいしょ(ジャガイモ)	■	■	-	-	-	根菜類	高度	耐性弱い	有	有	有	◎	○	○	○	△	○	0.00	1,600	0	2,292	0	2,292	0	2,292	0%	158	251	-	141	-	-	
果樹(6)	島バナナ	■	-	-	-	-	果樹	容易	一部注意が必要	有	有	有	◎	◎	◎	○	△	○	0.86	800	6,880	-	-	-	-	-	-	703	368	-	-	6,880	-	島内流通量30%増、島外出荷量10%増を目指す が、品目の選定は「与那国町農業振興推進委員会」にて決定する。
	パイナップル(生食用)	-	■	-	-	与那国町・竹富町	果樹	高度	一部注意が必要	有	有	有	○	○	-	○	△	○	0.38	1,706	6,483	-	-	-	-	-	-	402	346	-	-	6,483	-	
	ドラゴンフルーツ	-	■	-	-	-	果樹	容易	一部注意が必要	有	-	有	○	○	-	○	△	○	0.00	1,248	0	-	-	-	-	-	-	1,263	696	-	-	0	-	
	マンゴー	■	■	-	-	-	果樹	高度	一部注意が必要	有	-	有	○	○	-	△	◎	◎	0.23	583	1,341	-	-	-	-	-	-	1,893	1,241	-	-	1,341	-	
	シークワーサー	-	■	-	-	-	果樹	高度	一部注意が必要	有	-	有	◎	◎	○	○	△	○	0.02	733	147	-	-	-	-	-	-	485	309	-	-	147	-	
	比川みかん	-	-	-	-	-	果樹	高度	一部注意が必要	有	有	有	○	○	○	○	△	○	0.02	851	170	-	-	-	-	-	-	351	269	-	214	170	-	

最新のデータによる単収のチェック

※オレンジ着色は「直接入力」、その他は計算値またはリンク

県全体から単収を算定・・・サトウキビと水稲と飼料作物は、与那国町の収穫量。その他は八重山または県全体の収穫量。

		県または八重山全体面積(一部与那国) ha	単収 kg/10a	収穫量 (kg/年)	出典
重点	サトウキビ	104.9	5,780	6,063,000	さとうきび及び甘しゅ糖生産実績:与那国(令和3/4年産)
	黒糖(参考)				
	水稲	5.8	257	14,930	JAおきなわ与那国支店(令和4年)
	飼料作物	122	11,200	13,664,000	面積:現況調査の草地面積、単収:作物統計調査(R3年産)
薬用作物	ボタンボウフウ	2.2	636	14,000	与那国町資料(R3年)
	島とうがらし	3.0	300	9,000	令和2年産 地域特産野菜生産状況調査:沖縄県平均
野菜 ※面積は沖縄県全体	きゅうり	3.0	3,667	110,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	ピーマン	1.0	3,500	35,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	トマト	2.0	4,500	90,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	なす	1.0	2,000	20,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	パクチー		660		平成30年～平成4年実証栽培事業による4か年の平均値
	島らっきょう	37	1,022	378,000	令和2年産 地域特産野菜生産状況調査:沖縄県平均
	スナッPEndウ	1.0	800	8,000	「さやえんどう」を用いた:令和元年:沖縄県平均(農業関係統計(R4.3)) ※スナッPEndウは、さやえんどうの一種
	空心菜		198		平成30年～平成4年実証栽培事業による4か年の平均値
	小松菜	37	1,650	606,000	平成28年:沖縄県(第50次沖縄農林水産統計年報)
	万能ねぎ	12	1,430	171,000	平成28年の「ねぎ」:沖縄県(第50次沖縄農林水産統計年報) ※単収は収穫量÷面積の値と若干異なるが統計に記載の値を採用
	オクラ	11	527	58,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	ニンニク	14	1,120	158,000	平成28年:沖縄県(第50次沖縄農林水産統計年報) ※単収は収穫量÷面積の値と若干異なるが統計に記載の値を採用
	さやいんげん	1	1,700	17,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	ゴーヤー	15	1,273	191,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	からしな	1	700	7,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	ニンジン	8	1,638	131,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	へちま	6	883	53,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	すいか	2	1,600	32,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	かぼちゃ	28	761	213,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	玉ねぎ	22	1,830	403,000	平成28年:沖縄県(第50次沖縄農林水産統計年報) ※単収は収穫量÷面積の値と若干異なるが統計に記載の値を採用
	とうがん	8	1,400	112,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	キャベツ	9	1,889	170,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	ダイコン	9	1,833	165,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
	パパイア	1.1	500	5,500	令和元年:八重山平均(農業関係統計(R4.3))
	かんしょ	281.0	1,360	3,820,000	平成29年:沖縄県(第50次沖縄農林水産統計年報) ※単収は収穫量÷面積の値と若干異なるが統計に記載の値を採用
	馬鈴薯(追加)	3	1,600	48,000	平成18年:八重山平均(農業関係統計(R3.3))
果樹	島バナナ	0.1	800	800	令和元年:与那国町(農業関係統計(R4.3))
	パインアップル(生食用)	116	1,706	1,979,000	令和元年:八重山平均(農業関係統計(R4.3))
	ドラゴンフルーツ	2.3	1,248	28,700	令和元年:八重山平均(農業関係統計(R4.3))
	マンゴー	30.8	583	179,500	令和元年:八重山平均(農業関係統計(R4.3))
	シークワサー	348.5	733	2,553,900	令和元年:沖縄県平均(農業関係統計(R4.3))
	比川みかん	35.0	851	297,850	令和2年:沖縄県(第50次沖縄農林水産統計年報)の「みかん」 ※収穫量は298tで記載されているが、kg/年で統一することとし、面積×単収の計算値を採用

項目	作物名	経済効果 作物価格 (円/kg)	中央 卸市場 作物価格 (円/kg)	島内商店 聞き取り 価格 (円/kg)	農林水産統計年報			農林水産統計年報の該当年
					単価	数量	価格	
					円/kg	t	千円	
重点	さとうきび	22.3	24.3	-	-			
	黒糖（参考）	-	-	-				
	水稻	264	-	-	-			
	飼料作物	49	-	-	-			
薬用作物	薬用作物 (ホトバウワ)	-	662	-	-			
	島とうがらし	1,703	1,356	-	-			
野菜	きゅうり	326	275	-	317	1,488	471,988	令和元年
	ピーマン	322	313	-	348	1,509	524,883	令和元年
	トマト	306	234	-	308	1,412	435,366	令和元年
	なす	298	217	-	270	654	176,374	令和元年
	パクチー	-	-	3,050	-			
	島らっきょう	1,357	648	-	-			
	スナップエンドウ	908	1,088	-	1176	2	2,352	令和元年の「さやえんどう」
	空心菜	257	250	283	-			
	小松菜	333	240	-	321	385	123,621	令和元年
	万能ねぎ	-	694	3,763	412	538	221,502	令和元年の「ねぎ」※中央卸売市場作物価格は、「青葱」を採用
	オクラ	968	544	-	-			
	ニンニク	747	718	-	489	141	68,890	令和元年
	さやいんげん	590	657	-	622	408	253,880	令和元年
	ゴーヤー	378	373	-	-			
	からしな	343	285	-	-			
	ニンジン	272	177	-	126	3,348	423,395	令和元年
	へちま	262	226	-	-			
	すいか	219	230	-	-			
	かぼちゃ	177	310	-	239	641	152,987	令和元年
	玉ねぎ	161	141	-	115	4,845	558,439	令和元年
	とうがん	140	108	-	-			
	キャベツ	108	83	-	98	6,968	679,406	令和元年
	ダイコン	88	56	-	81	3,362	272,779	令和元年
	パパイア	331	220	-	-			
	甘しょ（サツマイモ）	208	194	-	265	651	172,459	令和元年
	ばれいしょ（ジャガイモ）	158	251	-	141	2,474	347,678	令和元年
果樹	島バナナ	703	368	-	-			
	バインアップル （生食用）	402	346	-	-			
	ドラゴンフルーツ	1,263	696	-	-			
	マンゴー	1,893	1,241	-	-			
	シークワサー	485	309	-	-			
	比川みかん	351	269	-	214	995	212,906	令和元年の「みかん」※経済効果作物価格と中央卸売市場作物価格は、「タンカン」を採用

経済効果作物価格： 令和３年度 経済効果関係の諸係数及び作物価格表（沖縄県農林水産部村づくり計画課）
 中央卸売市場作物価格： 令和３年 市場年報（沖縄県中央卸売市場）
 農林水産統計年報： 第50次沖縄農林水産統計年報 令和２年～令和３年（内閣府沖縄総合事務局農林水産部）

現況の島内生産量の出典と数値の考え方 ※オレンジ着色は「直接入力」、その他は計算値

作物	島内生産量 (kg/年)	出典	単収 (kg/10a)	出典	面積 (ha)	出典	目標数値の 設定	指標となる項目
さとうきび	6,063,000	「令和3/4年期さとうきび及び甘しゃ糖生産実績」と那国町調べ	5,780	さとうきび及び甘しゃ糖生産実績：与那国（令和3/4年期）	104.9	島内生産量÷単収 ※現況土地利用調査結果は168.1ha→63.2haは作付けしていない？	○	島内生産量(=含みつ糖原料処理量)が統計でありモニタリング可能。
黒糖	562,675	与那国町調べ						
水稻	14,930	JAおきなわ与那国支店調べ：R4年値	257	JAおきなわ与那国支店(令和4年)：夏播え7,383t/10a、春播え3,603t/10a、秋播え4,662t/10a、合計15,780t/10a	5.8	島内生産量÷単収 ※現況土地利用調査結果は7.1ha→1.3haは作付けしていない？	○	島内生産量がJAおきなわ与那国支店調べでありモニタリング可能。
飼料作物	13,664,000	面積×単収	11,200	面積：現況調査の草地面積、単収：作物統計調査（R3年産）	122	現況土地利用調査結果		生産量は計算式
薬用作物(お`タボ`ウワ)	14,000	与那国町役場産業振興課資料	636	与那国町資料（R3年）	2.2	島内生産量÷単収(与那国内役場産業振興課資料の2.2haとち整合) ※現況土地利用調査結果は4.8ha→2.8haは作付けしていない ※生産戸数1戸	○	移出量＝島内生産量であり、移出量が与那国町産業振興課調べで把握できモニタリング可能。
島とうがらし	142	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の長濱	300	令和2年産 地域特産野菜生産状況調査：沖縄県平均	0.05	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
ぎゅうり	1,515	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の本田	3,667	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.04	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
ピーマン	550	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の本田	3,500	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.02	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
トマト	43	COOPと商店街の島内産の流通量	4,500	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
なす	500	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の本田	2,000	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.03	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
パクチー	150	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の本田	660	平成30年～平成4年実証栽培事業による 4 か年の平均値	0.02	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
島らっきょう	500	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の本田	1,022	令和2年産 地域特産野菜生産状況調査：沖縄県平均	0.05	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
スナップエンドウ	33	野菜部会聞き取り：R3年度1農家で33kg	800	「さやえんどう」を用いた：令和元年：沖縄県平均（農業関係統計(R4.3)）	0.00	島内生産なしの扱い	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
空心菜	56	COOPと商店街の島内産の流通量	198	平成30年～平成4年実証栽培事業による 4 か年の平均値	0.03	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
小松菜	0	現在島内生産なしの扱い	1,650	平成28年：沖縄県（第50次沖縄農林水産統計年報）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
万能ねぎ	0	現在島内生産なしの扱い	1,430	平成28年の「ねぎ」：沖縄県（第50次沖縄農林水産統計年報）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
オクラ	74	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の長濱	527	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.01	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
ニンニク	0	現在島内生産なしの扱い	1,120	平成28年：沖縄県（第50次沖縄農林水産統計年報）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
さやいんげん	0	現在島内生産なしの扱い	1,700	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
ゴーヤー	170	町アンケート「野菜の出荷状況等調査」の長濱	1,273	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.01	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：町のアンケートを継続することでモニタリング可能
からしな	40	COOPと商店街の島内産の流通量	700	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.01	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
ニンジン	0	現在島内生産なしの扱い	1,638	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
へちま	201	COOPと商店街の島内産の流通量	883	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.02	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
すいか	716	COOPと商店街の島内産の流通量	1,600	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.05	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
かぼちゃ	12	COOPと商店街の島内産の流通量	761	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
玉ねぎ	0	現在島内生産なしの扱い	1,830	平成28年：沖縄県（第50次沖縄農林水産統計年報）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
とうがん	294	COOPと商店街の島内産の流通量	1,400	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.02	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
キャベツ	0	現在島内生産なしの扱い	1,889	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
ダイコン	0	現在島内生産なしの扱い	1,833	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
パパイヤ	37	COOPと商店街の島内産の流通量	500	平成30年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.01	島内生産量÷単収 ※全面積ではない(アンケートまたは流通実績量のみ)	○	島内産流通量：COOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
甘しょ（サツマイモ）	0	現在島内生産なしの扱い	1,360	平成29年：沖縄県（第50次沖縄農林水産統計年報）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
ばれいしょ（ジャガイモ）	0	現在島内生産なしの扱い	1,600	平成18年：八重山平均（農業関係統計(R3.3)）	0.00	島内生産なしの扱い	△	なし：現在島内生産がないため ※ただし、島内流通量の「増加量」をCOOPと商店街の入荷量でモニタリング可能
島バナナ	6,880	単収×面積	800	令和元年：与那国町（農業関係統計(R4.3)）	0.86	R4.12町が実施の土地利用調査より(仲宗根さんに聞き取り)	△	※果樹は、島内流通量が現時点で把握できていないため、目標値は当面現況生産量としている。
パインアップル（生食用）	6,483	単収×面積	1,706	令和元年：八重山平均（農業関係統計(R4.3)）	0.38	R4.12町が実施の土地利用調査より(仲宗根さんに聞き取り)	△	※果樹は、島内流通量が現時点で把握できていないため、目標値は当面現況生産量としている。
ドラゴンフルーツ	0	単収×面積	1,248	令和元年：八重山平均（農業関係統計(R4.3)）	0.00	R4.12町が実施の土地利用調査より(仲宗根さんに聞き取り)※不明であり0ha	△	なし：現在作付面積が不明であるため。
マンゴー	1,341	単収×面積	583	令和元年：八重山平均（農業関係統計(R4.3)）	0.23	R4.12町が実施の土地利用調査より(仲宗根さんに聞き取り)	△	※果樹は、島内流通量が現時点で把握できていないため、目標値は当面現況生産量としている。
シークワ－サー	147	単収×面積	733	令和元年：沖縄県平均（農業関係統計(R4.3)）	0.02	R4.12町が実施の土地利用調査より(仲宗根さんに聞き取り)	△	※果樹は、島内流通量が現時点で把握できていないため、目標値は当面現況生産量としている。
比川みかん	170	単収×面積	851	令和2年：沖縄県（第50次沖縄農林水産統計年報）の「みかん」	0.02	R4.12町が実施の土地利用調査より(仲宗根さんに聞き取り)	△	※果樹は、島内流通量が現時点で把握できていないため、目標値は当面現況生産量としている。